

消防年報

平成13年度



四日市市消防本部

(平成14年刊行)

平成 14 年 6 月 発行

四日市市消防本部

〒510-0087 四日市市西新地14番4号

TEL 0593-56-2001

FAX 0593-56-2016

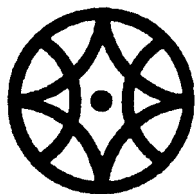
ホームページアドレス

<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/syobou/index.html>

E-mail

syoubousoumu@city.yokkaichi.mie.jp

四日市市章



- 市の木 くすの木
- 市の花 サルビア
- 姉妹都市
ロングビーチ市（アメリカ合衆国）
- 友好都市
天津市（中華人民共和国）
- 姉妹港
シドニー港（オーストラリア）

四日市市民憲章

私たちの四日市は、西に鈴鹿山脈、東に伊勢湾を望む素晴らしい自然に恵まれ、古くから市が開かれたまちとして、また、東海道の宿場として栄えてきました。この自然と歴史のうえに近代産業が開花し、世界に広がる港とともに、明日に向かって飛躍する都市です。

私たちは、四日市市民であることに誇りと責任をもち、豊かな未来と住みよい郷土を築くため、次のことを誓います。

1. 自然を愛し緑と水のきれいなまちをつくります。
1. やさしい心のかよい合う温かいまちをつくります
1. きまりを守り楽しく明るいまちをつくります。
1. 伝統を生かし文化の香りたかいまちをつくります。
1. 産業を育て活気あふれるまちをつくります。

（昭和57年8月1日制定）

目 次

四日市市の位置	1
四日市市の沿革・消防概要	2
消防署所の所在地	3～4
四日市市消防の沿革	5～8
歴代消防長	8
四日市市消防機構図	9
四日市市消防事務分掌	10～11
総務	
一 目 統 計（総務）	12
平成13年・14年度消防費歳出予算	13
消防費に対する人口世帯当り額／過去10年間の消防費の推移	14
消防職員の推移	15
消防職員特殊技能資格取得状況	15
階級別・所属別消防職員配置状況	16
消防職員年令別分布	17
消防職員勤続年数別分布	18
消防車両配置状況	19
消防活動器具等配置状況	19
職員研修実施状況	20
平成13年度主要記録	21～25
四日市市消防音楽隊の活動状況	26
四日市市消防音楽隊の編成表	26
平成14年度消防重点事業	27
相互応援協定	28
警防	
一 目 統 計（火災）	29
火災概要	30
火災発生状況比較	31
出火率比較	31
地区別火災発生状況	32～33
月別・時間別火災発生状況	34～35
原因別火災発生状況	36～38
過去10年間 年別主な火災原因	38
過去10年間の火災発生状況	39
平成13年の火災について	40
危険排除活動状況	41
海上・沿岸防災（消防艇出動状況）	41
消防水利状況	42
宅地開発行為に関する事前協議等について	43
自主防災組織の育成	44
自主防災組織結成状況	45
耐震性貯水槽等設置場所	45
防災教育センター利用状況	46
四日市市防災指導員制度（指導状況）	47
防火・防災教室の経緯と現状	48

救助・救急

一 目 統 計 (救助)	49
救出・救助活動状況	50
一 目 統 計 (救急)	51
救急事故概要	52
救急事故発生状況比較	53
過去10年間の救急発生状況	53
地区別救急出場状況	54
月別救急出場状況	55
救急業務高度化の現況	56
応急手当の普及計画・啓発活動の状況	57
応急手当普及活動による救命率の向上	58

通信・気象

一 目 統 計 (通信・気象・医療情報)	59
消防通信施設の概要	60
消防緊急通信指令施設システムの構成	61
119番通報受付取扱状況	62
携帯電話119番通報受付取扱状況	62
通信施設保有状況	63
無線配置状況	63
月別救急医療情報案内状況(概要)	64
気象予報・警報発表状況	65
気 象 状 況	66
地震関係情報	67
各地の震度に関する情報	67

予 防

一 目 統 計 (予 防)	68
広報活動状況等	69
広報用印刷物	69
年別建築同意状況及び防火対象物数の推移	70
建築同意数	70
消防用設備等届出状況	70
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況	70
年別危険物施設・設置許可件数及び危険物施設数の推移	71
危険物許可事務処理状況	71
火災予防条例等に基づく届出事務処理状況	72
防火対象物状況(階層別)	73~74
防火対象物状況(消防用設備別)	75~76
防火対象物状況(地区別)	77~78
数量・類別危険物施設設置状況	79~80
地区別危険物施設設置状況	81
事業所等別危険物施設状況	82
コンビナート概要	83
特定防災施設	83
コンビナート防災体制	84
四日市臨海地区事業所配置図	85
防火基準適合表示制度(マル適)	86

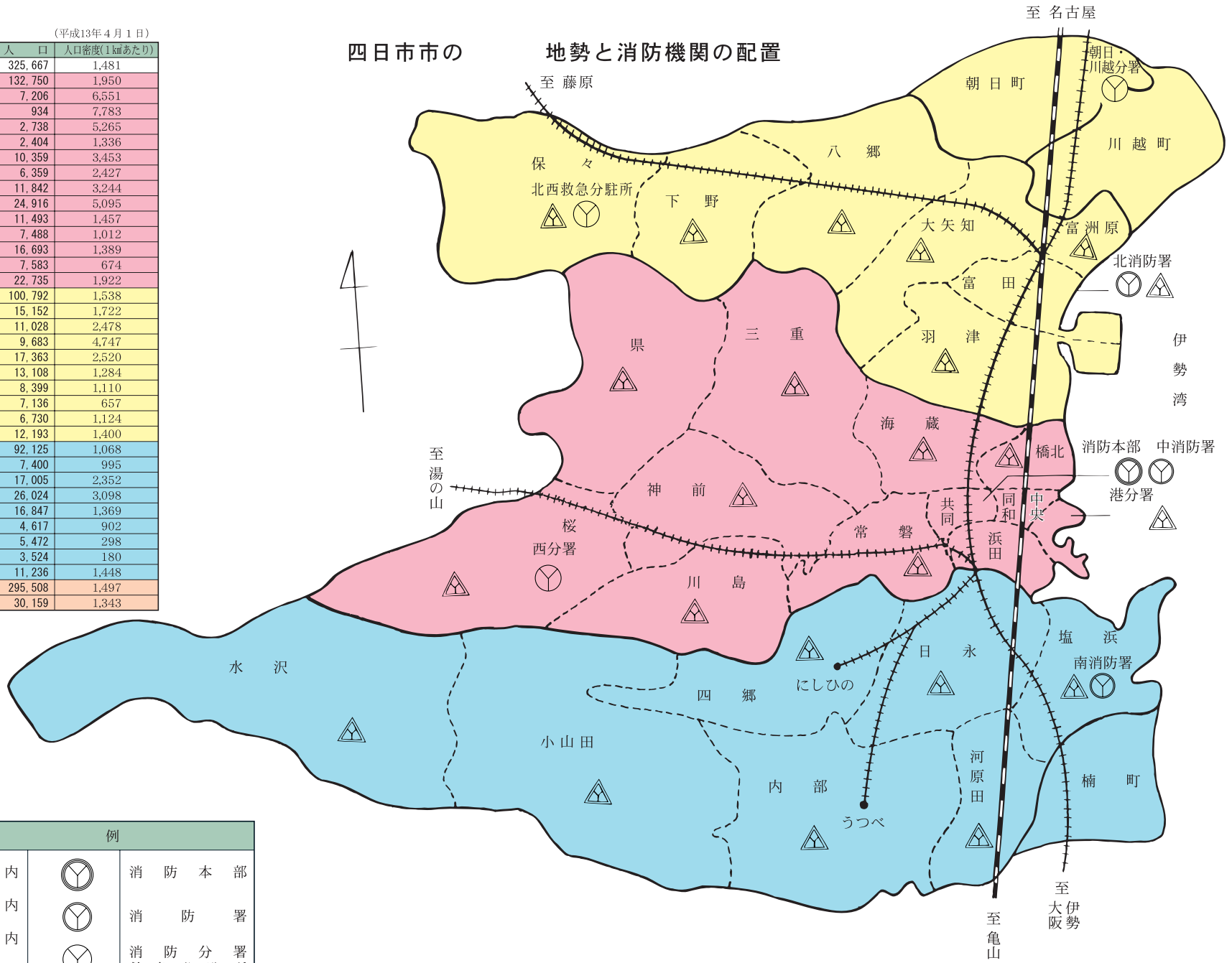
消防団

四日市市消防団の沿革	87~89
歴代消防団長	89
消防団の概況	90
消防団員の状況	91
消防団員出動状況	92
消防団訓練・研修実施状況	92

(平成13年4月1日)

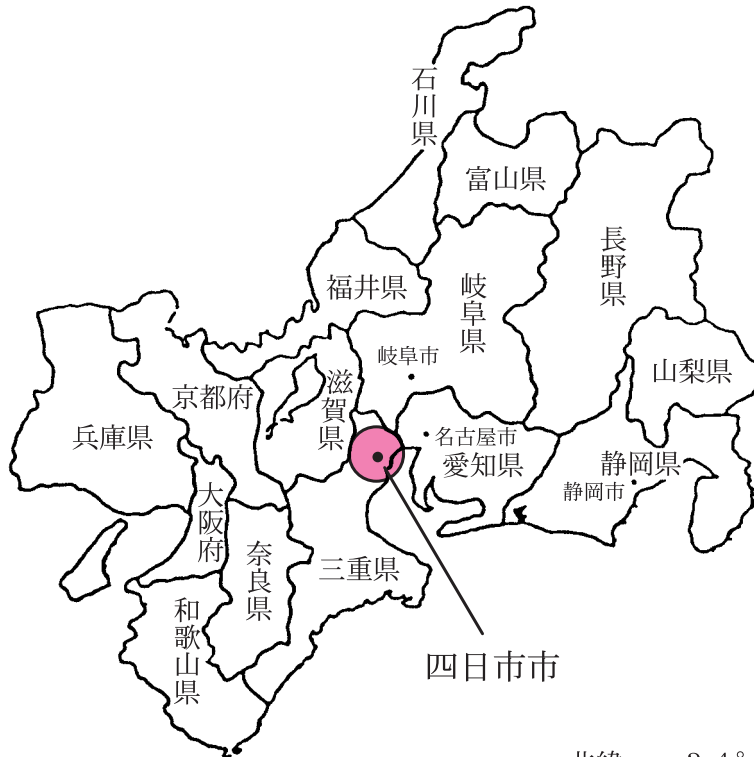
署別・地区別	面積(km ²)	世帯主数	人口	人口密度(1km ² あたり)
合計	219.83	119,938	325,667	1,481
中計	68.09	49,847	132,750	1,950
共同	1.10	3,186	7,206	6,551
同和	0.12	371	934	7,783
中央	0.52	1,118	2,738	5,265
港	1.80	1,035	2,404	1,336
浜田	3.00	4,846	10,359	3,453
橋北	2.62	2,529	6,359	2,427
海蔵	3.65	4,361	11,842	3,244
常磐	4.89	10,173	24,916	5,095
川島	7.89	3,783	11,493	1,457
神前	7.40	2,533	7,488	1,012
桜	12.02	5,338	16,693	1,389
県	11.25	2,291	7,583	674
三重	11.83	8,328	22,735	1,922
小計	65.49	35,705	100,792	1,538
羽津	8.80	5,562	15,152	1,722
富田	4.45	4,307	11,028	2,478
富洲原	2.04	3,442	9,683	4,747
大矢知	6.89	6,317	17,363	2,520
八郷	10.21	4,267	13,108	1,284
下野	7.57	2,957	8,399	1,110
保々	10.86	2,133	7,136	657
朝日町	5.99	2,363	6,730	1,124
川越町	8.71	4,357	12,193	1,400
小計	86.24	34,386	92,125	1,068
塩浜	7.44	2,953	7,400	995
日永	7.23	6,949	17,005	2,352
四郷	8.40	10,013	26,024	3,098
内部	12.31	5,912	16,847	1,369
河原田	5.12	1,619	4,617	902
小山田	18.35	1,934	5,472	298
水沢	19.63	1,067	3,524	180
楠町	7.76	3,939	11,236	1,448
四日市市	197.38	109,424	295,508	1,497
受託3町	22.46	10,659	30,159	1,343

四日市市の 地勢と消防機関の配置

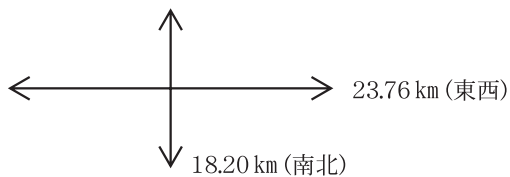
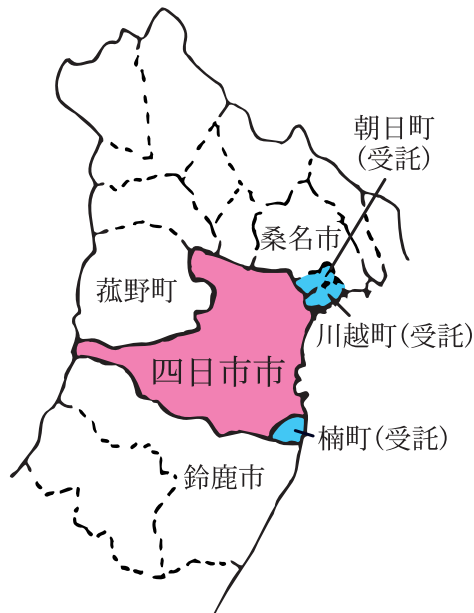


凡	例		
	中消防署管内		消防本部
	北消防署管内		消防署
	南消防署管内		消防分署
	市境界		救急分駐所
	地区境界		消防分団

四日市市の位置



北緯 34° 57′
 東経 136° 38′
 面積 197.37 km²



四日市市の沿革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域である。すでに旧石器時代から人々が住み、縄文から弥生時代の遺跡も数多い。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志氏神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られる。日本武尊伝説や壬申の乱等は、四日市地域の古代の姿を垣間見るものである。8～10世紀には智積廃寺や上昌寺の釈迦如来座像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍緑起井資財帳によれば条里が整備されていた様子が見える。平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台であった。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を伊勢国に配置した。

1473年の外宮庁宣に「四ヶ市場浦」の地名が出てくる。この頃から定期市「四日市」が立っていたことがうかがえる。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになる。幕末から明治にかけ、菜種油や肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築を機に、生糸、紡績を中心とした繊維工場へ、さらに、機械工業や化学工業の推進が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展した。明治30年に市政を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、昭和32年まで周辺の町村を併合、現在の市域となった。昭和30年代以降、石油化学工場等の推進は、大気汚染等の公害をもたらしたが、今では環境浄化に努力し、自然との調和を目指した町づくりに邁進している。

消 防 概 要

本市消防体制は、消防本部に総務課・消防救急課・予防保安課・防災教育センターを設置し、市街地に中消防署・北消防署・南消防署の3署を置くとともに、海上・沿岸地域に中消防署港分署を、市西部に西分署および北西救急分駐所を、受託地域の三重郡朝日町に北消防署朝日川越分署をそれぞれ配置して、有事即応体制の確立を図っている。

これに対応する消防力として、消防職員291名、消防車両等70台、消防艇1隻のほか、本市各地区に消防分団23分団、団員412名、車両23台が配備されている。

一方、大規模な災害に対応するため、市民の参加による自主防災組織の推進を図り、市民と一体になった総合防災体制の確立をめざしている。



消防署所の所在地

消防本部 中消防署

所在地 四日市市西新地14番4号
 S R C 構造 5階建
 敷地面積 3,682.44㎡
 建築面積 1,047.77㎡
 延面積 3,829.09㎡
 竣工 昭和59年3月21日
 T E L (0593) 56-2001
 F A X (0593) 56-2016



中消防署港分署

所在地 四日市市千歳町6番地の9
 R C 構造 2階建
 敷地面積 415㎡
 建築面積 132.41㎡
 延面積 208.75㎡
 竣工 平成3年3月30日
 T E L (0593) 52-4500
 F A X (0593) 52-0356



中消防署西分署

所在地 四日市市桜町8341番地
 S R C 構造 平屋建
 敷地面積 2,108㎡
 建築面積 390.85㎡
 延面積 390.85㎡
 竣工 昭和63年3月31日
 T E L (0593) 26-2583
 F A X (0593) 26-5945



北 消 防 署

(防災教育センター併設)

所在地 四日市市富田二丁目4番15号
 R C 構造 2階建
 敷地面積 3,780㎡
 建築面積 873.94㎡
 延面積 1,516.94㎡
 竣工 平成9年4月10日
 T E L (0593) 65-5326
 F A X (0593) 64-6095



北消防署朝日川越分署

所在地 三重郡朝日町大字小向字七反田375番地の2

R C 構造 2 階建

敷地面積 1,970m²

建築面積 410.00m²

延面積 560.00m²

竣工 平成5年2月15日

T E L (0593) 77-4945

F A X (0593) 77-4947



北消防署北西救急分駐所

所在地 四日市市市場町3039番地の5
保々地区市民センター内

R C 構造 占有面積 82.64m²

竣工 昭和53年3月21日

平成12年10月1日 救急車庫新設

T E L (0593) 39-0881

F A X (0593) 39-0881



南 消 防 署

所在地 四日市市大字塩浜187番地の3

R C 構造 2 階建

敷地面積 1,960.36m²

建築面積 564.59m²

延面積 950.48m²

竣工 昭和49年3月31日

一部増築 平成5年2月10日

T E L (0593) 45-0530

F A X (0593) 45-5673

四日市市消防の沿革

明治19年	四日市に初めて火防組1組が組織される 消防夫59人
明治20年	火防組12組 消防夫 864人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組23組 消防夫 1,396人となる
明治27年2月	勅令をもって消防規則が公布される
明治28年12月26日	各町自警消防組を統合し、新たに四日市町消防組として発足 四日市町消防組 第1番組 川原町、末永、浜一色 (橋北地区) 第2番組 西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町 (共同地区) 第3番組 中町、境町、八幡町、中新町 四ッ谷新町、南新町 (同和地区) 第4番組 浜町、北条町、下新町、新町 (同盟地区) 第5番組 蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町 南納屋町 (港地区) 第6番組 浜田、赤堀 (浜田地区) 配置人員 組頭1人 小頭6人 消防手 193人 合計200人 配備器具 ポンプ6 大水桶12 小水桶64 梯子6 鳶口31 刺又6 釣瓶13 斧6 大縄6 纏6 旗6 高張提灯6 弓張提灯62 消口札6
明治30年	市制実施とともに四日市町消防組も市に引き継がれる
大正6年10月	第5番組 (港地区) に初めてガソリンポンプを配置
大正12年1月	総ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプを購入し、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和5年	市域の拡大に伴って第7番組 (海蔵地区) 第8番組 (塩浜地区) が本市消防組に編入
昭和7年	本市上水道工事が完成し、消火栓 355基を設置
昭和14年1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切替え、警防団令を発令した
昭和14年4月1日	昭和6年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体一本化し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の8分団とした 定員 622人 (内本部消防部16人) 分団に警防、消防、救護の3部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏
昭和15年1月16日	分団とは別に常備の本部消防部が組織され、部員が任命され事務所を市役所に置く 本部消防部定員16人 (部長1 副部長1 警防員14) 警防団の装備 自動車ポンプ5台 (内本部所属1台) 三輪自動車ポンプ1台 ガソリンポンプ 2台 サイドカー1台 (本部所属1台) 初代部長 東 平三氏
昭和15年4月16日	本部消防部の勤務体制を2部制24時間勤務とし、望楼見張勤務を始める
昭和15年6月4日	本部消防部にポンプ自動車配置 日産ポンプ自動車 29AT式 KMC 2段タービン26馬力 (警防団長 九鬼紋七氏の寄付)
昭和16年8月28日	本部消防部詰所に火災報知専用電話を設置 (警察署より移転)
昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和22年4月8日	千歳町に常備消防港派出所を開所 ポンプ自動車2台配備 本部員7人 (本部と輪転勤務)
昭和23年3月7日	消防組織法が施行され、消防団は大正6年から続いていた警察行政から分離し、自治体消防に形を変える

昭和24年3月29日	四日市市常備消防部を廃止し、四日市市消防本部を設置 消防職員55人 消防自動車4台（速消車1 普通消防車3） 初代消防長に吉田千九郎氏（四日市市長兼務）就任
昭和26年6月20日	消防本部富田出張所を建設・開所 消防職員定員 70名
昭和29年5月8日	機構改革により消防本部を分離して四日市消防署を設置し、港、富田出張所をその傘下に統一した
昭和29年11月15日	吉田千九郎氏消防長を退任
昭和29年11月16日	2代目消防長に中村松次郎氏就任
昭和29年12月1日	消防本部の機構改革により総務、整備、消防、予防の4係を置く
昭和32年4月1日	消防職員定員 90名
昭和32年11月1日	消防と警察の特別援助協力協定を締結
昭和34年2月24日	消防本部、消防署合同庁舎を新築し移転
昭和35年4月1日	消防職員定員 91名
昭和35年12月15日	救急業務を開始
昭和36年4月1日	消防職員定員 106名
昭和36年3月31日	中村松次郎氏消防長を退任
昭和36年4月15日	3代目消防長に竹内鉄雄氏就任
昭和36年5月1日	機構改革により消防本部に次長を設け、総務・消防の2課、総務・整備・消防・予防の4係を置き、消防署に総務・消防・予防の3係を置く 富田出張所を北出張所と改称
昭和37年1月20日	南出張所を開所
昭和38年4月1日	消防職員定員 125名
昭和38年5月24日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定締結
昭和39年4月1日	消防職員定員 139名
昭和39年10月1日	機構改革により四日市消防署を中消防署と改称、北出張所・南出張所をそれぞれ消防署に昇格
昭和40年10月1日	桜、保々分遣所を開所
昭和41年4月1日	消防職員定員 159名
昭和42年4月1日	消防職員定員 166名
昭和43年3月31日	竹内鉄雄氏消防長を退任
昭和43年4月1日	4代目消防長に富山光三氏就任 消防職員定員 171名
昭和43年7月1日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を締結
昭和44年3月31日	一斉指令装置を設置
昭和44年4月1日	消防職員定員 176名
昭和45年4月1日	機構改革により、本部の2課4係にあらたに予防課を設け、総務・消防・予防の3課、庶務・装備・消防・通信救急・予防・危険物の6係とした中消防署港出張所を同署港分署に昇格 消防職員定員 185名
昭和45年5月21日	中消防署港分署に双胴型消防艇「あさかぜ」を配備
昭和46年4月1日	消防職員定員 190名
昭和46年4月6日	北消防署庁舎改築（鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積760.31㎡、監視用テレビカメラ装置付）
昭和46年5月22日	消防と海上保安部の船舶消防に関する業務協定を改定締結
昭和47年3月31日	富山光三氏消防長を退任
昭和47年4月1日	5代目消防長に倉谷徳助氏就任
昭和49年4月1日	消防職員定員 191名
昭和49年6月4日	南消防署庁舎改築（鉄筋コンクリート造2階建、建築延面積 759.9㎡）
昭和50年3月31日	倉谷徳助氏消防長を退任
昭和50年4月4日	6代目消防長に松村佳美氏就任 消防職員定員 193名
昭和50年10月1日	小山田分遣所を開所
昭和50年10月22日	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市及び長島町の高速道路における消防相互応援協定を締結
昭和51年4月1日	消防職員定員 194名
昭和51年4月16日	機構改革により、本部予防課に指導査察係を置く
昭和52年3月25日	石油コンビナート等災害防止法に基づき、高所放水車、大型化学車、泡原液搬送車の3点セットを中消防署に配備
昭和52年4月1日	消防職員定員 197名

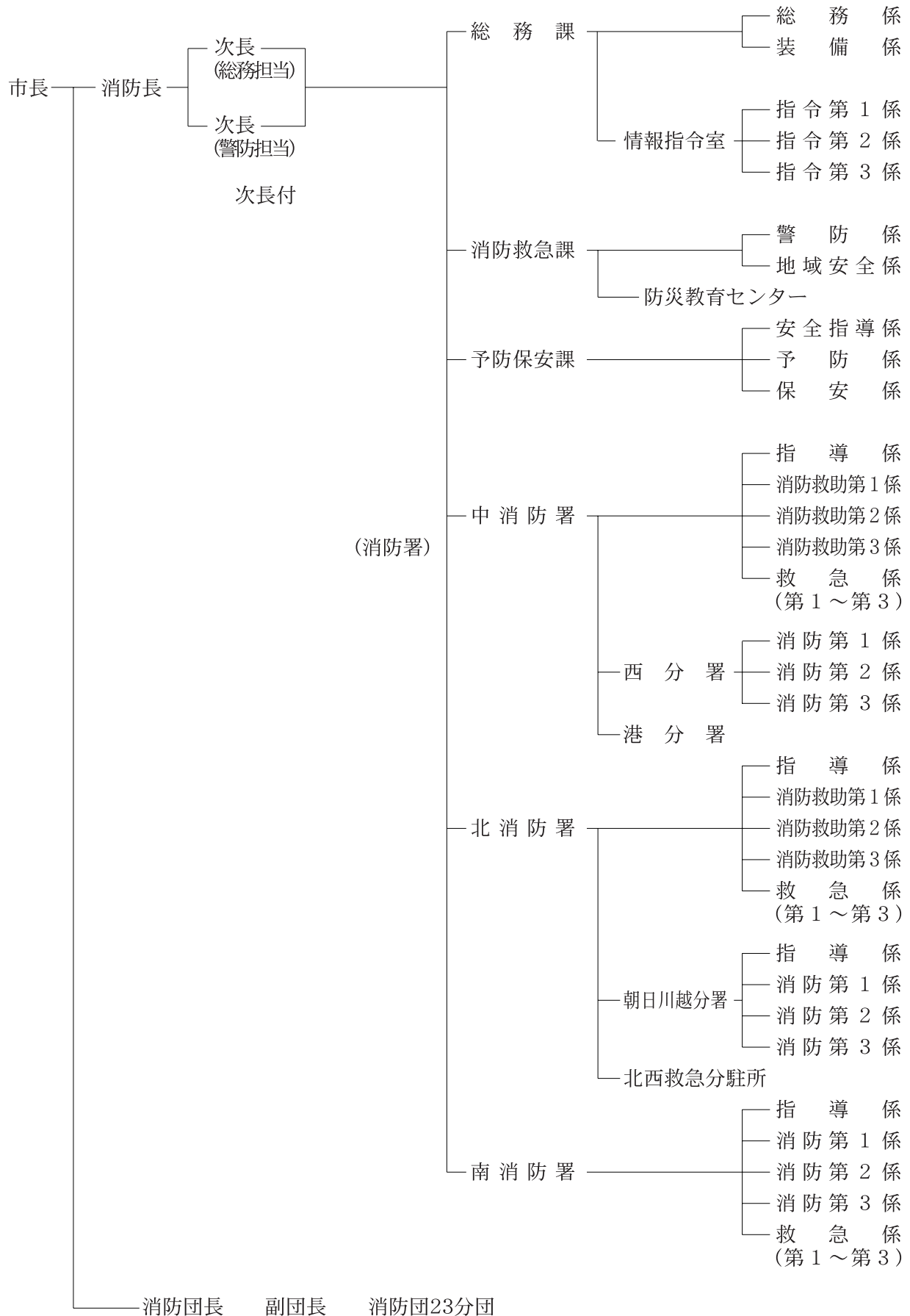
昭和52年7月1日	機構改革により、本部に警防技監、主幹、主任を、消防署に副署長、主任の設置制度及び中消防署に消防第3係を設け、本部通信救急係を通信指令室に改めた
昭和53年3月31日	通信指令室に防災指令装置を設置 松村佳美氏消防長を退任
昭和53年4月1日	消防職員定員 200名
昭和53年4月5日	7代目消防長に渡邊靖三氏就任
昭和53年12月23日	四日市市と楠町、川越町、朝日町の救急業務に関する応援協定を改定締結
昭和54年4月1日	消防職員定員 207名
昭和55年4月1日	機構改革により、本部の主幹を課長補佐に改め主任を廃止し、総務課に企画係を、消防課に防災指導係を置き、通信指令室を指令第1係及び第2係に改めた。消防署の副署長を署長補佐に改め、主任を廃止した 消防職員定員 215名
昭和56年2月26日	中消防署に救助工作車を配備
昭和56年4月1日	消防職員定員 222名
昭和57年4月1日	消防職員定員 227名
昭和57年12月1日	三重県救急医療情報システム地域救急医療情報センターを開設し、運用開始
昭和58年4月1日	消防職員定員 232名
昭和58年9月30日	渡邊靖三氏消防長を退任
昭和58年10月1日	8代目消防長に山口博氏就任
昭和59年4月1日	機構改革により、各消防署の庶務係を予防係に統合し、北、南消防署に消防第3係を置き、総務課庶務係を総務係に、装備係を施設装備係に、消防課消防係を警防係に、防災指導係を防災係に、予防課予防係を建築物係にそれぞれ改めるとともに主幹、主査及び副主査制度を設けた 消防職員定員 236名
昭和59年10月31日	消防本部、中消防署合同庁舎改築（本館棟、鉄骨鉄筋コンクリート造5階一部6階建、建築延面積3,829.09㎡）
昭和60年4月1日	消防職員定員 235名
昭和60年10月18日	桜分遣所改築
昭和62年4月1日	機構改革により消防本部に副参事を設け、研修所及び総務課企画係を統合し企画研修室とした。消防課指令係に第3係を増設し、3係制とした 消防職員定員 240名
昭和62年11月30日	中消防署港分署に配備の消防艇「あさかぜ」を単胴船に更新
昭和63年3月31日	桜分遣所を廃止した
昭和63年4月1日	中消防署西分署を開設（鉄筋コンクリート造平屋建 延べ面積390.85㎡）、4月8日から業務開始、4月18日竣工式を挙げる。機構改革により、西分署に消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し、港分署水上係を水上第1係、水上第2係、水上第3係に改めた。 海上分団に普通ポンプ自動車（旧第4号車）を配備した
平成元年10月2日	消防業務のOAシステム（予防）の運用を開始した
平成2年3月31日	山口博氏消防長を退任
平成2年4月2日	9代目消防長に島村隆氏就任
平成2年10月1日	「一人暮らしの老人に対する緊急通報事業」の運用を開始した
平成2年12月6日	中消防署にはしご付消防自動車（45m）を配備
平成3年1月21日	消防業務OAシステム（指令管制）の運用を開始した
平成3年2月28日	三重郡楠町、朝日町及び川越町と四日市市との間において消防事務委託に関する附属協定書・同覚書の調印を行った
平成3年4月1日	中消防署港分署庁舎移転・新築（鉄筋コンクリート造一部2階建延面積208.75㎡） 消防職員定員 245名
平成4年4月1日	三重郡楠町、朝日町及び川越町の消防事務受託に伴い消防職員を増員 消防職員定員 274名 県下初の女性消防吏員3名を採用
平成4年4月15日	消防本部次長を2人制とし、消防課に救急救助係を設けた
平成4年6月23日	救急救命中央研修所及び大阪市消防学校において各1名が研修を修了し、4月19日第1回救急救命士国家試験に合格 県下初の救急救命士 2名誕生

平成5年2月10日	三重郡楠町の消防事務受託に際し、南消防署を一部増築（事務所部分135.18m ² ）
平成5年2月26日	三重郡朝日町、川越町の消防事務受託に際し、北消防署朝日川越分署を建設（鉄筋コンクリート造一部2階建、延面積560m ² ）竣工式を挙げる
平成5年3月1日	三重郡楠町、朝日町、川越町の消防事務を受託し業務開始 水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、広報車、軽トラック各1台を配備、予防係、消防第1係、消防第2係、消防第3係を設置し、分署長以下18名で業務を開始した
平成5年4月1日	機構改革により、消防本部に通信指令室を設け消防課の所管とし消防署に副参事を設けた 中消防署に特別救急隊を設置し、高規格救急車の運用を開始した 消防音楽隊を再結成し、練習・訓練を開始した 消防職員定員 284名
平成6年4月1日	機構改革により、中消防署港分署の水上第3係を廃止した 消防職員定員 286名
平成7年3月3日	四日市市消防本部・四日市市消防団連名で、消防庁長官表彰・表彰旗を受章
平成7年4月1日	消防職員定員 290名
平成8年3月31日	島村隆氏消防長を退任
平成8年4月1日	10代目消防長に小山佳志氏就任
平成8年4月1日	消防職員定員 294名
平成8年7月12日	消防緊急通信指令システム運用開始
平成9年4月1日	機構改革により、消防本部に防災教育センター、中消防署に特別救急救助第1、第2、第3係を設けた
平成9年4月10日	北消防署、防災教育センター竣工
平成10年2月1日	予防システムのOA機器更新
平成10年4月1日	機構改革により、消防本部総務課の所管として情報指令室を置き、同課施設装備係を装備係に、消防課を消防救急課に、同課の防災係及び救急救助係を統合し地域安全係とし、予防課を予防保安課に、同課の建築物係を予防係に、危険物係を保安係に、指導査察係を安全指導係に、各消防署及び朝日川越分署の予防係を指導係に、中消防署の消防第1～3係及び特別救急救助第1～3係を消防救助第1～3係及び救急係に改称し、北消防署及び南消防署に救急係を設置した。消防職員定数 293名
平成10年10月15日	北勢地域携帯電話119番通報運用開始
平成11年3月31日	小山佳志氏消防長を退任
平成11年4月1日	消防職員定員 292名
平成11年4月3日	11代目消防長に星合隆毅氏就任
平成11年10月1日	北消防署保々分遣所を廃止し、新たに北消防署北西救急分駐所（職員3名、救急車1台）を開設
平成14年2月27日	中消防署に救助工作車（Ⅲ型）を増強配備した
平成14年3月31日	小山田分遣所を廃止
平成14年4月1日	機構改革により北消防署消防係を消防救助係に改め、救助工作車の運用を開始した

歴代消防長

代	氏名	在職期間
初	吉田千九郎	昭和24年3月29日～昭和29年11月15日
2	中村松次郎	昭和29年11月16日～昭和36年3月31日
3	竹内鉄雄	昭和36年4月15日～昭和43年3月31日
4	富山光三	昭和43年4月1日～昭和47年3月31日
5	倉谷徳助	昭和47年4月1日～昭和50年3月31日
6	松村佳美	昭和50年4月4日～昭和53年3月31日
7	渡邊靖三	昭和53年4月5日～昭和58年9月30日
8	山口博	昭和58年10月1日～平成2年3月31日
9	島村隆	平成2年4月2日～平成8年3月31日
10	小山佳志	平成8年4月1日～平成11年3月31日
11	星合隆毅	平成11年4月3日～現在

四日市市消防機構図



四日市市消防事務分掌

総務課

総務係

1. 諸規定の制定および改廃に関する事。
2. 組織制度の研究および企画に関する事。
3. 公印に関する事。
4. 公告式に関する事。
5. 文書の審査に関する事。
6. 文書の收受、発送および保存に関する事。
7. 職員の定数配置および身分に関する事。
8. 職員の服務に関する事。
9. 職員の給与に関する事。
10. 職員の保健衛生および福利厚生に関する事。
11. 公務災害補償に関する事。
12. 他の任命権者との連絡調整に関する事。
13. 予算および決算に関する事。
14. 儀式および表彰に関する事。
15. 職員の研修に関する事。
16. 消防長会等に関する事。
17. 消防音楽隊に関する事。
18. 課の庶務に関する事。
19. 他の課の主管に属しない事項に関する事。

装備係

1. 消防施設および装備の調査研究に関する事。
2. 消防施設および装備の管理に関する事。
3. 物品の調達および修繕に関する事。
4. 給貸与品の支給に関する事。

総務課情報指令室

指令第一係、第二係、第三係

1. 消防行政システムの調査研究に関する事。
2. 消防情報の管理および提供に関する事。
3. 消防出動指令に関する事。
4. 災害支援等の消防通信の運用に関する事。
5. 気象情報の伝達および火災警報発令に関する事。
6. 消防統計に関する事。
7. 消防通信施設の維持管理に関する事。
8. その他情報指令に関する事。

消防救急課

警防係

1. 警防および救助業務の計画およびその運用に関する事。
2. 警防および救助技術の研究および指導に関する事。
3. 消防水利に関する事。
4. 消防および水防訓練計画に関する事。
5. 警防本部および指揮支援に関する事。
6. 火災等の原因および損害額に関する事。
7. 特別防災区域内の危険物設の火災および事故発生届の届出に関する事。
8. 消防広域応援に関する事。
9. 課の庶務に関する事。

地域安全係

1. 防災教育および応急手当の普及啓発に関する事。
2. 救急業務の計画および調整に関する事。
3. 消防団に関する事。
4. 自主防災組織の育成および指導に関する事。
5. 医療機関等との連絡調整に関する事。
6. 土地開発の事前協議に関する事。
7. その他地域安全に関する事。

防災教育センター

1. 防災教育および応急手当の普及啓発に関する事。
2. 防災に関する相談および指導に関する事。
3. 防災資料の収集および展示に関する事。
4. 防災講演会、講習会に関する事。
5. 公印に関する事。
6. 防災教育センターの庶務に関する事。

予防保安課

安全指導係

1. 火災予防運動等に関する事。
2. 火災予防査察に関する事。
3. 特定事業所の設置および変更に係る意見に関する事。
4. 特定事業所の届出に関する事。
5. 特定事業所の異常現象に関する事。
6. 危険物施設の定期点検および保安検査等に関する事。
7. その他安全指導に関する事。
8. 課の庶務に関する事。

予防係

1. 建築等の消防同意事務に関する事。
2. 防火管理者の講習に関する事。
3. 消防用設備の指導および検査に関する事。
4. 液化石油ガスに関する事。
5. 防火協会および関係団体に関する事。
6. その他火災予防に関する事。

保安係

1. 危険物施設の許可および承認に関する事。
2. 危険物施設の認可および届出に関する事。
3. 危険物施設の完成検査に関する事。
4. 特別防災区域内の少量危険物および指定可燃物の届出、検査に関する事。
5. 危険物施設に係る関係機関への連絡に関する事。
6. 危険物保安協議会に関する事。
7. その他保安に関する事。

各消防署

指導係

1. 業務の計画、管理および調整に関する事。
2. 公印に関する事。
3. 施設設備の保守点検に関する事。
4. 防災教育に関する事。
5. 所掌事務の証明に関する事。
6. 署の事務に関する事。

消防係・消防救助係

1. 警防計画に関する事。
2. 警防調査および予防査察に関する事。
3. 水火災、地震その他災害の警戒および防御活動に関する事。
4. 救助（中署は特別救助）活動に関する事。
5. 消防、救助および水防訓練に関する事。
6. 消防訓練指導等に関する事。
7. 消防団員の教育訓練に関する事。
8. 消防水利施設の保全に関する事。
9. 火災等の原因および損害調査に関する事。
10. 特別防災区域外の危険物施設の火災、事故発生の届出に関する事。
11. 防火対象物の防火管理体制の指導に関する事。
12. 消防用設備の届出に関する事。
13. 防火管理の届出に関する事。
14. 危険物の仮貯蔵または仮取扱いの申請に関する事。
15. 特別防災区域外の少量危険物および指定可燃物の届出、検査に関する事。
16. 危険作業開始の届出に関する事。
17. 火気使用設備、変電設備等の届出に関する事。
18. 消火活動支障物件の届出に関する事。
19. その他法令等に基づく届出に関する事。

救急係

1. 救急活動に関する事。
2. 救急訓練に関する事。
3. 応急手当の普及啓発に関する事。

中消防署西分署

1. 各消防署の指導係の項第1号から第5号まで、各消防署消防係、消防救助係共通事項の項各号および各消防署救急係の項各号に掲げる事務。
2. 分署の庶務に関する事。

中消防署港分署

1. 警防計画に関する事。
2. 船舶および沿岸火災並びに水上災害の警戒および防御活動に関する事。
3. 消防訓練に関する事。
4. 消防艇の管理運用に関する事。
5. 水難救助活動に関する事。
6. 各消防署の指導係の項第1号から第5号まで、各消防署消防係、消防救助係共通事項の項第2号、第5号から第7号、第9号から第19号に掲げる事務。
7. 分署の庶務に関する事。

北消防署朝日川越分署

指導係

1. 各消防署の指導係の項第1号から第5号に掲げる事務。
2. 分署の庶務に関する事。

消防係

1. 各消防署の消防係、消防救助係共通事項の項各号および各消防署救急係の項各号に掲げる事務。

総務

一 目 統 計

(3町消防事務受託分含む)

消 防 予 算 3,327,639,000 円 (市予算 3.5%)

一 般 会 計 総 予 算 94,580,000,000 円

消 防 職 員 定 数 292 人

市 職 員 定 数 3,139 人

人 口 (委託3町含む) 325,667 人

人 口 の 最 も 多 い 地 区 (四日市市) 四郷地区 26,024 人

人 口 の 少 な い 地 区 (四日市市) 水沢地区 3,524 人

消防車両等 (四日市市)

(常備)	は し ご 自 動 車	2 台
	屈折はしご自動車	1 台
	化学消防自動車	3 台
	水槽付ポンプ自動車	7 台
	消防ポンプ自動車	4 台
	消防ポンプ付給水車	1 台
	高所放水車	2 台
	泡原液搬送車	2 台
	救助工作車	2 台
	高規格救急自動車	5 台
	救急自動車	5 台
	その他の車両	36 台
	消 防 艇	1 隻
(非常備)	消 防 ポ ン プ 自 動 車	23 台

参 考 (受託3町非常備)

(楠町)	消 防 ポ ン プ 自 動 車	6 台
	可搬式ポンプ積載車	1 台

(朝日町)	消 防 ポ ン プ 自 動 車	2 台
	可搬式ポンプ積載車	4 台

(川越町)	消 防 ポ ン プ 自 動 車	1 台
	化学消防自動車	1 台
	可搬式ポンプ積載車	10 台

平成13年度・14年度消防費歳出予算（当初額）（千円）

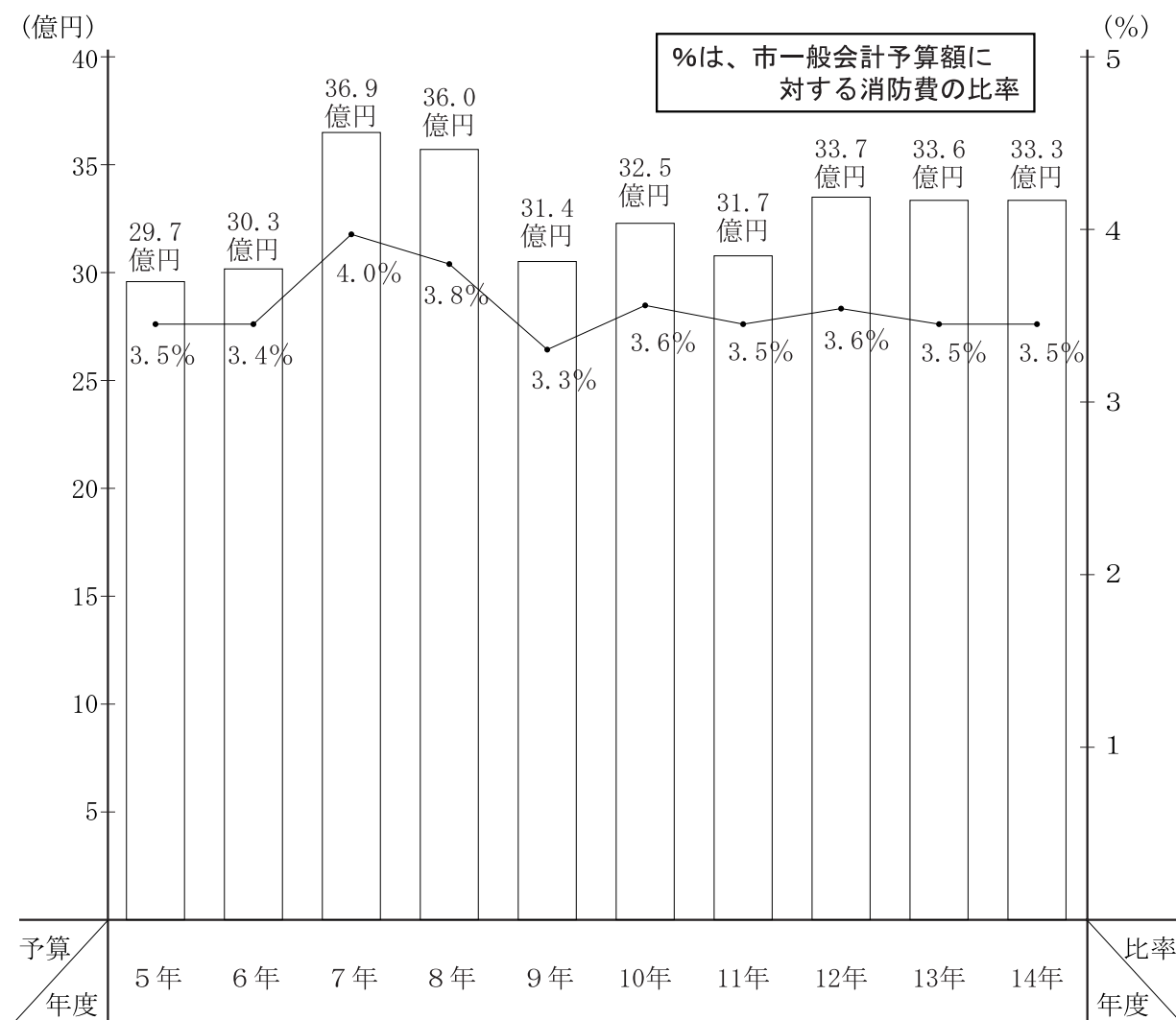
款 項 目	節	平成13年度	平成14年度	比較増△減
消 防 費		3,362,128	3,327,639	△34,489
消 防 費		3,362,128	3,327,639	△34,489
常備消防費		3,043,414	3,051,081	7,667
	給職員手料	1,286,959	1,282,944	△4,015
	共濟費	1,145,203	1,159,973	14,770
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	318,588	319,683	1,095
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	6,732	6,561	△171
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	21,296	20,830	△466
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	5,668	4,711	△957
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	200	200	0
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	96,342	100,819	4,477
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	15,342	14,837	△505
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	71,848	73,147	1,299
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	19,322	23,523	4,201
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	5,420	2,059	△3,361
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	20,493	20,993	500
	賃報旅交需役委使用料及び賃借料	30,001	20,801	△9,200
非常備消防費		94,009	101,454	7,445
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	12,453	12,453	0
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	812	812	0
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	2,097	2,100	3
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	8,920	8,920	0
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	39,544	42,593	3,049
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	150	150	0
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	12,702	15,753	3,051
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	15	30	15
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	1,035	1,063	28
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	911	1,012	101
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	685	1,281	596
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	14,684	15,286	602
	報共災報旅交需役委使用料及び賃借料	1	1	0
消防施設費		217,879	169,499	△48,380
	需役委使用料及び賃借料	1,860	2,230	370
	需役委使用料及び賃借料	316	367	51
	需役委使用料及び賃借料	1,816	2,183	367
	需役委使用料及び賃借料	3,144	2,180	△964
	需役委使用料及び賃借料	45,430	71,100	25,670
	需役委使用料及び賃借料	1,000	569	△431
	需役委使用料及び賃借料	164,313	90,870	△73,443
	需役委使用料及び賃借料	0	0	0
水 防 費		6,826	5,605	△1,221
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	33	0	△33
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	0	55	55
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	2,009	1,927	△82
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	391	391	0
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	750	200	△550
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	1,772	1,800	28
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	1,300	650	△650
	報旅需委工事原備負擔金補助及び交付金	571	582	11

消防費に対する人口世帯当り額

年 度 別	消防費(千円)	人 口(人)	世 帯	1人当り額(円)	1世帯当り額(円)
平成10年度	2,900,964	291,366	103,255	9,956	28,095
平成11年度	2,838,626	291,953	104,651	9,723	27,125
平成12年度	3,041,047	292,833	106,170	10,385	28,643
平成13年度	3,035,681	294,249	107,695	10,317	28,188
平成14年度	3,000,104	295,419	109,424	10,155	27,417

※三重郡朝日町、川越町、楠町の消防事業事務受託関係を除く。

過去10年間の消防費の推移



消防職員の推移

(平成14年4月1日現在)

年 度 別	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
定 員	293	292	292	292	292	
実 員	消 防 吏 員	292	292	292	291	291
	その他の職員	1	0	0	0	0
	合 計	293	292	292	291	291
消防職員定員増減	-1	-1	0	0	0	

消防職員特殊技能資格取得状況

(平成14年4月1日現在)

資格種別		階級別	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
自 動 車 免 許	大 型	型	189		2	6	20	49	71	1	40
	け ん 引		5					2	2		1
	大 型 特 殊		8					3	2		3
自 動 車 整 備 士			6			1	1	1	2		1
海 技 士 (航 海)			5			1		3	1		
海 技 士 (機 関)			3			1	1	1			
小 型 船 舶 操 縦 士 1 級			31			3	5	12	7	1	3
小 型 船 舶 操 縦 士 4 級			30			1	4	12	9		4
小 型 移 動 式 ク レ ーン			162		2	3	18	54	48	1	36
玉 掛 資 格			254		4	7	27	60	74	1	81
ガ ス 溶 接 資 格			210			2	14	46	69	1	78
無 線 技 士	第 2 級 海 上 特 殊 無 線 技 士		14			1	1	9			3
	レ ー ダ ー 級 海 上 特 殊 無 線 技 士		11			1	1	5	3		1
	第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士		245		2	4	28	54	74	1	82
救 急	救 急 I 課 程		151		1	8	28	29	44	1	40
	救 急 II 課 程 (標 準 課 程 含 む)		125				8	38	37		42
	救 急 救 命 士		18				2	7	7		2
応 急 手 当 指 導 員			276		1	8	36	67	80	1	83
衛 生 管 理 者			23		2	1	13	5	2		
第 2 種 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者			37				6	23	8		
潜 水 士			11						2		9

階級別・所属別消防職員配置状況

(平成14年4月1日現在)

所属別		階段別	合計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
合計			291	1	5	7	36	69	81	1	91	
消防本部	消防課	消防計長	1	1								
		消防次長	2		2							
		総務課計長	38			2	6	14	5		11	
		小課長	1			1						
		課長補佐	1				1					
		総務課付	12(12)					2(2)	1(1)		9(9)	
		総務係	4				1	2	1			
		装備係	3<1>				1	1			1<1>	
		情報指令室	17			1	3	9	3		1	
		小課計長	12			1	3	3	4		1	
	課長補佐	1			1							
	課長補佐	1				1						
	警防係	5				1	1	3				
	地域安全係	4					2	1		1		
本部	防災センター	小課計長	⑥									
		小所長	①									
		小所員	⑤									
	予防火課	小課計長	13			1	3	3	5		1	
		課長補佐	1			1						
		課長補佐	1				1					
		予防火係	3					2	1			
		保安指導係	4				1	1	2			
保安指導係	4				1		2		1			
消防署	中消防署	本署計長	95		1	2	10	20	27	1	34	
		本署副署長	1		1							
		本署副署長	1				1					
		本署副署長	5<1>				1	1	1<1>	1	1	
		本署副署長	43				3	9	12		19	
	西分署	消防救急係	12				1	3	3		5	
		消防救急係	1			1						
		消防救急係	1				1					
		消防救急係	25				2	5	10		8	
		消防救急係	1									
	北消防署	北西分署計長	79			1	1	9	17	25		26
		北西分署副署長	1		1							
		北西分署副署長	1				1					
		北西分署副署長	4<1>				1	1	1		1<1>	
北西分署副署長		44				3	7	15		19		
朝川分署	消防救急係	10				1	3	3		3		
	消防救急係	1			1							
	消防救急係	2				1		1				
	消防救急係	16				1	5	6		4		
	消防救急係	1		1		5	12	15		18		
南消防署	南消防署副署長	1		1								
	南消防署副署長	1				1						
	南消防署副署長	5<2>				1	1	1		2<2>		
	南消防署副署長	35				3	6	12		14		
	南消防署副署長	9					5	2		2		
市長部局へ出向			1			1						

() は派遣職員及び消防学校入校予定職員、< > は女性消防吏員をそれぞれ内数で表し、[] は兼務である
○数字は嘱託職員数

消防職員年令別分布

(平成14年4月1日現在)

階級別 年令	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
合計	291	1	5	7	35	68	82	1	92
18									
19	1								1
20	1								1
21	2								2
22	5								5
23	4								4
24	3								2
25	10								10
26	9								9
27	8								8
28	7						1		6
29	9						3		6
30	12						5		7
31	12						6		6
32	8						2		6
33	11						2		9
34	12					1	4		7
35	4						3		1
36	5					1	4		
37	8					6	1		1
38	5					1	4		
39	3					1	1		1
40	8					5	3		
41	8				1	5	2		
42	2						2		
43	9				3	4	2		
44	5				2	2	1		
45	13				4	3	6		
46	4				2	1	1		
47	8				1	3	4		
48	6			1	1	1	3		
49	5				1	3	1		
50	5					2	3		
51	5					3	2		
52	6				2	3	1		
53	17				7	7	3		
54	15			1	6	3	5		
55	10			2	2	3	3		
56	2				1	1			
57	10		1		2	5	2		
58	7		3	1		2	1		
59	6		1	2		2	1		
60	0								
61	1	1							

平均年齢 40.5歳

消防職員勤続年数別分布

(平成14年4月1日現在)

階段別 勤続年数	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
合計	291	1	5	7	35	68	82	1	92
0～1	10		1						
1～2	8								9
2～3	7								8
3～4	5								7
4～5	15	1							4
5～6	5								15
6～7	11						1		5
7～8	7						4		10
8～9	6						2		3
9～10	12						4		4
10～11	27						13		8
11～12	5						2		14
12～13	4					1	2		3
13～14	5						5		1
14～15						3			
15～16	5					1	1		
16～17	2						1		1
17～18									
18～19	3					3			
19～20	7				1	4	2		
20～21	11				2	6	3		
21～22	10				1	5	4		
22～23	15				3	5	7		
23～24	8				4	3	1		
24～25	4						4		
25～26	5				3	1	1		
26～27	4				1	2	1		
27～28	6				2	1	3		
28～29	1					1			
29～30	3				1	1	1		
30～31	4			1	1	2			
31～32	9				1	3	5		
32～33	15				3	8	4		
33～34	6				1	3	2		
34～35	7				2	3	2		
35～36	10			1	4	3	2		
36～37	8		1	2	2	2	1		
37～38	8		1	1	1	3	1	1	
38～39	10			2	2	4	2		
39～40	2		1				1		
40～41	1		1						
41～42									

平均勤続年数 18.6年

消防車両配置状況

(平成14年4月1日現在)

区分 所属別	合計	消 防 車									救急車		そ の 他 の 車 両									艇
		はしご自動車	屈折はしご自動車	化学消防自動車	水槽付ポンプ自動車	消防ポンプ自動車	消防ポンプ付給水車	高所放水車	泡原液搬送車	救助工作車	高規格救急自動車	救急自動車	指揮車	広報車	立入検査車	乗用車	防災広報車	泡原液運搬車	マイクロボス	軽四トラック	その他	消防艇
合計	71	2	1	3	7	4	1	2	2	2	5	5	1	16	4	2	1	1	3	7	1	1
消防本部	18					1							1	7	1	2	1	1	3	1		
中消防署	14	1		1	1	1	1	1	1	1	1	2		2						1		
西分署	5				2							1		1						1		
港分署	2													1								1
北消防署	11		1	1	2	1				1	1			2	1					1		
北西救急分駐所	1											1										
朝日川越分署	4				1						1			1						1		
南消防署	14	1		1	1	1		1	1		2	1		2	2					1		
防災教育センター	2																			1	1	

消防活動器具等配置状況

(平成14年4月1日現在)

区分	所属別	合計	消防本部	中消防署	西分署	港分署	北消防署	朝川分署	南消防署
呼 吸 器		136	4	41	15	4	24	13	35
エンジンカッター		9		3	1		2	1	2
高 発 泡 器		6		2			2		2
可 搬 式 放 水 銃		12		5	1		2	1	3
耐 熱 服		15		6			3		6
引 火 測 定 器		5	5						
ガ ス 測 定 器		17	4	3	1		3	1	5
各 種 測 定 器		35	23	7			2	2	1
救 命 ボ ー ト		4		2			1		1
油 圧 切 断 機		6		2			2		2
チ ェ ー ン ソ ー		5		1			1	1	2
ポ ー ト パ ワ ー		4		1			2		1
救 命 索 発 射 銃		6		1	1	1	1	1	1
ガ ス 溶 断 器		6		2			2	1	1
発 動 発 電 機		25	2	10	1	1	1	2	8
排 送 風 機		7		2	1		1	1	2
エ ア ー ソ ー		5		2			1		2
救 助 幕		7		3			2		2
油 圧 ス プ レ ッ タ ー		7		3			3		1
マ ッ ト 型 空 気 ジ ャ ッ キ		4		2			1		1
削 岩 機		3		1			1		1
耐 電 衣		4		2			2		
防 毒 衣		11		9			2		
マンホール救助器具		1		1			1		
高度救助用資機材	画像探索機1型	1		1					
	画像探索機2型	1		1					
	熱画像直視装置	1		1					
	地中音響探知機	1		1					
	夜間用暗視装置	1		1					
エアラインマスク		1		1					
オイルフェンス		1		1					
潜水器具		6				6			

派遣研修

職員研修実施状況

(平成13年度中)

派遣機関	科 目	研修期間	受講者数
消防大学校	予防科 (第71期)	1月9日～3月20日	1
	危機管理講習会(12回)	4月16日～4月24日	1
	緊急テロ対策特別講習会	1月9日～11日	1
名古屋市消防局派遣	消防部本部指揮隊	11月1日～11月30日	1
救急救命東京研修所	救急救命士養成課程	10月10日～3月25日	1
名古屋市救命士養成所	〃	9月18日～3月26日	1
市町村アカデミー	人事管理事務	5月23日～6月1日	1
	研修事務	12月12日～12月21日	1
	災害に強い地域づくり	1月30日～2月6日	1
三重県消防学校	初任科 (第38期)	4月9日～10月25日	8
	救急標準課程 (第4期)	10月26日～12月21日	6
	水難救助講習会 (第2期)	5月31日～6月8日	3
	梯子自動車講習会	10月2日～10月5日	3
	救助科救助課程 (第12期)	11月5日～12月5日	3
	予防科火災原因調査課程 (第8期)	12月6日～12月19日	3
	救急科救急6課程 (第17期)	2月5日～2月28日	10
	中級幹部科 (第13期)	3月5日～3月15日	4
	予防科査察課程 (第9期)	3月5日～3月15日	3
市職員研修所	新任課長級職員研修 (前期)	4月19日、25日、26日	4
	新任課長級職員研修 (後期)	11月5日、6日	4
	新任係長級職員研修	4月18日～5月24日	10
	新任課長補佐級職員研修	6月1日、6月26日	6
その他機関	大型自動車運転免許	年度中	5
	潜水士免許	7月17日	3
	第1級小型船舶操縦士免許	10月12日～21日	1
	第2級海上特殊無線技師免許	6月25日～27日	1
	海技免状失効講習	5月26日	1
	救急コ・メディカルセミナー	9月13日、14日	7
	日本救急医学会東海地方会総会	10月13日	4
	日本救急医学会東海地方会学術集会	2月9日	3
	第2種酸素欠乏危険作業主任者技能講習	10月24日～10月26日	3
	山岳レスキュー講習会	11月17日、18日	1
	小型移動式クレーン運転技能講習	11月1日～3日	2
	全国消防救助シンポジウム	11月27日	1
	第1種衛生管理者免許試験受験準備講習会	12月5日～12月7日	1
	救急医療施設医師研修	10月6日	
	全国救急隊員シンポジウム	1月31日、2月1日	1
	火災調査研究発表会	2月21日	4

消防本部研修

(平成13年度中)

科 目	研修期間	受講者数
救急救命士就業前病院研修	4月1日～4月27日	1
感染症対策研修	10月25日	
昇任試験前研修	12月15日、12月17日	21
巡回研修 (予防関係講座)	7月～3月	
特別講座	1月22日	87
生物・化学テロ対策研修	3月4日、5日、8日	

平成13年度主要記録

月 日	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
H13 4月	4/9 ・初任科生入校 於：県消防学校 第38期生9人が入校。12月21日卒業。	4/26 ・小泉内閣誕生
	4/5 ・消防広場「2001takara 桜まつり」開催 宝酒造(株)桶工場内において消防広場を開催。	4/13 ・第24回三重県消防職員意見発表会 於：伊勢市 三重厚生年金ホール
	4/29 ・消防広場「笹川ふれあい春まつり」開催 笹川東公園において消防広場を開催。	4/19 ・全国消防長会東海支部消防職員意見発表会 於：愛知県蒲郡市市民ホール
5月	5/8～6/4 ・作業員宿舎特別査察 千葉県において発生した作業員宿舎火災と同種形態の管内の防火対象物を対象に各署で立入検査を実施。	5/5 ・千葉県四街道市で従業員宿舎全焼 鉄骨プレハブ2階建て約500㎡を全焼子供ら11人焼死。
	5月中 ・各署で水防研修	5/17 ・防火講演会 於：防災センター 「予防行政の動向」 総務省消防庁 予防課 三浦 宏 氏
	5/23 ・水難救助研修開始（中期研修） 6人が年度内に32回実施。	5/19 ・桑名市の上空で航空機の衝突事故 大型ヘリとセスナ機が衝突墜落し搭乗者全員（6人）が死亡。 建物2棟全焼、屋根等への被害14件が発生し1人が負傷。
	5/27 ・消防署一般公開 於：西分署 市民等150名が参加。	5/31 ・松阪屋四日市店閉店 市民に親しまれながら10年間の歴史に幕を閉じた。
6月	5/29～6/1 ・水難舟艇訓練 於：中 署 水難事故に備え、海蔵川にて救命ボート等を使用して訓練を実施。	
	6/1～30 ・危険物安全管理強調月間 月間中にコンビナート事業所を対象に本部で「防災診断」及び立入検査を各署で危険物保有事業所等を対象に立入検査及び消防訓練の実施。 (消防訓練・コスモ石油、川越火力、JSR等)	6/8 ・大阪教育大付属池田小に包丁男乱入 児童8人死亡、15人重軽傷を負う。
	6/8～12 ・化学消火薬剤放射訓練 三点セットによる泡放射訓練の実施。	
	6/21～22 ・防火管理講習会開催 甲種防火管理者講習会に161人、乙種防火管理講習会に16人が受講。	
	6/29 ・コンビナート保安フォーラム開催 コンビナート事業所を対象に「今、なにを自主保安か」をテーマに関係事業所の保安体制等の発表とパネルディスカッションを実施。(120人参加) ・優良危険物事業所表彰 平成13年度優良危険物事業所として6事業所を消防長表彰。	

月 日	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
7 月	<p>7/9 ・消防艇遠距離航海訓練 海上の広域災害に備え、伊勢湾内全域（平水区域内）の航海訓練を実施。</p> <p>7/22 ・第 38 回消防団操法大会開催 於：市民公園 23 分団が出席し順位 第 1 位 神前分団、第 2 位 県分団 第 3 位 下野分団。</p> <p>7/30 ・早朝に局地的な大雨 山城地区周辺で 2 時間の総雨量は 154 ミリの降水、坂部町の県道では、道路冠水のため乗用車内から女性 1 人を救助、北山町で民家 2 棟床下浸水。</p>	<p>7/6 ・藤島助役就任 市の 2 人制の 2 人目の助役に総務省出身の藤島登氏（40）が就任。</p> <p>7/10 ・三重県消防救助技術指導会開催 県消防学校で 7 種目に出場し 4 チームが東海大会に出場。</p> <p>7/18 ・第 30 回消防救助技術東海地区指導会 於：名古屋市消防学校</p> <p>7/21 ・兵庫県明石市の花火大会で大惨事 JR 朝霧駅の歩道橋で花火大会の見物客が将棋倒しの事故が発生し子供を含め 10 人が死亡。</p>
8 月	<p>8/1 ・着衣水泳教室 於：羽津北小プール 夏場の水難事故に備え、6 年生を対象に服を着用した講習会を実施。</p> <p>8/15 ・建物火災で 2 人死亡 午前 9 時頃、川島町の民家より出火木造一部 2 階建て約 400 ㎡を全焼し 2 人が焼死。</p> <p>8/17 ・タンクローリー横転事故 川尻町 JSR（榎正門前でタンクローリーが横転し軽油約 170 リットルが漏洩。</p> <p>8/24 ・消防署一般公開 於：西分署 小学生等 100 人が参加</p> <p>8/26 ・合同遠距離送水訓練 大規模災害や渇水時の送水技術向上を図る目的で消防艇を水元にして陸上のポンプ車 10 台による送水訓練。</p>	<p>7/31 ・新消防団長就任 新消防団長に堀善澄氏（62）が就任。</p> <p>8/5 ・港まつり 於：四日市港霞埠頭 消防艇「あさかぜ」による放水ショー。</p> <p>8/21 ・台風 11 号和歌山県串本町付近上陸 大型の強い台風は紀勢、東紀州地域の沿岸添いを通過し豪雨を降らせ県内の被害総額約 58 億 4 万円。</p> <p>8/26 ・四日市花火大会特別警備</p>
9 月	<p>9/1 ・CTY 音声による災害案内の開始 「防災の日」より市民に災害情報をテレホンガイドと併用してケーブルテレビの副音声による広報を開始。</p> <p>8/31～9/2 ・市民総ぐるみ防災訓練 於：笹川団地主会場を笹川公園で、地元住民約 2,000 人のほか、車両 40 台、防災ヘリ 1 機、災害救助犬 2 頭等が参加し情報伝達、広報、交通対策、火災防御訓練等を実施。 ・各地区の自治会等で地区訓練を実施</p> <p>9/3～30 ・雑居ビル特別査察 歌舞伎町の雑居ビル火災の大惨事を受け複数のテナントが入居し、非難階段が 1 カ所しかない 3 階建て以上のビル 49 棟を対象に実施。</p>	<p>9/1 ・東京・歌舞伎町で雑居ビル火災 地上 4 階、地下 2 階建ての 3 階 4 階が燃え 44 人が死亡し、昭和 55 年 11 月の川治プリンスホテル（栃木県藤原町）火災に次ぐ戦後 5 番目の大惨事となった。</p> <p>9/10 ・日本でも狂牛病 千葉県で狂牛病（牛海綿状脳症）感染牛が発見され国内で 3 頭確認された。</p> <p>9/11 ・台風 15 号本県沖合を北上 大型で強い台風は、県の南勢地域に豪雨を降らせ県内の被害総額約 1 億 3 千万円。</p> <p>9/11 ・米中枢同時多発テロ発生 4 機の米旅客機がハイジャックされ、うち 2 機がニューヨークの世界貿易センタービル、1 機が国防省に激突し、1 機がピッツバーグ郊外に墜落した。犠牲者数 3,646 人うち死者約 3,000 人。</p>

月 日	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
9 月	<p>9/11・救急講演会 於：防災センター 四日市医師会長 中嶋 寛 医師 「世界の秘境を訪ねて」</p> <p>9/12・化学製品製造工場火災 午前1時40分頃南小松町のスチロール 工場から出火、鉄骨一部2階建て約 1,460㎡、製品倉庫約720㎡全焼。</p> <p>9/19・県防災へり合同訓練 中消防署は重症患者を大病院へ転院搬ず る陸空合同訓練を実施。</p>	<p>9/29・高速道路防災キャンペーン開催 於：安濃SA 三重県内高速道路消協賛によるキャン ペーンを伊勢自動車道の安濃SAで実施。</p>
10 月	<p>10/2～3 ・防火管理講習会の開催 甲種防火管理者講習会に121人、乙種防 火管理者講習会に49人が受講。</p> <p>10/11.12.15 ・救急隊救急発表会 県立総合医療センター、市立四日市病院 において、救急隊24隊が事前に想定さ れた事案に対応して、救急技術を披露し 医師及び護婦等の検証を受ける。</p> <p>10/21・大規模合同山岳救助訓練 隣接消防本部、警察、消防団、航空隊に よる訓練を鈴鹿山脈水沢峠一帯で実施。</p> <p>10/25・炭疽菌感染防止対策特別研修 アメリカで感染者が相次ぐ炭疽菌事件を 受けて、北勢県民局 四日市保健所福祉 部長兼保健所長の和田文明氏を講師に迎 え「感染症への対応」をテーマに受講し た。(参加職員約110人)</p>	<p>10/ ・米で炭疽菌テロ発生 生物兵器用細菌が郵便物からの感染が判 明し各地で被害が拡大、米政府はバイオ テロと断定、死者5人を含め19人の発症 を確認。</p> <p>10/29・三重県災害支援車を県消防学校に配備</p> <p>10/30～31 ・緊急消防隊中部近畿ブロック合同防災訓練 上野市と名張市の両会場で地震大規模災 害を想定して、中部6県及び近畿2府県 の緊急消防援助隊による合同訓練を実施。 (参加人員 約2万人)</p> <p>11/9・全国消防広報コンクールで優秀賞受賞 総務省消防庁が消防広報技術の向上を図 る広報ポスター部門で、平成12年出初式 ポスターが最優秀賞を受賞した。</p>
11 月	<p>11/3・消防フェスタ21 防災体験フェア開催 イオン四日市北ショッピングセンターで 消防本部、北消防署、防火協会協催。 (ミス四日市1日消防長・署長、119通 報体験、各種防災体験、救助犬演技等)</p> <p>11/9～15 ・秋の火災予防運動 住民一人ひとりに対して火災予防思想の 普及を図るため管内一円において、立入 検査、予防広報、消防訓練、イベント等 実施。(特別消防訓練・スターアイランド)</p>	
12 月	<p>12/7・高規格救急自動車更新 南消防署に配備。</p> <p>12/10・消防分団車更新(BD—I型) 内部分団、河原田分団、富洲原分団</p>	<p>12/1・皇太子妃雅子さま内親王を出産</p>

月日	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
12月	<p>12/20・霞ヶ浦地区保安担当責任者会議 北消防署で30コンビナート事業者30社が参加。</p> <p>12/28～31 ・年末特別警戒実施</p>	<p>12/4・東名阪で危険物積載車両検査 県内高速道路消防連絡協議会主催により四日市東インターで危険物積載車両の災害を防止する目的で立入検査を実施。</p> <p>12/22・東シナ海で不審船を海上保安庁巡視船の射撃で沈没。</p>
H14 1月	<p>1/7・救急隊病院選定試行開始 病院選定を指令室管制から救急隊管制に切り替え。</p> <p>1/8・救急業務医療的活動検証 県内初の救急車に医師が同乗し救急活動を指導助言して救命率の向上を図る検証医師 三重県総合医療センター救命救急センター長 小島医師</p> <p>1/13・平成13年出始式 四日市ドーム 市民に対し消防力を披露し防火防災意識の普及啓発を図るため陸海空合同で実施。 総出場人員 1,047人 総出場車両 52車両 総出場船艇 2隻4艇 防災ヘリコプター 1機</p> <p>1/20・市民防災隊研修 防災ボランティアの日に市民防災隊連絡協議会は7年前に起こった阪神淡路大震災を教訓として北、中、南の三地区ブロックで災害の備えを研修。</p> <p>1/21～23 ・海中転落行方不明者の捜索 磯津漁港防波堤付近の釣り人が海中に転落し警察、海上保安部と合同で陸海空の捜索活動を実施。</p> <p>1/26・第48回文化財防火運動 文化財愛護思想と防火防災思想の高揚と貴重な文化遺産を後世に継承するため市内一円で消防訓練や立入検査等を実施。</p> <p>1/28 2/5 2/7 ・建物火災消火実践訓練 県消防学校に於いてAFT施設を使用して耐火建築物火災に近い状態を設定して消防救助技術を駆使した実践的防ぎょ訓練を各署消防隊及び救助隊が実施した。</p> <p>2月 2/7～8 ・防火管理者講習会開催 甲種防火管理者講習会に137人、乙種管理者講習会に37人が受講。</p> <p>2/24・消防ふれあい広場 於：朝日スーパーセンター</p>	<p>12/19・亜ヒ酸飛散事故 港地区のガラス製造工場から有害物質の粉塵約8キロが外部に飛散、従業員7人が体に異常を訴える。 なお、1月1日にも飛散事故を起こし前回の事故と合わせ住民78人が体に異常ヒ素検出者18人別に11人が陽性。</p> <p>12/29・ペルー首都リマの商店街で爆発炎上火災 商店街で爆発とともに火災が発生し約1,000人以上が死亡。</p> <p>1/24・出始式写真コンテスト 特別賞 4点、優秀賞 6点を表彰し賞状と記念品を贈る。</p> <p>1/20・ジャスコ四日市店閉店 大手スーパー、イオンの発祥地の店が43年の歴史に幕を下ろした。</p> <p>1/24・桑名郡長島町地内にヘリコプター墜落 小型ヘリコプター(川崎フューズ369HS)がヘリポート離陸後に上空約38mから失速墜落し乗員2人が重症を負う。</p> <p>1/26・海山町で13棟全半焼 午前3時45分頃北牟婁郡海山町相賀の民家から出火、11棟を全焼、2棟が半焼する大惨事が発生。</p> <p>2/26・尼崎市の商店街で店舗火災 25日午後8時45分頃兵庫県尼崎市塚市塚口本町1丁目の商店街で店舗など30数棟延べ面積約3,000平方メートルを焼損する惨事が発生。</p>

月 日	主 な 記 事	そ の 他 の 記 事
2 月	<p>2/28・特別消防訓練実施 春の火災予防運動の一環として(株)中部近鉄百貨店四日市店で訓練を実施。</p> <p>・救助工作車(Ⅲ型)増強 県下初の重装備の救助工作車を中消防署に配備。</p>	<p>3/7・伊勢湾岸自動車道総合消防訓練 三重県、愛知県高速道路消防連絡協議会主催による車両多重事故及び毒劇物車両事故に係る合同訓練が湾岸長島 I C 一帯で実施。(参加人員 162 人)</p> <p>3/11・下水配管清掃で 5 人死亡 1 日午後 2 時 40 分頃愛知県半田市で下水配管の清掃作業中に有毒ガス(硫化水素ガス)により 5 人が死亡した。</p> <p>3/14・救急救命士気管内挿管大臣告示改正へ 坂口力厚生労働相は参院予算委員会で民主党の今井澄氏の質問に、救急救命士にも気管内挿管を認める方針を示し救急救命士法の施行規則に基づく大臣告示を改正すると回答する。</p> <p>3/24・伊勢湾岸自動車道開通 湾岸弥富 I C (愛知県弥富町) からみえ川越 I C (三重県) までの 8.3 キロ区間が開通した。すでに名古屋市の名古屋南 I C から湾岸弥富 I C 間 16.3 キロの開通と合わせ全体の約 40%が開通した。</p> <p>3/28・尼崎市と災害応援協定を結ぶ 四日市市は兵庫県尼崎市と大規模災害時に円滑な応急・復旧対策をするための相互応援協定を結んだ。</p>
3 月	<p>3/1～7</p> <p>・春の火災予防運動 火災予防思想の普及を図るため管内一円において、立入検査、消防訓練等を実施。なお海上保安部と合同で船舶の立入検査も併せて実施。</p> <p>3/20・高規格救急自動車増強 朝日川越分署の 2 B を高規格に更新配備。</p>	

四日市市消防音楽隊活動状況

四日市市消防音楽隊は、四日市市政百周年を記念して平成9年8月に、四日市市消防職員、四日市市職員及び音楽愛好家の総員37名によって結成した吹奏楽団です。隊員は、通常はそれぞれの職場で活躍しながら練習に取り組み、消防行政の広報媒体として、重要な役割を果たしています。

演奏活動は、消防行事・市及び県の記念行事が中心ですが、現在では、地域のイベントにも幅広く参加し、市民の皆様にも親しまれる消防音楽隊を目指して活躍しています。

4月	7日(土)	エキサイト四日市・バザール'2000
4月	7日(土)	楠町さくらまつり
4月	12日(土)	第四回 全国消防音楽隊フェスティバル
5月	12日(土)	東海5県軟式野球大会
7月	22日(日)	第38回 四日市市消防団操法大会
8月	4日(土)	稲葉三右衛門 献花式
8月	15日(土)	富田夏まつり
8月	25日(土)	日永ふれあい祭り
11月	3日(土)	消防フェスタ 2001
11月	11日(日)	第14回全国スポーツ・レクレーション祭り(グランドゴルフ大会)
11月	24日(土)	三重県豊かな海づくり大会
12月	2日(日)	常磐地区交通安全フェスティバル
1月	13日(日)	四日市市消防出初式
2月	24日(日)	消防ふれあい広場

四日市市消防音楽隊編成表

(平成14年4月1日現在)

隊長	楽長	木管(人)		金管(人)		打楽器(人)		カラーガード
		クラリネット	5	トランペット	4	パーカッション	3	
		フルート	2	トロンボーン	3			
		オーボエ	1	チューバ	2			
		ファゴット	1	フレンチホルン	3			
		Tサキソフォン	2	ユーフォニウム	2			
		Aサキソフォン	3					
(1)	(1)	(15人)		(14人)		(3人)		(10人)
合計		43人						

平成14年度消防重点事業

1 救急分駐所の整備について

小山田地区市民センター内に救急分駐所を設置して、本市西南地域における救急車の現場到着時間を短縮し、救命率等の更なる向上を図る。

2 災害対策事業について

地震等の大規模災害対策の重要性を踏まえ、消防車両の更新等消防活動能力の向上を図るほか、緊急消防援助隊が有事の際に有効に機能できるように、県内あるいは県域を超えた合同訓練を継続的に実施する。

また、自治会単位で組織する自主防災隊の結成の促進、あるいは訓練及び研修会等を通じて市民防災隊の充実を引き続き図るとともに、防火防災教育を充実し、小中学生の防火防災意識の発揚に努めるほか、耐震性貯水槽の増設、既存防火水槽の簡易耐震化の施工及び組み立て水槽等の整備など水利の多様化を図り災害対応能力の向上に努める。

3 救急業務の高度化について

ますます増加する救急出場に対し、高度で適切な応急処置が求められていることから、救急救命士及び救急隊員の養成及び研修等を引き続き計画的に進めるとともに、医療関係機関との連携を図り、応急手当の質を向上させるなど救急業務の高度化を図る。

また、病院到着前の応急手当の有無によっては、救命率に大きな影響を与えることから、市民をはじめ企業等各種団体に対して応急手当の普及啓発を図る。

4 救助体制の整備

訓練等を通じて救助隊員の練度を高め、増加する救助救出事案に対し適切に対処するとともに、昨年に引き続き水難救助を行う隊員の養成及び水中活動のできる資機材を配備し、水・陸における救助体制の強化に努める。

相互応援協定

当該市町村だけでは対処し得ない大規模広域災害や市町村境界付近で発生した災害等に対し、応援協定を締結して、円滑有効な防ぎよ活動を実施し、災害による被害を最小限にとどめようとするため、本消防本部においては下記に示すとおり各市町村と応援協定を締結し、消防力の効率的な運用を図っている。

(1) 消防相互応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
三重県内消防相互応援協定	平成10年7月1日 締結	四日市市長以下県内69市町村長、7消防組合管理者及び三重県知事

(2) 船舶消防に関する応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
船舶に関する業務協定	昭和38年5月24日 締結 昭和46年5月24日 締結	四日市市消防本部、四日市海上保安部 (注) 従前の協定を全廃し、締結したもの

(3) 高速道路における消防応援協定

協 定 名	締 結 年 月 日	協 定 市 町 村
高速自動車国道近畿自動車道 名古屋・亀山線消防相互 応 援 協 定	昭和50年10月22日 締結 昭和55年4月1日 改定 平成6年3月1日 改定	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、 長島町
高速自動車国道近畿自動車道 名古屋・神戸線消防相互 応 援 協 定	平成14年3月1日 締結	四日市市・桑名市・長島町・ 木曾岬町・川越町

一 目 統 計

平成 13 年中

火 災 件 数	149 件
損 害 額	969, 521 千円
出 火 率	4. 1
建 物 焼 損 床 面 積	11, 647 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	317 m ²
最 も 多 か っ た 火 災 原 因	たき火 28 件

火災種別件数

建 物 火 災	76 件
林 野 火 災	2 件
車 両 火 災	25 件
そ の 他 火 災	46 件 (46 件中 枯草火災 31 件)

火災多い少ない

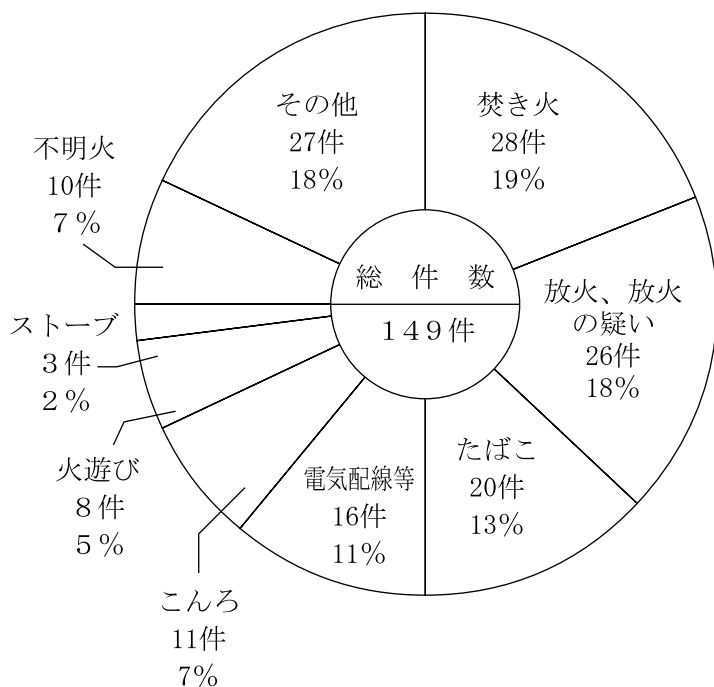
火 災 の 多 か っ た 月	4 月	19 件
火 災 の 少 な か っ た 月	10 月	5 件
火 災 の 多 か っ た 時 間 帯	14 時～16 時	23 件
火 災 の 少 な か っ た 時 間 帯	6～8 時	4 件
火 災 の 一 番 多 か っ た 日	2 月 18 日、4 月 2 日、7 月 24 日	3 件

火 災 概 要

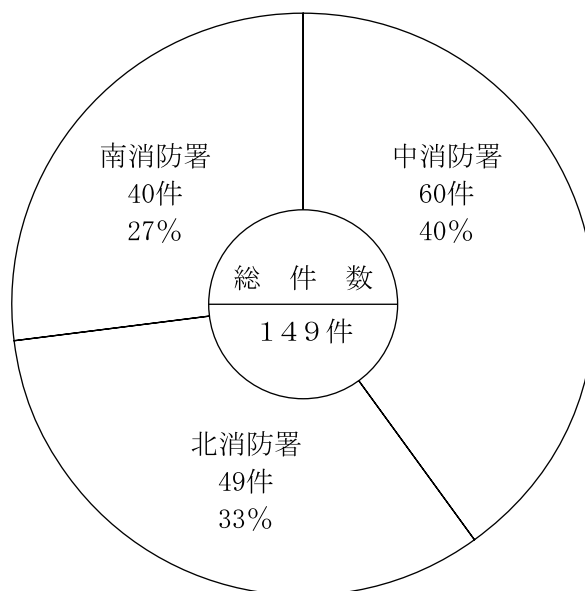
(平成13年中)

火 災 件 数	149 件
建 物 火 災 件 数	76 件
建 物 以 外 火 災 件 数	73 件
建 物 焼 損 床 面 積	11,647 m ²
建 物 焼 損 表 面 積	317 m ²
林 野 焼 損 面 積	14 a
損 害 額	969,521 千円
死 者	6 人
30 日 死 者	0 人
負 傷 者	27 人

(原因別火災件数)
(平成13年中)



(各署別火災件数)
(平成13年中)

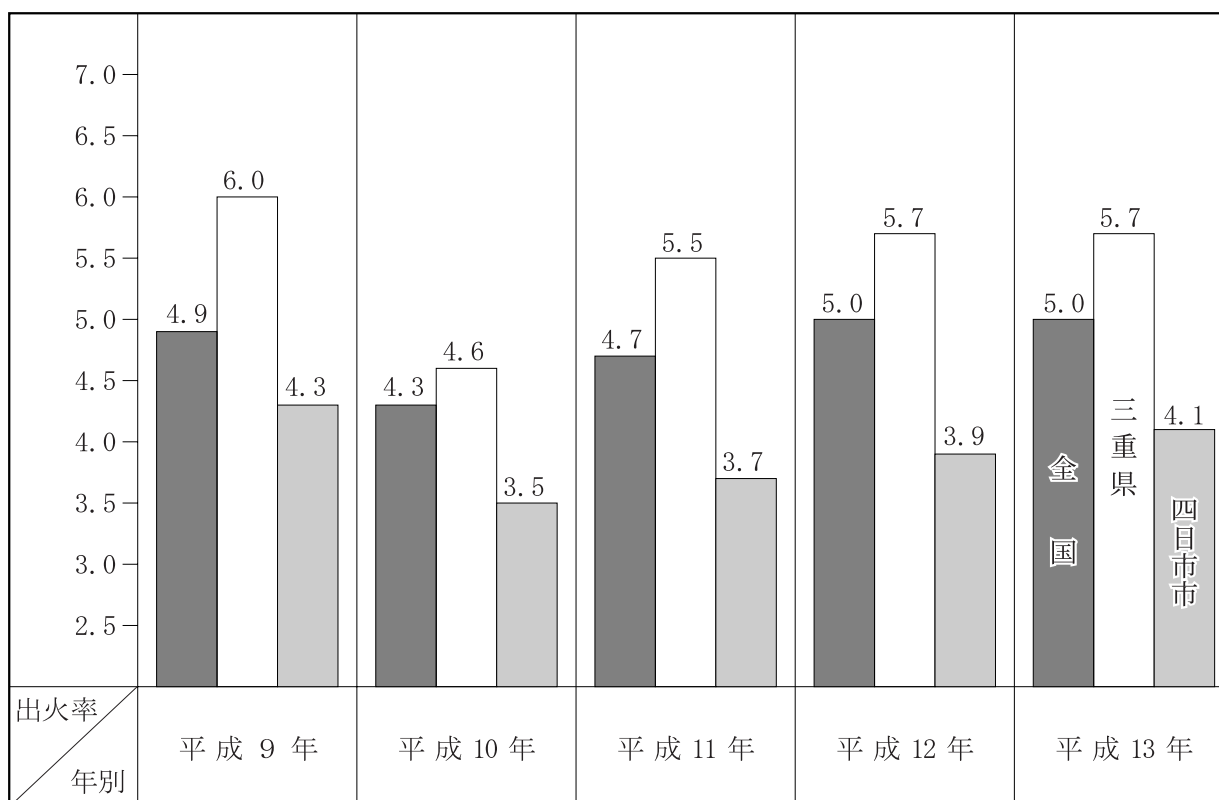


火災発生状況比較

区分		年別	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年
全 国	火 災 件 数		61,955	54,987	58,534	62,418	63,569
	出 火 率		4.9	4.3	4.7	5.0	5.0
	一件当たり損害額(千円)		2,703	2,845	2,556	2,360	2,250
三 重 県	火 災 件 数		1,122	862	1,027	1,051	1,061
	出 火 率		6.0	4.6	5.5	5.7	5.7
	一件当たり損害額(千円)		2,547	2,038	2,235	2,577	3,409
四日市市 (楠、朝日 川越町含)	火 災 件 数		138	112	119	127	149
	出 火 率		4.3	3.5	3.7	3.9	4.6
	一件当たり損害額(千円)		1,819	1,756	3,223	3,082	6,507

$$\text{※出火率} = \frac{\text{出火件数}}{\text{人口}} \times 10,000$$

出 火 率 比 較



地区別火災

火災状況 地区別	火災件数						焼損棟数									り災世帯数					
	建	屋			外		計	火				元					全	半	小	計	
		船	航	車	林	そ		全	半	部	ぼ	計	全	半	部	ぼ					計
物	船	機	両	野	他	焼	焼	焼	や	計	焼	焼	焼	や	計	損	損	損	計		
合計	76			25	2	46	149	21	13	32	10	76	3	2	5	5	15	29	5	37	71
中	計	37		10	2	11	60	13	9	10	5	37	2		4	4	10	15	3	21	39
消防署管内	共同	1		2			3			1		1									
	中央	1					1			1		1									
	港	3					3	1		1	1	3			2		2	1		4	5
	浜田	5					5	2		2	1	5						2		3	5
	橋北																				
	海蔵	5		1		2	8	3	1	1		5			1	3	4	3		4	7
	常磐	5		2		2	9	1	2	1	1	5	2				2				
	川島	3		1		2	6	3				3						3			3
	神前	4		1		1	6	1	1	2		4			1		1	2		3	5
	桜	1		1		3	5		1			1						1		2	3
	県	1				1	2		1			1								1	
三重	8		2	2		12	2	3	1	2	8				1	1	3	2	5	10	
北	計	19		8		22	49	3	3	12	1	19						8		10	18
消防署管内	羽津	3		1		6	10			3		3								1	1
	富田	2		1		1	4		1	1		2						4		5	9
	富洲原			1		1	2														
	大矢知	2		1			3			2		2						1		1	2
	八郷	4		1		2	7			3	1	4								1	1
	下野	2		1		3	6	1		1		2						2			2
	保々	2				2	4	1		1		2									
	朝日町	2				1	3		1	1		2								1	1
	川越町	2		2		6	10	1	1			2						1		1	2
南	計	20		7		13	40	5	1	10	4	20	1	2	1	1	5	6	2	6	14
消防署管内	塩浜	4				1	5	1		2	1	4		1		1	2	1	1	1	3
	日永	5(1)		3		2	10			2	3	5								2	2
	四郷	1				1	2			1		1								1	1
	内部	4				4	8	3		1		4						2		1	3
	河原田	1		1			2	1				1	1	1	1		3	2	1	1	4
	小山田	2		3		2	7			2		2									
	水沢	1				1	2			1		1									
楠町	2				2	4		1	1		2						1			1	
東名阪				2																	

() は爆発該当の火災件数

発 生 状 況

(平成13年中)

り 災 人 員	焼 損 面 積			死 傷 者			損 害 額 (千円)								
	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	死 者	30 日 死 者	負 傷 者	建 物		船 舶	航 空 機	車 両	林 野	そ の 他	爆 発	計
							建 造 物	収 容 物							
248	11,647	317	14	6		27	587,062	352,575			25,634		4,250		969,521
142	7,239	175	14	3		18	298,980	164,990			18,373		1,967		484,310
		97					1,073	10			102				1,185
		3					8	3,380							3,388
18	122	20					2,129	10,753							12,882
21	425	15				1	34,014	13,190					69		47,273
26	512	30				3	10,370	4,703			398				15,471
	133	3				1	34,647	25,465			229		907		61,248
8	537			2			53,501	24,556			14,198		679		92,934
16	194	5				2	19,086	2,840			143				22,069
9	70			1		1	10,537	7,818			2,200		301		20,856
4	83						13,079	118					11		13,208
40	5,163	2	14			10	120,536	72,157			1,103				193,796
57	826	22		2		4	112,479	35,899			3,514		748		152,640
1	8	2					2,082	413					2		2,497
31	138					1	46,270	2,175			585				49,030
											68				68
6	63						7,657	508			8				8,173
4	2	5					303	920			1,020				2,243
8	99						15,537	951			883				17,371
	37	15				1	560	539							1,099
3	65					1	7,339	135					15		7,489
4	414			2		1	32,731	30,258			950		731		64,670
49	3,582	120		1		5	175,603	151,686			3,747		1,535		332,571
7	141	73				1	5,568	2,267					124		7,959
8	11	11				3	1,181	117			349		199		1,846
3	1						393	6							399
9	2,876	7					144,943	139,842					947		285,732
20	466			1		1	18,019	5,951			986				24,956
	7						4,063	2,707			2,412		265		9,447
		3					9	7							16
2	80	26					1,427	789							2,216

月 別 ・ 時 間 帯 別

火災状況 地区別		火 災 件 数										焼 損 棟 数				建 物 焼 損 床 面 積 (m ²)	建 物 焼 損 表 面 積 (m ²)	
		計	建 物	林 野	車 両		船 舶	航 空 機	そ の 他 (そ の 他)	そ の 他 (枯 草)	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や			
					計	自 動 車												鉄 道
合 計		149	76	2	25	25				15	31	91	24	15	37	15	11,647	317
月 別	1 月	9	5	1						1	2	5	2	1	1	1	329	1
	2 月	16	7		4	4					5	9	4	1	3	1	5,605	11
	3 月	13	7		4	4				1	1	11	3	3	4	1	679	16
	4 月	19	8	1	4	4				3	3	10	5		4	1	316	102
	5 月	13	7		3	3				2	1	7	1	2	4		146	22
	6 月	10	4		3	3				1	2	4			2	2	1	2
	7 月	17	7		3	3				2	5	9	2	2	4	1	485	80
	8 月	14	6							1	7	7	1	3	3		504	8
	9 月	10	6							2	2	6	2		2	2	2,608	1
	10 月	5	4(1)		1	1						6	1		2	3	102	29
	11 月	10	7		1	1				1	1	7	1	2	3	1	371	32
	12 月	13	8		2	2				1	2	10	2	1	5	2	501	13
	不 明																	

休 日		24	13		4	4				2	5	15	3	4	6	2	867	94
平 日		124	62	2	21	21				13	26	75	21	11	31	12	10,780	233
不 明		1	1									1				1		
合 計		149	76	2	25	25				15	31	91	24	15	37	15	11,647	317
時 間 帯 別	0 ~ 2	11	8		1	1				1	1	8	3	2	2	1	3,113	15
	2 ~ 4	14	9		4	4				1		14	4		7	3	809	61
	4 ~ 6	6	4		2	2						4		1	3		143	3
	6 ~ 8	4	4									6	2	1	2	1	180	70
	8 ~ 10	6	5(1)								1	4	1	1	1	1	304	1
	10 ~ 12	18	6	1	2	2				1	8	6	2	1	2	1	472	4
	12 ~ 14	13	3		4	4				2	4	6	3	2	1		718	
	14 ~ 16	23	8		4	4				1	10	8			7	1	35	35
	16 ~ 18	21	10	1	4	4				2	4	12	4	2	4	2	271	99
	18 ~ 20	11	8		1	1				1	1	11	2	4	3	2	5,140	8
	20 ~ 22	12	8		1	1				3		9	3	1	4	1	461	19
	22 ~ 24	9	2		2	2				3	2	2			1	1	1	2
	不 明		1	1									1				1	

() は爆発該当の火災件数

火災発生状況

(平成13年中)

林野焼損面積(a)	死者	負傷者	爆発死者	発火負傷者	り災世帯数			り災人員	り災世帯数	り災人員	損害額 (千円)								
					計	全損	半損				小損	計	建物	林野	車両	船舶	航空	その他	爆発
14	6	26		1	71	29	5	37	248		969,521	587,062	352,575		25,634			4,250	
10		4			5	2	1	2	15		48,108	40,862	7,246						
	2	1			15	6		9	53		311,343	191,486	119,342		317			198	
	1	2			7	4	1	2	30		46,874	31,968	12,527		2,377			2	
4		5			4	2		2	20		25,106	16,914	5,825		2,079			288	
		2			4	2		2	16		22,374	17,393	3,253		920			808	
		1			2			2	4		2,391	479	352		1,518			42	
		4			6	2	2	2	21		40,243	26,632	12,300		999			312	
	2				4	3		1	16		98,047	68,820	28,423					804	
					2			2	9		230,893	87,733	141,433					1,727	
				1	5	1		4	12		14,441	197	46		14,198				
	1	2			8	3		5	26		49,001	37,588	10,461		883			69	
		5			9	4	1	4	26		80,700	66,990	11,367		2,343				

	2	4			16	6	1	9	53		185,606	121,545	60,722		2,328			1,011	
14	4	22		1	54	23	4	27	194		783,899	465,501	291,853		23,306			3,239	
					1			1	1		16	16							
14	6	26		1	71	29	5	37	248		969,521	587,062	352,575		25,634			4,250	
		7			5	3	1	1	16		295,043	126,318	167,359		398			968	
		1			9	3		6	30		93,155	42,929	45,977		3,921			328	
		1			9	4		5	31		54,045	47,032	5,580		1,433				
		2			3	1	1	1	7		10,483	6,062	4,421						
	2	3		1	2	1	1		8		24,978	21,746	2,553					679	
4		2			6	4		2	26		108,578	88,530	19,965		83				
	3	3			8	4	1	3	33		53,319	43,488	8,180		1,582			69	
					3	1		2	11		26,143	14,621	8,196		3,061			265	
10	1	3			10	3		7	39		50,176	25,256	9,229		14,780			911	
		2			6	1	1	4	20		193,174	122,959	69,877		229			109	
		2			8	4		4	23		59,935	47,981	11,159					795	
					1			1	3		476	124	79		147			126	
					1			1	1		16	16							

原因別火災発生状況

◎建物火災（76件）

（平成13年中）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種 (それ自体発火しているもの)	たばこ	10	火源が転倒落下する	3	寝具	1
			消したはずのものが再燃する	6	繊維製品	1
					袋及び紙製品	1
	紙屑	2				
	ライター	5	容器から火種がこぼれる	1	カーペット	1
			放火	2	灯油	1
			火遊び	2	寝具	1
			1	衣類	1	
			1	ティッシュペーパー	1	
			1	第1石油類	1	
	たき火の火の粉	1	火の粉が散る、飛火する	1	まき、たきつけ	1
	ごみ焼却炉の火の粉	1	火源が動いて接触する	1	木屑	1
	マッチ	1	いたずら	1	ダッシュボード	1
	わらくず	1	火遊び	1	第2石油類	1
火のついた紙	1	放火	1	窓枠	1	
火のついた布	1	落下	1	布団	1	
小計						21
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
ガス油類を燃料とする道具装置	ガステーブル・コンロ	9	放置する・忘れる	8	動植物油類	5
			火源に触れる	1	ごみ屑	1
					その他（食材）	1
					〃（油かす・ほこり）	1
	レンジ	1	忘れる	1	動植物油類	1
	石油ストーブ	2	火源の上に落ちる	1	衣類	1
			可燃物を発火源に被せる	1	寝具	1
	乾燥機	1	着火物が漏洩する	1	第2石油類	1
	アセチレンガス溶接機	1	爆発	1	アセチレン	1
ローソク	1	火源が動いて接触する	1	紙製品	1	
風呂かまど	1	その他（水の張り忘れ）	1	合成樹脂壁	1	
小計						16
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
電	電気溶接機	4	火花が飛ぶ	3	粉塵	1
			金属の接触部が過熱する	1	金属屑	1
気	コード	4	電気の短絡	2	紙製品	1
			半断線による発熱	1	可燃性固体類	1
関係	ダウンライト	1	過熱する	1	机	1
	合成樹脂成型器	1	可燃物が動き火源と接触	1	柱	1
	プラグ	1	短絡	1	板張	1
	電熱線	1	電線が短絡する	1	断熱材	1
	電気ストーブ	1	高温物が触れる	1	合成樹脂屑	1
	充電式電気髭剃器	1	絶縁劣化による発熱	1	電気被覆	1
	モルタルラス	1	漏電する	1	材木	1
引込線（低圧）	1	電線が短絡する	1	ふとん	1	
				洗面台	1	
				柱	1	
				柱	1	
小計						15
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
固高温体の	排気ダクト	2	過熱する	1	粉塵	1
			伝道加熱する	1	断熱材	1
	その他の摩擦により加熱	1	摩擦により発熱する	1	紙屑	1
小計						3
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	21	放火の疑い	10	合成樹脂と成型品	2
					袋及び紙製品	2
					戸袋	1
					繊維製品	1
					板張り	1
			よしず	1		
			第2石油類	1		
			その他	1		
			不明	11	板張り	1
					合成樹脂と成型品	1
袋及び紙製品	1					
フスマ	1					
ごみ屑	1					
不明	6					
小計						21
合計						76

◎車両火災（25件）

（平成13年中）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
火	たばこ	2	不適當なところに捨てる	1	クッション	1	
			火源が転倒落下する	1	紙屑	1	
	燃えさし	1	火源が動いて接触	1	バンパー	1	
	たき火	1	放置する	1	枯草	1	
	その他の裸火	1	引火する	1	エンジン	1	
	枯草焼き	1	火の粉が飛び火	1	木切れ	1	
	ライター	1	火遊び	1	車内のシート	1	
		小計				7	
種	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
							排気管
	タイヤと路面の摩擦	2	摩擦により発熱する	1	タイヤ	1	
		小計				8	
高温の固体	交通機関内配線（その他）	4	衝突により発火	2	第1石油類	1	
			スパークする	1	電気配線類	1	
			電線が短絡する	1	電気配線類	1	
					小計		
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
暫定	その他（スプレー缶）	1	引火する	1	LPG（スプレー缶）	1	
		小計				1	
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数	
暫定	内燃機関	1	その他	1	エンジン	1	
		小計				1	
不明	不明火	4	放火の疑い	4	不明	3	
					その他	1	
		小計				4	
		合計				25	

◎林野火災（2件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種	枯草焼き	1	火源が動いて接触する	1	刈り取った枯草	1
	焚き火の火の粉	1	火の粉が散る、飛び火する	1	枯草	1
		合計				2

◎その他火災－枯草（31件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種	たき火	19	火源が動いて接触する	7	枯草	7
			放置する	6	枯草	6
			火の粉が散る、飛び火する	3	落葉	3
			その他	3	枯草	3
	たばこ	5	不適當なところへ捨て置く	5	枯草	5
	花火	1	火遊び	1	枯草	1
	火のついた紙	1	放火の疑い	1	落葉	1
ライター	1	火遊び	1	枯草	1	
		小計				27
不明	不	4	放火の疑い	2	枯草	2
			火遊び	2	落葉 枯草	1 1
		小計				4
		合計				31

◎その他火災—その他（15件）

区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
火種	たばこ	3	不適當なところへ捨て置く	3	ごみ類	2
					落葉	1
	ライター	2	放火	1	紙製品	1
			放火の疑い	1	自動販売機	1
	たき火	1	放置する	1	木切れ	1
	自然発火しやすい油	1	自然発火する	1	第3石油類	1
	小計					7
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
関電 係気	ネオン灯	2	半断線により発熱する	1	その他（電線被類）	1
			高温物が触れる	1	わら屑	1
	交通機関内配線（その他）	1	電線が短絡する	1	電気配線類	1
	小計					3
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
墮落	その他の酸化性気体	1	自然発火する	1	その他	1
	小計					1
区分	発火源	件数	経過	件数	着火物	件数
不明	不明	4	放火の疑い	3	ごみ類	3
			不明	1	不明	1
	小計					4
	合計					15

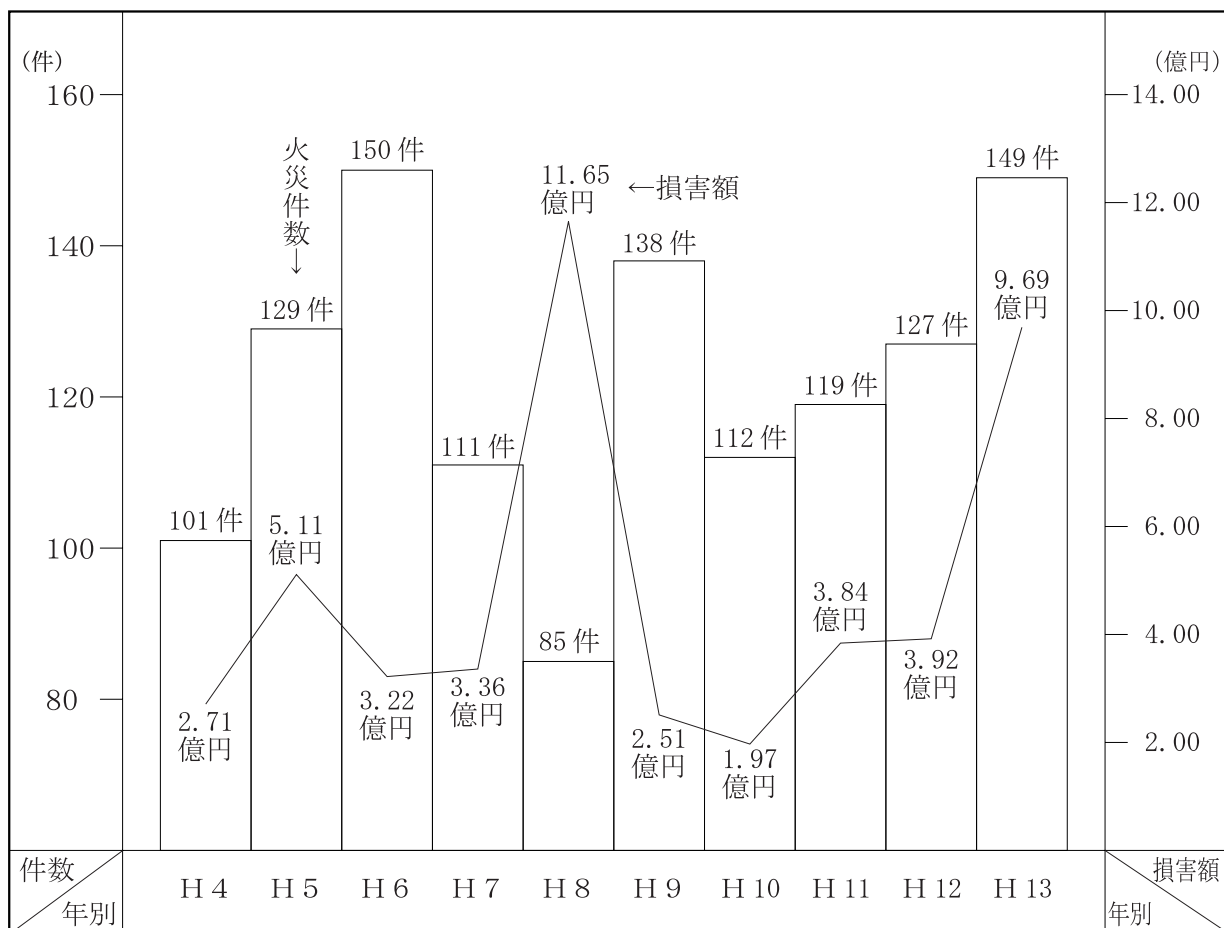
過去10年間 年別主な火災原因

年 別	火災件数	主 な 火 災 原 因		
平成4年	101件	放 火 24件 (放火の疑い含む)	た ば こ 15件	た き 火 12件
平成5年	129件	放 火 34件 (放火の疑い含む)	た ば こ 18件	た き 火 11件
平成6年	150件	放 火 48件 (放火の疑い含む)	た き 火 23件	た ば こ 11件
平成7年	111件	放 火 17件 (放火の疑い含む)	た ば こ 17件	こ ん ろ 12件
平成8年	85件	た ば こ 16件	放 火 10件 (放火の疑い含む)	た き 火 10件
平成9年	138件	放 火 35件 (放火の疑い含む)	た き 火 19件	た ば こ 18件
平成10年	112件	放 火 24件 (放火の疑い含む)	た ば こ 16件	こ ん ろ 15件
平成11年	119件	放火の疑い 16件 放 火 9件	た ば こ 13件	た き 火 12件
平成12年	127件	放火の疑い 20件 放 火 8件	た ば こ 17件	た き 火 13件
平成13年	149件	た き 火 28件	放火の疑い 22件 放 火 4件	た ば こ 20件

過去10年間の火災発生状況

区分 年別	火災件数						損害額 (千円)	損害面積		死傷者	
	合計	建物	林野	車両	船舶	合計		建物焼損 床面積(m ²)	林野 (a)	死者	死者
平成4年	101	63	5	11		22	270,768	2,796	51	2	17
平成5年	129	69	8	16	1	35	511,316	7,186	89	6	11
平成6年	150	85	11	14	1	39	321,652	3,956	59	6	10
平成7年	111	62	8	22		19	335,716	2,590	84	4	14
平成8年	85	43	5	12		25	1,165,199	2,055	58	6	14(1)
平成9年	138	71	2	17		48	251,043	3,344 <849>	44	6	22(1)
平成10年	112	69	2	19		22	196,697	2,637 <387>	12	5	15(1)
平成11年	119	65	1	20		33	383,555	3,789 <595>	2	5	10
平成12年	127	58	4	32	1	32	391,514	3,126 <201>	39	4	19
平成13年	149	76	2	25		46	969,521	11,647 <317>	14	6	27
平均	122	66	5	19		32	479,698	4,313 <235>	45	5	16

平均の小数点以下は四捨五入 米※〈 〉は建物焼損表面積 ※〈 〉は30日死者数



平成13年の火災について

平成13年、管内（楠町、朝日町、川越町含む）における火災件数は149件でした。過去10年の火災件数を比較してみますと（P 35・過去10年の火災発生状況参照）、年間平均が122件ですので、平成13年は過去10年の中では、平成6年の150件について火災が多かった年といえます。

1 建物火災の急増

平成13年の火災の特徴は、建物火災が急増したことです。建物火災だけを前年と比較しますと、平成12年が58件発生したのに対して、平成13年は76件発生し18件増加しています。また、過去10年の火災件数の中で比較しましても（P 35・過去10年の火災発生状況参照）年平均が66件ですから、平成13年は建物火災が多かった年といえます。

149件の火災件数のうち、建物火災76件の出火原因を分析しますと（P30原因別火災発生状況参照）「放火」及び「放火の疑い」によるものが14件で、建物火災における出火原因の第1位となっております。ついで、「たばこ」によるものが10件、てんぷら油のかけ忘れなど「こんろ（レンジ）」等からの出火が10件で第2位です。また、電気器具のコードや電気配線等「電気関係」を原因とした火災も9件発生しております。

2 火災の発生原因の特徴

平成13年に発生した149件の火災の発生原因を分析しますと、第1位は「たき火」で28件発生しました。過去10年の火災原因のワースト3と比較しましても（P32・過去10年間 年別主な火災原因参照）近年、「たき火」が管内における火災原因の第1位となったことはなく、たいへん特徴的であります。

そして、これが平成13年における「枯草火災」の増加につながっており、たき火行為を行う住民の方々に焼却といった目的意識はあっても、警火心が希薄になっていることがうかがえます。

しかし、あいかわらず「放火」及び「放火の疑い」が第2位であり、住宅や建物の周囲に燃えやすい物を置かない「火を点けられない」用心と共に、地域においてお互いに注意しあうといった地域における防火意識がさらに望まれるところです。

また、「たばこ」、「こんろ」は常に火災原因の上位にあり、「こんなもので」といった慣れや、「つい、うっかりと」といった気のゆるみによる火災もあいかわらず後を絶ちません。

3 初期消火の実施

平成13年に発生した、149件の火災において火元者等が実施した初期消火の件数は89件で、約60%の火災において実施されました。このうち初期消火が成功または効果があったのは34件で、実施件数の38%にあたります。なかでも消火器による初期消火の成功は22件あります。

初期消火器具	粉末消火器	水バケツ等 洗面器	水道ホース	濡れタオル 布団・毛布	その他
実施件数	42	18	18	1	10
成功成果あり	22	5	3	1	3

危険排除活動状況

(平成13年中)

種 別	警 戒	偵 察	その他事故等	合 計	昨 年 比
出 動 件 数	252	109	80	441	40 減

- ・警戒とは、ガスまたは危険物の漏洩、飛散及び流出の事故等、火災発生のおそれがあると認める事案が発生した場合において、警戒のために消防隊が出動することをいう。
- ・偵察とは、火災と紛らわしい通報の受信、または怪煙の発見により確認する必要があると認める事案が発生した場合において、確認のために消防隊が出動することをいう。
- ・その他事故等とは、消防隊が出動し、その後の火災調査の結果、火災に該当しないものをいう。

海上・沿岸防災（消防艇出動状況）

(平成13年中)

種 別	月 別	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
災 害 出 動	火 災	0												
	水 難 救 助	5	3	1										1
	流 出 油	1											1	
	そ の 他	2								2				
警 防	警 備	2								1			1	
	警 戒	1											1	
	警 防 調 査	1								1				
	そ の 他	3			1					1				1
予 防	広 報	1												1
	予 防 調 査	159	10	16	12	15	14	12	9	9	13	18	17	14
	そ の 他	1	1											
訓 練	災 害 防 御	12	3		1		1	3	1	2	1			
	航 海	67	6	6	5	11	6	8	7	3	4	4	5	2
	操 船	27				6	1	2	4	2	2	4		6
	そ の 他	37				2	6	5	3	4	5	7	3	2
そ の 他	26	1				2	2	3	2	4	5	4	3	
合 計	345	24	23	19	34	34	32	27	27	29	32	32	30	

消 防 水 利 状 況

(平成14年4月1日現在)

地区	区分	合計	消 火 栓					防 火 水 槽						そ の 他						
			小計	工業用水		上水道		小計	100 m ³ 耐震	60 m ³ 耐震	40 m ³ 耐震	100 m ³ 以上	40 m ³ 以上	40 m ³ 未満	小計	井戸	プ ー ル	池 沼	河 川	海 運 河
				双口	単口	双口	単口													
合 計		6,941	6,154	94	22	83	5,955	546	37	11	102	8	253	135	241	53	75	18	77	18
中 消 防 署 管 内	共 同	153	138	0	0	5	133	9	4	0	0	0	4	1	6	4	2	0	0	0
	同 和	16	14	0	0	1	13	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	中 央	58	50	0	0	1	49	4	2	0	0	0	0	2	4	4	0	0	0	0
	港	128	114	6	1	3	104	6	2	0	0	1	1	2	8	0	0	0	0	8
	浜 田	265	243	4	0	11	228	15	5	0	4	1	3	2	7	3	2	1	1	0
	橋 北	147	126	2	0	6	118	12	3	0	1	0	4	4	9	3	3	0	3	0
	海 蔵	199	184	1	0	3	180	9	1	0	2	0	4	2	6	1	2	0	3	0
	常 磐	281	255	13	0	2	240	14	0	0	3	0	10	1	12	2	3	0	7	0
	川 島	193	172	0	0	2	170	18	0	1	1	0	14	2	3	0	1	1	1	0
	神 前	205	187	0	0	2	185	15	0	0	4	1	6	4	3	0	3	0	0	0
	桜	277	247	0	0	0	247	22	0	0	5	0	13	4	8	0	3	0	5	0
	県	237	201	0	0	1	200	28	0	0	4	0	16	8	8	0	2	0	6	0
	三 重	399	352	6	0	7	339	35	0	0	14	0	13	8	12	0	6	0	6	0
小 計		2,558	2,283	32	1	44	2,206	189	17	1	38	3	90	40	86	17	27	2	32	8
北 消 防 署 管 内	羽 津	276	254	4	0	12	238	14	2	0	0	0	6	6	8	2	3	1	1	1
	富 田	232	206	4	1	1	200	9	2	0	4	1	1	1	17	9	3	0	3	2
	富州原	242	211	5	2	0	204	15	3	0	7	0	4	1	16	7	2	0	0	7
	大矢知	272	252	0	0	3	249	14	0	0	7	0	4	3	6	3	2	1	0	0
	八 郷	265	233	5	1	0	227	29	0	0	1	0	19	9	3	0	3	0	0	0
	下 野	197	178	1	0	0	177	16	0	0	7	0	3	6	3	0	2	0	1	0
	保 々	250	213	0	0	0	213	33	0	0	4	1	18	10	4	0	2	1	1	0
	朝 日	204	154	0	0	9	145	47	0	0	4	0	24	19	3	0	3	0	0	0
	川 越	461	436	2	0	1	433	13	0	0	7	0	6	0	12	2	4	0	6	0
	小 計		2,399	2,137	21	4	26	2,086	190	7	0	41	2	85	55	72	23	24	3	12
南 消 防 署 管 内	塩 浜	235	205	9	6	3	187	15	6	0	3	1	4	1	15	8	3	1	3	0
	日 永	299	262	16	2	7	237	17	3	0	3	1	7	3	20	4	4	3	9	0
	四 郷	347	313	0	1	2	310	22	2	1	2	0	7	10	12	0	6	0	6	0
	内 部	326	288	0	0	1	287	28	0	1	4	0	14	9	10	1	3	1	5	0
	河原田	149	123	5	5	0	113	19	1	0	6	0	11	1	7	0	3	0	4	0
	小山田	201	164	0	0	0	164	26	0	0	1	0	15	10	11	0	2	5	4	0
	水 沢	146	127	0	0	0	127	13	0	0	2	1	6	4	6	0	1	3	2	0
	楠	281	252	11	3	0	238	27	1	8	2	0	14	2	2	0	2	0	0	0
小 計		1,984	1,734	41	17	13	1,663	167	13	10	23	3	78	40	83	13	24	13	33	0

宅地開発行為に関する事前協議等について

1 概要

地域の計画的な発展と良好な市街地の形成を図るため、四日市市域内で都市計画法（昭和43年法律第100号）の規定による開発行為を行う者に対し、公共公益施設の整備等に特別の協力を求め、及び指導し、もって住みよい街づくりの実現と地域住民の健全な生活環境を保全することを目的とし制定された四日市市宅地開発指導要綱に基づき、万一の災害が発生しても、安全かつ円滑な災害防御活動が実施できるよう、消防活動上必要な施設の設置等、宅地開発行為に関し必要な事項の同意、協議について審査、指導するものである。

		平成13年度	平成12年度
審査件数		106件(2件)	99件(2件)
指導内容	水利関係	13件	19件
	消防活動用空地	28件	21件
	その他	3件	4件
	指導件数合計	44件	44件

()内は、開発区域の面積が50,000㎡以上の大規模開発の件数をいう

自主防災組織の育成

防災機関の第一線である消防機関は、増大する災害の危険性に備えて、その機能強化を図っていますが、大地震が発生した場合は、電話の不通、道路の陥没、隆起、火災の同時多発、水道管の破損などにより消防機関の消火、救急、救護活動は、その機能を十分に果たせなくなり、被害地域のすべてに対応することが困難になります。

このような事態に直面した時に初期消火、救出救護、避難誘導などの活動を行うことができるのは、被災地の住民以外にはなく、このような「自分たちのまちは、自分たちで守る」という理念に基づいて防災活動を行うための組織が「自主防災組織」です。

本市においては、昭和53年から自主防災組織づくりを推進し、平成14年4月1日現在で市内に556隊の自主防災隊が結成されており、現在の結成率は、市内全世帯の約83%となっています。今後、全自治会の自主防災組織の結成を目標に組織づくりを進めてまいります。

このうち、主に臨海部を中心に耐震性の100t貯水槽と可搬式小型動力ポンプを配備した市民防災隊36隊が組織されています。その他の自主防災隊には、ヘルメット、長靴、消火器、救急箱、メガホン等を配備しています。

・自主防災隊の活動について

地震等の大災害が発生した場合に、すばやく能率的に防災活動を行って自分たちの生命や財産を守ることができるように自主防災組織では、それぞれの役割をできる限り具体的に決めています。

現実の災害には、情報の収集伝達を行う情報収集班、消火器等による初期消火活動を行う消火班、負傷者が発生した場合に救出救護活動を行う救出救護班、住民の避難誘導を行う避難誘導班の四つに分けて防災活動を行います。

・実災害にそなえて

実際に災害が発生したときは、なかなか思うように身体が動かないものです。そのような時に落ち着いて、しかも安全に行動ができるような防災について学んだ知識を生かして、実際に活動するために、普段から協力して訓練を実施しています。

訓練には、情報伝達収集訓練、消火訓練、救出救護訓練、避難誘導訓練、炊き出し訓練などがあります。

自主防災隊組織結成状況

(平成14年4月1日現在)

地区名	合 計	結 成 年 度										地区名	合 計	結 成 年 度									
		S53 ~ H5	6	7	8	9	10	11	12	13	S53 ~ H5			6	7	8	9	10	11	12	13		
合 計	556	438	20	16	16	10	9	10	27	10		羽津	22	16			2	3		1			
中 消 防 署 管 内	共同	16	11			3				2		北 消 防 署 管 内	富田	50	49					1			
	同和	6	6								富洲原		53	53					①		1		
	中央	3	2			1					大矢知		31	17	1	1					9	3	
	港	13	4		3	4	1			1	八郷		24	19	5								
	浜田	10	9		1						下野		13	9	1	2		1					
	橋北	34	33	1							保々		13	10			1				1	1	
	海蔵	21	12						3	4	2		南 消 防 署 管 内	塩浜	26	19				2	3	1	1
	常磐	19	8	1	2		1	4	1	2	日永			14	9			3			1	1	
	川島	17	9	1	3					1	3			四郷	43	41	1		1				
	神前	10	10											内部	23	13	3	2		2			3
桜	23	18	3				1			1	河原田	11		10		1							
県	16	14	1	1							小山田	10		8								2	
三重	20	16	1		1		1	1			水沢	15		13	1						1		

※○印は自治会解散による隊減数

耐震性貯水槽等設置場所 (100t)

(平成14年4月1日現在)

地区名	設 置 場 所		設置 年度	地区名	設 置 場 所		設置 年度
浜 田	鵜の森一丁目	鵜の森公園	S53	共 同	堀木二丁目	堀木公園	S58
港	稲葉町	納屋公園	S53	橋北	川原町	川原町公園	S58
塩浜	馳出町	馳出公園	S53	共 同	西浦一丁目	西浦公園	S59
浜田	曙町	曙公園	S54	浜田	西浜田町	西浜田公園	S59
橋北	新浜町	三滝公園	S54	四郷	笹川五丁目	笹川公園	S59
羽津	八田二丁目	地藏堂前	S54	日永	前田町	市営住宅	S59
富洲原	富田一色町	海浜公園	S54	共 同	中 部	中部公園	S60
塩浜	御園町	御園神社	S54	富田	富田浜町	富田浜公園	S60
浜田	諏訪栄町	諏訪公園	S55	四郷	笹川九丁目	笹川六号公園	S60
港	南納屋町	南納屋公園	S55	羽津	別名四丁目	別名公園	S61
富洲原	松原町	松原公園	S55	日永	日永一丁目	大瀬古子供広場	S61
橋北	滝川町	滝川公園	S56	河原田	川尻町	川尻町公民館前	S61
富洲原	天カ須賀	天カ須賀公園	S56	浜田	三栄町	三栄公園	S62
塩浜	磯津町	磯津公会所前	S56	海蔵	東阿倉川町	海蔵神社	S62
浜田	新正二丁目	新正中公園	S57	塩浜	海山道一丁目	海山道神社前公園	S62
富田	東富田町	海浜公園	S57	中央	元新町	四ツ谷公園	S63
塩浜	小浜町	小浜公園	S57	塩浜	七ツ屋町	七ツ屋広場	S63
中央	栄町	中央公園	S58	日永	六呂見町	六呂見公園	S63

防災教育センター利用状況

【概要】

平成9年4月に四日市市北消防署に隣接して併設された防災教育センターは、市民の皆様方に防災に関する知識や技術を高め、その行動を楽しみながら体験学習をして頂くことを目的として開設しました。

1階の防災展示体験室には、種々な体験資材を揃え楽しんで学習ができる施設を備えてあり、2階の防災センターには、視聴覚設備を利用して防火に関する種々なビデオテープを活用し、防災意識を高めて頂いたり、また、消防防災に関する会議等に利用して頂いております。

今後も、多くの市民の方々に防災意識を高めて頂くよう利用の促進に努めていきたいと考えております。

平成13年度

区分 月別	防 災 展 示 体 験 室											防 災 センター			
	消防施設見学		自 主 防災隊	消防関係 団 体	自治会	会 社 団 体	行政 団 体	他都市 視 察	家 族		個 別		小計	小計	累計
	保育園 幼稚園	小中高 学 校							子 供	大 人	子 供	大 人			
4月	件数			1		1			6		16		24	2	2
	人員			5		3			11	12	29	17	77	85	85
5月	件数			2		1			9		15		27	4	6
	人員			8		3			18	17	14	11	71	36	121
6月	件数	1	2		1	1	1		10		5		21	7	13
	人員	26	100		2	1	45		25	17	10	4	230	233	354
7月	件数		2						12		23		37	6	19
	人員		108						28	19	80	4	239	215	569
8月	件数		1				1		32		10		44	3	22
	人員		2				90		70	49	15	6	232	110	679
9月	件数	3	2						10		18		33	4	26
	人員	85	5						17	16	33	21	177	117	796
10月	件数	1	13	1	5		1		12		18		51	22	48
	人員	54	850	11	89		2		16	20	86	5	1,133	1067	1863
11月	件数	7	6		3	2			2		8		28	17	65
	人員	425	321		27	48			2	2	17	7	849	853	2716
12月	件数	5			1		1	1	3		5		16	7	72
	人員	287			1		2	1	5	3	8	3	310	470	3,186
1月	件数	2	1		1			1	8		4		17	4	76
	人員	125	13		16			6	15	18	0	6	199	154	3,340
2月	件数	2	1					1	4		3		11	8	84
	人員	81	89					5	8	7	5	4	199	316	3,656
3月	件数	1				1			12		6		20	9	93
	人員	34				29			41	42	10	3	329	237	3,893
合計	件数	22	28	1	14	3	5	5	120		131		329	93	
	人員	1,117	1,488	11	148	77	11	147	256	222	307	91	3,875	3,893	

※防災展示、体験者数月平均 323人 防災センター月平均利用者 325人

四日市市防災指導員制度

阪神・淡路大震災は、私たちに数多くの防災対策に関する教訓を残しましたが、その教訓のひとつとして、高齢者等のいわゆる災害弱者と呼ばれる人たちへの防災対策がクローズアップされました。

そこで、四日市市消防本部では平成8年度から地域に密着したきめ細やかな防災対策を実施するために、防災に関し豊富な知識と経験を有した人を防災指導員として任命し、ひとり暮らしの老人宅などを訪問して、家の中の危険な箇所や地震が発生した場合における注意点などを指導して、災害に強いまちづくり対策を実施しています。すでに、平成11年5月末で市内全地区の防災診断が一巡し、同年6月から第2回目の診断を実施して平成14年3月に全地区完了、同年4月から第3回目の診断を実施します。(第1回目診断率約 77% 第2回目診断率約 77.5%)

地区別防災診断実施状況

(平成14年3月31日現在)

地 区		第1回(H8.6～H11.5)	第2回(H11.6～H14.3)	総 合 計
訪問世帯数	合 計	3 1 2 2	3 5 2 8	6 6 5 0
	ひとり暮らし老人等	2 9 6 6	3 3 8 0	6 3 4 6
	寝たきり老人等	1 2 3	8 4	2 0 7
	障 害 者 等	3 3	6 4	9 7
診断世帯数	合 計	2 4 0 6	2 7 3 3	5 1 3 9
	ひとり暮らし老人等	2 2 8 0	2 6 0 1	4 8 8 1
	寝たきり老人等	1 0 0	6 9	1 6 9
	障 害 者 等	2 6	6 3	8 9

防災指導員による指導状況

(平成14年3月31日現在)

	指 導 内 容	件数
防 火 管 理	暖房器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	8
	調理器具の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	50
	風呂釜の性能、設置場所及び取扱等により問題があり火災予防上危険である。	15
	たばこの始末及びマッチ、ライター、ロウソク等の火気の管理が適切でない。	30
	ガス器具、ガスボンベ及びガス警報機等管理及び付近の整理が適切でない。	82
	屋内に灯油等の危険物が放置され、その管理が適切でない。	3
	電気配線が適切でない。	53
地 震 対 策	屋内の整理整頓が必要である。	38
	少量危険物等技術上の基準に不適であり危険。	5
	建物の構造等に問題があり、地震が発生した場合に危険である。	1
	就寝場所に家具があるため、地震が発生した場合、家具が転倒し負傷する危険がある。	413
地震や風水害の発生により避難の必要があるときに、自力で避難することができない。	196	
燃焼器具等の燃料タンクが屋内にあり、地震が発生した場合、転倒の危険がある。	7	
指 導 件 数 合 計 (重複該当有り)		901

防火・防災教室の経緯と現状

平成14年4月1日

<p>1. 防災教育の目的</p>	<p>阪神・淡路大震災を教訓とした、「災害に強い人づくり」事業として、小・中学校の防災教育をとおり、災害時における行動等について理解を深め、防災意識の高揚を図る。</p>
<p>2. 活動実績</p> <p>(1) 防災教室 (原則として中学1年生を対象として1学期に実施)</p>	<p>管内の中学1年生を対象として平成8年度からモデル校を指定して試行的に実施。</p> <p>平成12年度から管内の中学校（私立中を含む）23校で本格的に運用を開始。平成13年度には、管内の全校28校にて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度実施校（23校・3,399人） ・平成13年度実施校（28校・3,557人）
<p>(2) 防火教室 (原則として小学5年生を対象として2学期に実施)</p>	<p>管内の小学校5年生を対象として昭和56年度より管内の小中学校を対象として実施。</p> <p>平成10年度から管内の小中学校（私立小を含む）44校で実施すると共に教本「みんなで防火」を全部改正し、本格的に運用を開始。平成13年度には、管内の全校45校にて実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度実施校（44校・3,330人） ・平成13年度実施校（45校・3,259人）
<p>3. 標準カリキュラム</p> <p>(1) 防災教室（中学生） (全体3時限、分割有)</p>	<p>(ア) 避難訓練及び教諭の講話（学校主体）</p> <p>(イ) スライド等を活用した防災講話 (阪神淡路大震災、49水害、伊勢湾台風等)</p> <p>(ウ) 応急手当の実技指導（止血、固定、搬送法）等</p>
<p>(2) 防火教室（小学生） (全体2時限、連続)</p>	<p>(ア) テキスト「みんなで防火」を用いた防火講話</p> <p>(イ) 体験実技</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水消火器による模擬消火体験 ・スモークマシンによる煙体験 ・天ぷら油火災シュミレーション（リカちゃん）

救 助 ・ 救 急

一 目 統 計

平成13年中

救 助 出 場 件 数 (うち 特別救助隊 出場件数)	166 件 105 件)
救 助 活 動 件 数 (うち 特別救助隊 活動件数)	117 件 74 件)
活 動 割 合	70.4%
出 場 延 べ 隊 数	425 隊
救 助 人 員	126 人
1 日あたりの平均出場件数	0.45 件
活動1回あたりの平均救助人員	1.07 人

救助の多い少ない

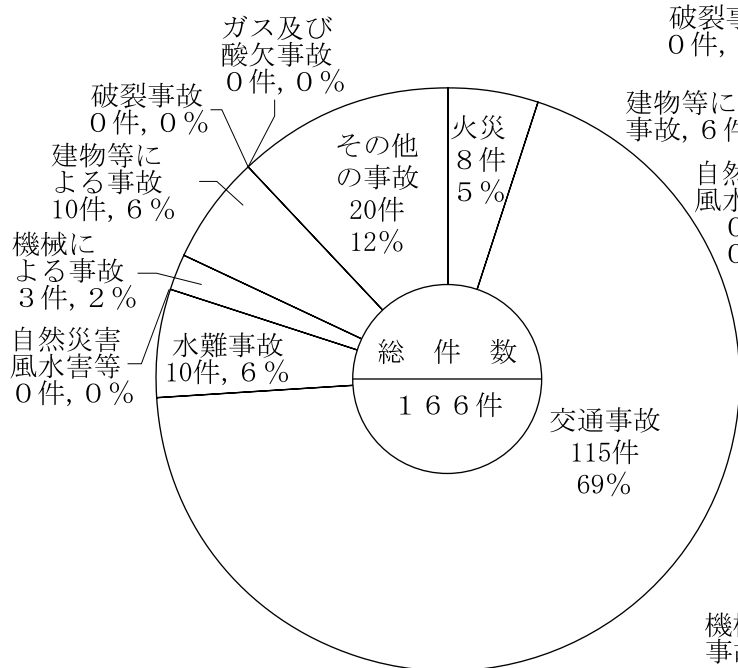
出 場 件 数 の 多 か っ た 月	11 月	19 件
出 場 件 数 の 少 な っ た 月	5 月	5 件
出 場 件 数 の 多 っ た 曜 日	月 曜 日	35 件
出 場 件 数 の 少 な っ た 曜 日	日 曜 日	15 件
出 場 件 数 の 多 っ た 地 区	富 田 地 区	12 件
出 場 件 数 の 少 な っ た 地 区	同 和 地 区	0 件
出 場 件 数 の 多 っ た 時 間 帯	11 時 ~ 12 時	11 件
出 場 件 数 の 少 な っ た 時 間 帯	3 時 ~ 4 時	2 件
出 場 の 多 っ た 事 故 種 別	交 通 事 故	115 件
出 場 件 数 の 1 番 多 っ た 日	10 月 27 日	5 件

救出・救助活動状況

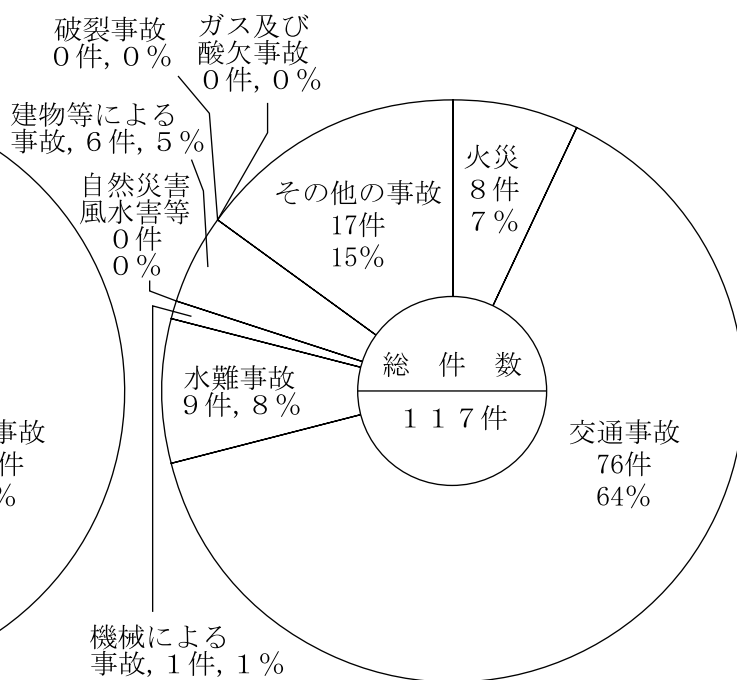
(平成13年中)

	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自然災害・風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出 場 件 数	8	115	10	0	3	10	0	0	20	166
出 場 隊 数	15	307	29	0	10	19	0	0	45	425
出 場 延 べ 人 員	64	1,100	95	0	37	69	0	0	156	1,521
活 動 件 数	8	76	9	0	1	6	0	0	17	117
救 助 人 員	9	87	7	0	1	6	0	0	16	126

出 場 件 数
(平成13年中)



活 動 件 数
(平成13年中)



一 目 統 計

平成13年中

救 急 出 動 件 数		9,613 件
搬 送 件 数		8,870 件
不 搬 送 件 数		743 件
搬 送 人 員		9,264 人 男 5,114 人 女 4,150 人
一日あたりの平均出場件数		26.3 件
一日あたりの平均搬送人員		25.4 人
救急告示医療機関数		19 施設 (川越町2施設) (朝日町1施設)

救急の多い少ない

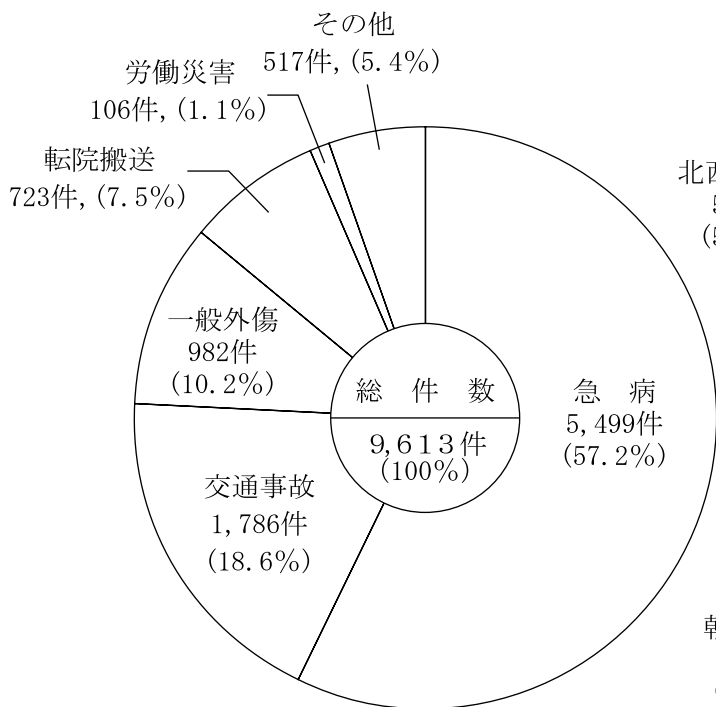
出場件数の多かった月	12月	880 件
出場件数の少なかった月	5月	720 件
出場件数の多かった曜日	日曜日	1,428 件
出場件数の少なかった曜日	木曜日	1,307 件
出場件数の多かった地区	常磐地区	744 件
出場件数の少なかった地区	同和地区	20 件
出場件数の多かった時間帯	10時～12時	1,093 件
出場件数の少なかった時間帯	4時～6時	381 件
出場の多かった事故種別	急 病	5,499 件
出場件数の一番多かった日	10月6日 11月12日	44 件
出場件数の一番少なかった日	11月15日	12 件

救急事故概要

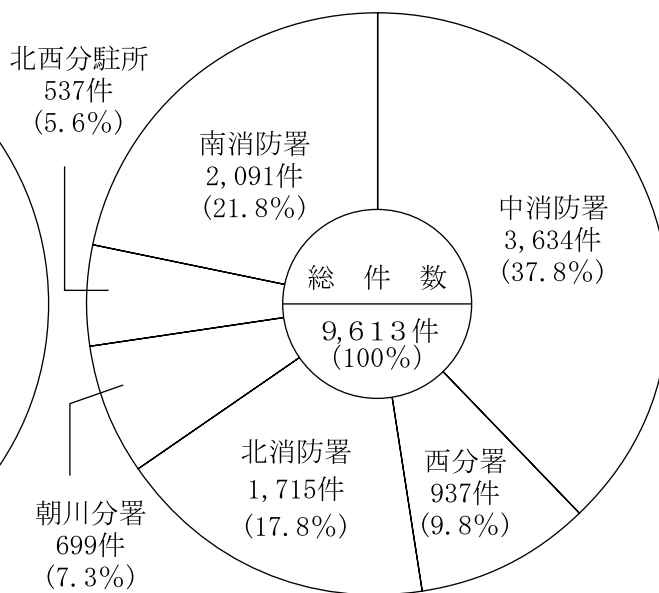
(平成13年中)

区分	件数・人員	一日平均
救急出動件数	9,613件	26.3件
搬送件数	8,870件	24.3件
搬送人員	9,264人	25.4人

(事故別救急出場件数)
(平成13年中)



(救急隊別件数)
(平成13年中)

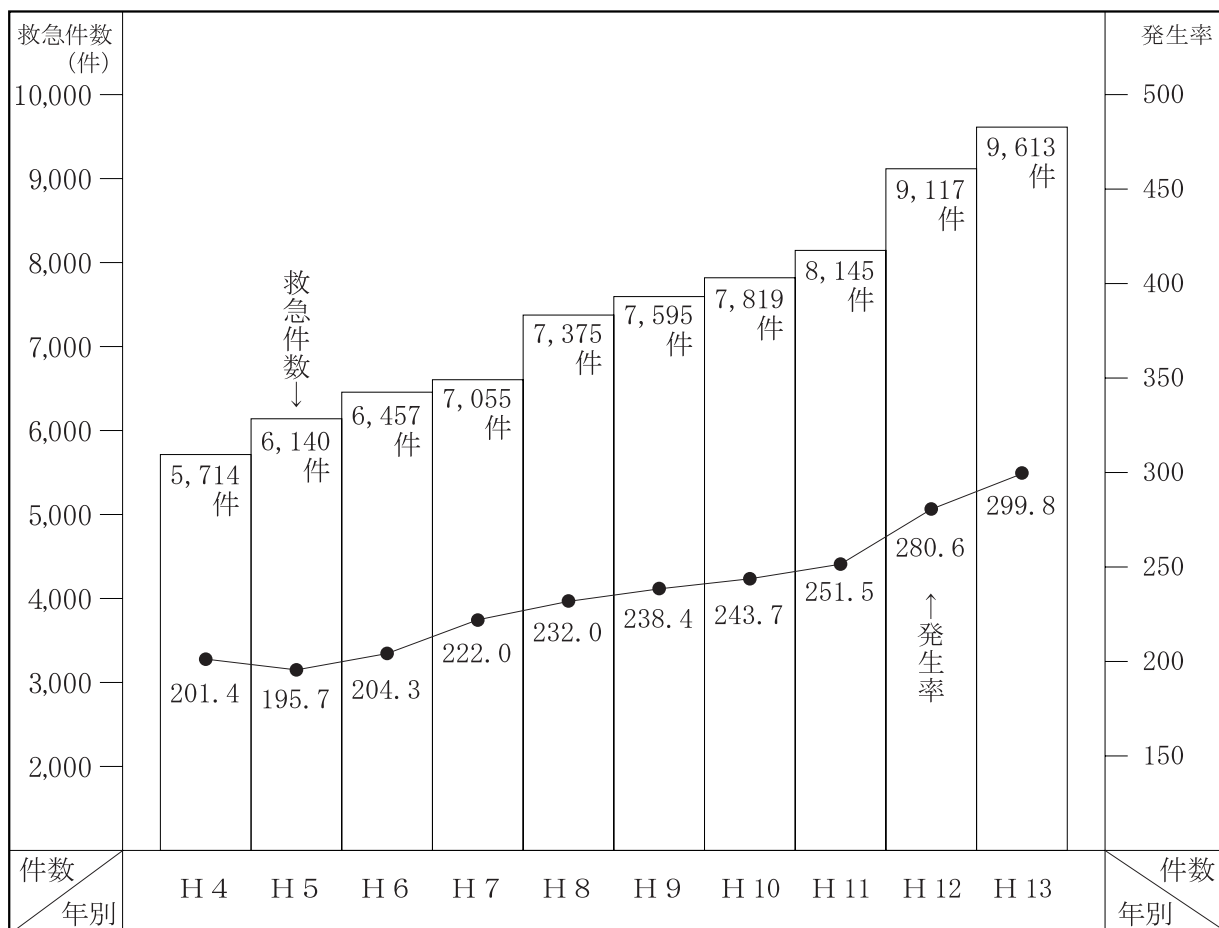


救急事故発生状況比較

区 分		年 別				
		平成 9 年中	平成 10 年中	平成 11 年中	平成 12 年中	平成 13 年中
全 国	救急件数	3,476,504 件	3,702,075 件	3,930,024 件	4,182,675 件	4,415,378 件
	発 生 率	277.0 件	295.4 件	313 件	329.5 件	347.8 件
三 重 県	救急件数	42,990 件	45,637 件	48,834 件	53,187 件	57,121 件
	発 生 率	232.2 件	245.4 件	265.2 件	288.6 件	311.8 件
四日市市 (受託3町 含む)	救急件数	7,595 件	7,819 件	8,145 件	9,117 件	9,613 件
	発 生 率	238.4 件	243.7 件	251.5 件	280.6 件	299.8 件

※平成5年から受託3町を含めた内容となっている ※発 生 率 = $\frac{\text{救急件数}}{\text{人口}} \times 10,000$

過去10年間の救急発生状況



月別救急出場状況

(平成13年中)

事故例	区分	月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	出場件数	9,613	800	748	850	822	720	751	837	763	772	809	831	880
	搬送人員	9,264	807	712	831	784	702	710	801	740	761	791	801	831
火災	出場件数	79	4	9	6	11	7	5	7	8	3	4	9	6
	搬送人員	26	3	3	2	5	2	1	3			1	2	4
自然災害	出場件数													
	搬送人員													
水難	出場件数	5							1	1	1			1
	搬送人員	2								1	1			
交通	出場件数	1,786	143	123	146	149	149	146	173	146	134	153	171	153
	搬送人員	2,042	163	133	181	176	167	167	193	162	162	179	189	170
労働災害	出場件数	106	7	9	11	15	7	11	9	10	7	6	7	7
	搬送人員	103	7	10	11	14	7	11	8	10	6	6	7	6
運動競技	出場件数	93	5	7	7	6	13	13	13	4	8	8	3	6
	搬送人員	100	7	7	7	6	14	14	13	4	8	9	5	6
一般負傷	出場件数	982	94	69	73	86	75	93	78	66	84	94	82	88
	搬送人員	932	88	68	67	77	72	87	75	64	81	91	79	84
加害	出場件数	112	11	10	10	10	10	11	8	8	7	8	8	4
	搬送人員	107	9	10	10	9	9	8	7	10	9	8	9	4
自損行為	出場件数	136	6	13	13	10	11	18	9	14	5	13	13	10
	搬送人員	93	3	9	9	6	7	13	6	12	3	9	10	8
急病	出場件数	5,499	488	440	440	475	386	382	476	446	454	447	470	534
	搬送人員	5,129	452	409	409	440	367	348	444	428	429	416	438	488
転院搬送	出場件数	723	68	59	59	50	55	62	52	46	64	73	62	61
	搬送人員	716	68	59	59	49	55	61	52	46	62	72	62	61
その他	出場件数	92	4	9	4	10	7	10	11	13	5	3	6	10
	搬送人員	14		5	2	2	2			3				

救急業務高度化の現況

平成13年中の救急出場件数は9,613件、搬送人員は9,264人になり、救急業務法制化以降、増加の一途をたどっています。

これは、55分に1回の割合で救急出場し、管内の住民約35人に1人の割合で救急搬送されていることとなり、今や日常生活において必要不可欠のものとなっています。

救急業務の高度化を推進するため、平成3年に救急救命士制度が導入されて以来、鋭意救急救命士の養成を推進しています。また、覚知から救急車による現場到着までの所要時間の平均は6分42秒、覚知から救急車による医療機関への収容までの所要時間の平均は24分45秒となり、救急業務は時間との闘いの中で実施されているものと言えます。

一方、救急救命士は医師の指示の下で、特定三行為と呼ばれる

- 1 半自動式除細動器による除細動
- 2 薬剤を用いた静脈路確保のための輸液
- 3 ラリングアルマスク等器具による気道確保

の応急処置が実施可能であり、救命効果の向上に大きく寄与しています。

また、一般救急隊員についても、一定の教育訓練（救急Ⅱ課程又は救急標準課程）を受けることにより、従前には処置し得なかった

- 1 自動式心マッサージ器による心マッサージ
- 2 在宅療法の継続に必要な処置
- 3 ショックパンツによる血圧保持
- 4 血圧測定
- 5 聴診器による心音呼吸音聴取
- 6 血中酸素飽和度測定
- 7 心電図電送等
- 8 経鼻エアウェイによる気道確保
- 9 喉頭鏡・マギール鉗子による異物除去

の9項目にわたって応急処置等の範囲が拡大され、その処置実績も大幅に拡大しました。

◎ 救急救命士による特定3行為の処置実績と拡大9項目の応急処置件数

処置内容	気道確保	除細動	静脈路確保	小計	拡大9項目応急処置件数	
処置の実績	平成7年中	0	2	0	2	3,773
	平成8年中	14	5	5	24	6,309
	平成9年中	13	6	1	20	10,406
	平成10年中	7	1	1	9	11,389
	平成11年中	16	6	5	27	14,726
	平成12年中	48	14	26	88	18,329
	平成13年中	39	12	26	77	19,722

応急手当の普及計画

四日市市では、119番通報を受けてから救急車到着までに6分42秒の時間を要しています。大切な人の命は、住民が応急手当の方法を身につけ、救急隊が到着するまでの間に、適切な応急手当を施すことによって、救われるものです。

四日市市は、平成6年から応急手当の普及を開始し、応急手当の普及に携わる指導員を手始めに、普通救命講習、上級救命講習、更には応急手当普及員講習といった各企業、団体において応急手当を普及できる人材の養成を行い、また消防職員についてはいかなる場合においても、救急現場に即応できるよう消防職員287名・消防団員316名の応急手当指導員を養成しました。なお、毎月第2土曜日に、一人でも参加できるように定期普通救命講習を実施しています。

応急手当普及啓発活動の状況

○普通救命講習実施概要 (116回) (平成13年中)

講習実施月	講習回数	男女別		修了者数計	職業別							
		男	女		消防団	自治会	公務員	P T A	事業所等	福祉関係	学校関係	その他
合計	116	1,153	1,193	2,346	108	209	234	601	342	427	136	289
1月	3	25	11	36		20			9			7
2月	6	19	68	87					15	62		10
3月	6	60	14	74		16			53			5
4月	5	40	18	58	22				7			29
5月	8	58	63	121	3				47	23	19	29
6月	23	177	357	534	69	33		244	38	121	15	14
7月	24	214	349	563		58		357	80		22	46
8月	2	14	33	47						26		21
9月	8	67	44	111	2				59	17		33
10月	13	107	99	206		32	38		15	66	2	53
11月	9	70	78	148	12				19	99		18
12月	9	302	59	361		50	196			13	78	24

○上級救命講習 (7回)

県立四郷高校	1回	40名 (男22, 女18)
県立朝明高校	2回	73名 (男24, 女49)
古川学園	1回	45名 (男25, 女20)
四日市医師会看護専門学校	2回	48名 (男5, 女43)
四日市市立四日市高等看護学院	1回	27名 (男, 女27)
合計	7回	233名 (男71, 女162)

○応急手当普及員が実施した普通救命講習の実績

コンビナート、一般事業所、その他	23回	299名
------------------	-----	------

○応急手当指導員数

消防本部・消防署	消防職員	287名
四日市市消防団	消防団	316名
保健センター	保健婦	3名

応急手当普及活動による救命率の向上

応急手当普及啓発活動により、管内の救急隊が搬送した心肺停止傷病者の内、住民が家族等によって応急手当を受けた傷病者が増加し、救命効果の上昇に大きく寄与しています。

- ◎ 救急隊が搬送した全ての心肺停止者のうち、救急隊の到着時に家族等により応急手当が実施されている場合の1か月後の生存者の割合

年 別	救急隊が搬送した全ての 心肺停止傷病者数	家族等により確認され応急 手当が実施された傷病者数	そのうち 1か月後生存者数
		家族等により応急手当が実 施されていない傷病者数	そのうち 1か月後生存者数
平成 7 年	163人	22人(13.5%)	0人(0.0%)
		141人(86.5%)	0人(0.0%)
平成 8 年	162人	24人(14.8%)	0人(0.0%)
		138人(85.2%)	3人(2.2%)
平成 9 年	192人	32人(16.7%)	0人(0.0%)
		160人(83.3%)	5人(3.1%)
平成 10 年	207人	46人(22.2%)	1人(2.2%)
		161人(77.8%)	3人(1.9%)
平成 11 年	199人	54人(27.1%)	4人(7.4%)
		145人(72.9%)	1人(0.7%)
平成 12 年	222人	42人(18.9%)	2人(4.8%)
		180人(81.1%)	9人(5.0%)
平成 13 年	204人	69人(33.8%)	2人(2.9%)
		135人(66.2%)	5人(3.7%)

通信・気象

一 目 統 計

平成13年中

1 1 9 番通報取扱状況

受 信 総 件 数	24,987 件
携 帯 電 話 受 信 件 数	8,657 件
一日あたりの平均受信件数	68.5 件
携帯電話による平均受信件数	23.7 件
通報件数の多かった月	3 月 2,380 件
通報件数の多かった日	3 月 15 日・26 日 110 件
通報件数の多かった曜日	日曜日
通報件数の少なかった曜日	水曜日

気 象 状 況

最 高 気 温	8 月 1 日 37.5℃
最 低 気 温	1 月 20 日 - 3.2℃
最 高 風 速	3 月 5 日 24.8 m/s (強風波浪注意報による)

年 間 総 雨 量	1,545 mm
1 時間あたりの最高降雨量	36.5mm 13 年 8 月 21 日 23 時～24 時
一日あたりの最高降雨量	301.5 mm
最 多 風 向	西 北 西
最 少 風 向	東 北 東

医療情報案内状況

案 内 総 件 数	5,994 件
一日あたりの平均案内数	16.4 件
案内科目の多い順位	1. 小児科 2. 内科 3. 外科
案内件数の多かった月	1 月 732 件
案内件数の少なかった月	11 月 355 件
案内件数が多かった日	1 月 1 日 96 件
案内件数が少なかった日	12 月 3 日 1 件
案内件数が多かった曜日	祝日、日曜日
案内件数が少なかった曜日	金曜日
案内件数が多い時間帯	4 時～6 時
年齢別案内件数が多い年齢	0～5 歳

消防通信施設の概要

消防通信施設は、119番の通報を的確に受信して、消防車両・救急車等の必要車両を選定し、迅速に出動させるもので、消防・救急業務の中核的役割を果たす施設です。

施設の概要は、コンピューターを使って、消防本部情報指令室と各消防署及び分署等の間を有線でオンライン化するとともに、情報指令室と各消防車両・救急車及び各車両間も無線回線を使用してネットワーク化を図っていましたが、平成8年7月には「災害に強い安全なまちづくり」の一環として、最新のコンピューターを駆使した「消防緊急通信指令システム」を導入し、119番受信時に災害地点の決定、出動部隊の選定、一斉指令、災害支援情報の提供など、消防・救急隊の合理的かつ効果的な運用を図っています。

消防緊急通信指令システムの主な特徴

- (1) 119番災害通報（有線）者の住所、電話番号データを入力すると同時に、通報場所付近の地図をCRT画面に表示し、災害場所を迅速確実に把握することができる。
- (2) 火災・救急等の災害出動指令は、各消防署へ災害種別、災害地点住所を音声合成により自動指令を放送（出動分団へは自動電話連絡）するとともに地図付き指令書を自動発送する。
- (3) 常に消防車や救急車の車両状況をコンピューターが把握し、災害発生場所に近い部隊を瞬時に自動選定する。
- (4) 情報指令室内の各表示盤により、受付指令業務に必要な車両状況及び支援情報が常時確認
 - ・管内地図表示盤
市全域の地図に119番着信時にNTT發送局の表示及び該当地区に火災・救急・その他の災害種別を表示する。
 - ・車両運用表示盤
車両運用管理装置の車載端末装置、指令台及び署所端末装置の入力操作により車両動態を表示する。
 - ・総合情報表示盤
災害統計、気象情報等を表示する。
 - ・70インチプロジェクター
地図等検索装置の地図、日本語ディスプレイ、書画カメラ等の各種情報を表示する。
- (5) 各消防分団（23分団）への火災指令は、市防災行政無線システムと接続して無線FAXにより指令書を送信するとともに召集サイレンを吹鳴する。

ケーブルテレビによる災害情報案内

市民の火災等災害への関心は非常に高く、火災などの災害情報はこれまで消防テレホンガイド（15回線）により市民に案内していましたが、市民からの問い合わせが殺到し電話が掛かりにくい状態であり、より効率的に知らせるには、ケーブルテレビ（CTV）のネットワークを媒体として、ケーブルテレビの副音声による災害情報の提供を9月1日（防災の日）からテレガイドと併用して案内を開始した。

車載式画像伝送システム

救助工作車（Ⅲ型）の照明灯上部に設置した車載カメラで災害現場の状況を携帯電話を利用して、情報指令室のパソコンに伝送し70インチプロジェクターにリアルタイムな現場の画像情報を提供し、支援活動に生かしている。なお、カメラ操作等はすべて情報指令室のパソコンによる遠隔操作により運用している。

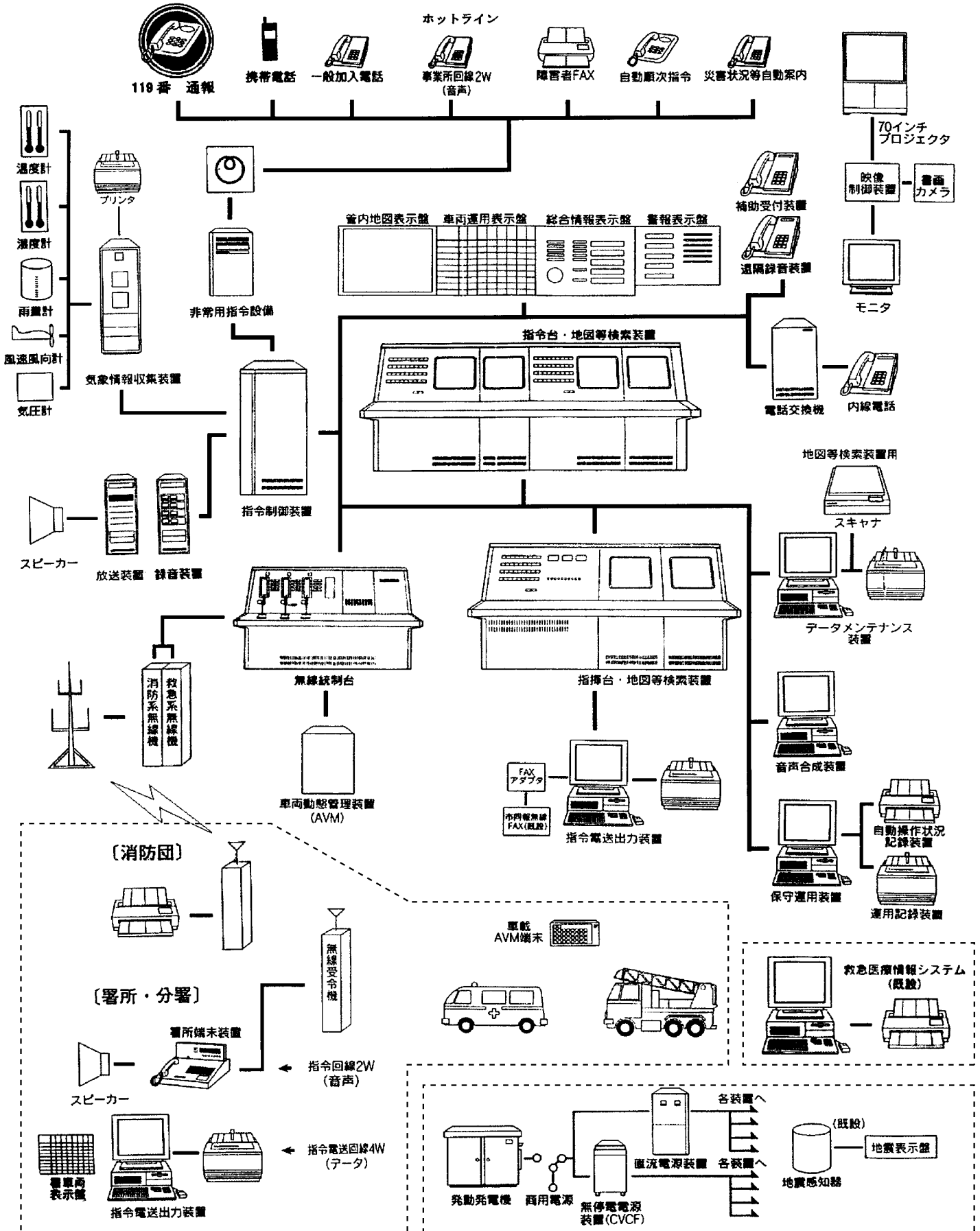
緊急通報システム（安心電話）

高齢者で「ひとり暮らし」の人を対象に、平成2年10月より市福祉部と消防本部と共用運用を図っている。緊急通報は市福祉部が民間業者に業務委託しており、委託業者から消防本部にID番号等で通報されるシステムとなっている。平成14年3月末で登録者数は約330人である。

聴覚障害者緊急通報FAX

聴覚障害者用ファックスの運用は、昭和63年7月から情報指令室に専用ファックスが設置されている。

消防緊急通信指令施設システムの構成



119番通報受付取扱状況

(平成13年中)

月	火災	救急	警戒	救助	案内	悪戯	誤報	同報	携帯	その他	合計
1	15	689	22	6	93	82	68	56	725	386	2,142
2	17	610	14	10	63	101	55	49	560	346	1,825
3	14	691	20	13	72	87	64	40	867	512	2,380
4	13	652	26	11	57	76	67	78	792	390	2,162
5	12	586	20	8	89	78	60	49	793	399	2,094
6	17	617	26	5	57	73	60	41	767	389	2,052
7	11	678	27	4	71	54	50	53	769	414	2,131
8	15	612	17	8	91	49	63	42	763	381	2,041
9	11	626	28	11	67	63	62	61	605	508	2,042
10	8	671	18	11	50	53	60	37	624	401	1,933
11	15	666	24	8	58	63	60	43	731	422	2,090
12	10	719	32	6	88	50	61	41	661	437	2,095
合計	158	7,807	274	101	856	829	730	590	8,657	4,985	24,987

備考 携帯電話からの通報含む。 ※携帯電話からの通報は総受付件数の約35%を占める。

携帯電話119番通報受付取扱状況

(平成13年中)

〔 災 害 事 案 〕						
市町村 種別	四日市市消防 管内	桑名市消防 管内	菰野町消防 管内	鈴鹿市消防 管内	亀山市消防 管内	合計
火災	51件	69件	12件	1063件	31件	269件
救急	1,484件	899件	190件	1,108件	282件	3,963件
同報	254件					254件
その他の災害	184件	29件	4件	18件	15件	250件
合計	1,973件	997件	206件	1,232件	328件	4,736件
比率	41.7%	21.1%	4.3%	26.0%	6.9%	100%
〔 転 送 先 不 特 定 〕						
種別 件数	まちがい	応答なし	いたずら	その他	ブロック外通報	合計
	342件	1,006件	1,450件	1,050件	73件	3,921件

備考 携帯電話による災害通報以外の転送先不特定件数は携帯受付件数の約45%を占める。

通信施設保有状況

(平成13年中)

区分 所属別	消防緊急通信指令施設Ⅱ型	火災報知電話	ホットライン	指令電話	道路	電話交換機	加入電話(回線)	テレフォンガイド(回線)	障害者専用ファックス	消防無線電話			救急無線		心電図伝送装置	消防団無線電話車載	県防災無線電話		市防災行政用無線電話	フアクシミリ	無線フアクシミリ	携帯電話	船舶無線	
										基地	移動	携帯	基地	移動(車載)			地上・衛星	防災相互波						
																								消防車積載
合計	1	42	33	7	1	1	34	15	1	1	24	22	50	1	9	7	24	2	8	1	9	1	10	1
消防本部	1	42	33		1	1	18	15	1	1		12	6	1				2	3	1	1	1	1	
中消防署				1			4				8	2	14		3	2			2		1		3	
西分署				1			2				2	1	3		1	1					1		1	
港分署				1			1				※2	1	2						1		1			1
北消防署				1			2				5	2	10		1	1			1		1		1	
朝日川越分署				1			3				1	1	5		1	1					1		1	
北西救急分駐所				1			1						1		1	1					1		1	
南消防署				1			4				6	3	9		2	1			1		2		2	
消防団																	24							

◎※船舶に積載

◎県防災行政無線電話には、衛星可搬型地球局含む。

無線配置状況

<p>消防本部</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>広報車 61 指揮車 51 広報車 68. 69. 73. 78 原液搬送車 76</p> <p>○携帯無線(よっかいち)</p> <p>しき、 800. 801. 802. 810. 822. 820 そうむ、 よぼう</p> <p>○基地局</p> <p>よっかいちしょうぼう きゅうきゅうよっかいち 三重県防災行政無線(固定局) 四日市市防災行政無線(Ⅱ)</p>	<p>中消防署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>ポンプ車 1 水槽付ポンプ車 5 化学車 8 水槽車 11 はしご車 31 高所放水車 35 救助工作車(Ⅲ) 41 広報車 62. 72 原液運搬車 74</p> <p>○携帯無線(よっかいちなか)</p> <p>100. 101. 102. 103. 105. 106. 107. 141. 142. 143. 144. 145. 190. 191</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち) 高規格救急車 1 救急車 7 救急車 9</p>	<p>北消防署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>ポンプ車 2 水槽付ポンプ車 6 化学車 9 屈折はしご車 32 救助工作車(Ⅱ) 43 広報車 63. 65</p> <p>○携帯無線(よっかいちきた)</p> <p>200. 201. 202. 203. 204. 205. 241. 242. 290. 291</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち) 高規格救急車 5</p>	<p>南消防署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>ポンプ車 3 水槽付ポンプ車 7 化学車 10 はしご車 33 高所放水車 34 原液運搬車 36 広報車 64. 80 立入検査車 66</p> <p>○携帯無線(よっかいちみなみ)</p> <p>300. 301. 302. 303. 304. 390. 391. 392.</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち) 高規格救急車 3 救急車 2</p>
<p>四日市市消防団 (よっかいちしょうぼうだん)</p> <p>○消防団本部 1 ポンプ車 他23</p>	<p>北西救急分駐所</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち) 救急車 4</p> <p>○携帯無線(よっかいちほくせい)</p> <p>790</p>	<p>西分署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>水槽付ポンプ車 14. 15 広報車 70</p> <p>○携帯無線(よっかいちにし)</p> <p>401. 402. 490</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち) 救急車 6</p>	<p>朝日川越分署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>広報車 79</p> <p>○携帯無線(よっかいちあさかわ)</p> <p>501. 502. 503. 590. 591</p> <p>○救急無線</p> <p>(きゅうきゅうよっかいち) 高規格救急車 8</p>
<p>港分署</p> <p>○車載無線(よっかいち)</p> <p>あさかぜ 1. 2 広報車 71</p> <p>○携帯無線(よっかいちみなと)</p> <p>601. 602</p>			

月別救急医療情報案内状況

三重県救急医療情報システムは昭和57年12月1日に四日市地域ほか5地域でサービスを開始、翌昭和58年12月1日に全県をネットワーク化して現在に至っています。このシステムは、参加医療機関（病院・診療所）と救急医療情報センターとをコンピュータを介して通信回線で結び、救急医療に必要な情報を収集しており、「救急車を呼ぶまでもなく近くの病院等の紹介」を市民等からの問い合わせに対し、迅速かつ生活に最適な医療機を案内することで、救急医療行政の充実に期するものです。なお、平成10年3月から、広域災害時における、病院間及び病院関係機関間の情報提供並びに迅速な医療救護班の設置にかかる情報提供等を行えるよう救急医療情報システムの設備充実を図っています。

(平成13年中)

月 別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
科目別	合計	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
合計	5,994	732	401	577	563	624	392	517	519	445	375	355	494
内科	1,541	200	121	169	142	142	86	109	141	116	93	94	128
小児科	1,760	249	113	189	166	185	121	153	126	105	101	79	173
外科	786	74	42	60	66	86	56	94	83	71	60	52	42
整形外科	737	74	61	55	86	75	50	69	57	53	48	52	57
産婦人科	66	12	3	5	8	6	3	6	4	9	3	3	4
眼科	378	38	20	38	34	47	27	30	43	33	21	22	25
耳鼻科	394	47	20	37	25	54	25	26	28	28	27	32	45
皮膚科	101	13	5	3	7	17	9	8	22	5	1	7	4
泌尿器科	77	6	6	5	7	4	6	9	5	7	9	4	9
精神神経科	4				2					1		1	
脳神経外科	123	14	8	15	16	7	7	13	6	15	10	7	5
循環器科	6	2		1					1	1	1		
呼吸器科	3				1	1						1	
消化器科	15	2	2		3		1		3	1	1	1	1
歯科	3	1					1						1

医療情報案内 TEL 53-1199 ※合計数値には、「案内できなかった」件を3含む。

気象予報・警報発表状況

本市は、三重県の北勢地域に位置し年間を通じ温暖な地域である。気象に関する警報の発表は、概ね1年間で9回程度で特に台風接近時に多く発表されている。また、注意報については、概ね1年間に328回程度となっており、内訳では「強風注意報」「波浪注意報」「雷注意報」に関する内容が多くなっている。

台風は年に2～3回本市に接近するが、平成13年には台風11号と15号が県南部の沿岸添いをゆっくりとした速度で通過して大雨を降らし県の南勢地域に大きな被害をもたらした。

(平成13年中)

種別	月別												発表回数計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
暴風警報								1	1				2
大雨警報								1					1
洪水警報								1					1
波浪警報								2	1				3
大雪警報	1												1
高潮警報								1					1
津波注意報													0
強風注意報	15	8	10	6	4	1	1	3	5	7	7	10	77
波浪注意報	13	7	10	6	4	1	1	3	5	7	7	10	74
大雨注意報	1					4	8	9	6	1			29
洪水注意報	1					4	8	9	6	1			29
雷注意報	2	1	3	1	3	7	15	13	6	3	1	2	57
濃霧注意報	1	1	1		1	2				3	1	1	11
大雪注意報	5		1										6
風雪注意報	5	1	1									1	8
高潮注意報								2	1		3		6
乾燥注意報	4	4	5	7	2	2						6	30
霜注意報													0
なだれ注意報													0
低温注意報			1										1
計	48	22	32	20	14	21	33	45	31	22	19	30	337

火災気象通報	13	15	18	14	5	2	1			3	12	10	93
--------	----	----	----	----	---	---	---	--	--	---	----	----	----

気 象 状 況

風速・湿度・気温・気圧・風向・降雨量

(平成13年中)

種別		月別												
		年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
風速 (m/s)	平均	2.8	3.2	3.1	3.0	2.6	2.4	2.1	2.1	2.5	2.5	2.4	2.3	2.7
	最高	24.8	21.1	18.9	24.8	21.4	16.2	17.6	16.1	20.5	19.7	16.8	21.3	20.4
湿度 (%)	平均	74.8	68.0	88.2	66.7	65.7	77.5	78.6	78.8	83.2	78.9	73.6	69.0	69.3
	最低	15.4	32.2	20.0	23.5	15.4	19.1	30.9	59.9	39.6	33.1	29.1	31.1	35.4
気温 (℃)	平均	14.8	3.2	4.8	7.4	13.2	18.3	21.9	26.8	25.8	22.2	17.0	10.7	5.9
	最高	36.4	11.7	18.8	19.4	24.4	28.0	32.8	36.4	29.9	31.6	27.6	16.0	15.1
	最低	-3.2	-3.2	-2.8	-2.9	1.0	9.9	13.3	20.0	18.5	11.9	9.1	1.0	-0.9
気圧 (hpa)	平均	1017.8	1020.0	1022.7	1016.0	1018.8	1014.9	1012.5	1013.5	1012.8	1015.8	1020.5	1021.5	1024.2
	最高	1032.3	1031.9	1032.3	1028.4	1024.9	1024.2	1018.1	1017.3	1021.1	1026.5	1030.8	1028.9	1031.4
	最低	989.5	1005.9	1007.2	1004.8	1006.2	1003.7	1007.0	1008.6	989.5	999.7	1007.0	1012.5	1011.8
風 向 (時間毎)	東	2.0	0.8	1.0	1.7	1.8	3.4	2.9	3.2	3.3	1.9	1.7	1.3	1.1
	東 南 東	5.7	0.8	0.8	3.4	5.5	13.4	8.6	11.2	9.3	8.3	3.7	2.0	1.6
	南 東	8.9	0.9	0.9	3.7	8.5	15.4	15.0	23.3	21.5	11.8	3.2	2.5	1.0
	南 南 東	3.6	0.9	0.5	2.5	4.1	5.2	5.3	8.7	8.7	3.3	2.1	0.9	0.5
	南	3.3	0.8	0.6	2.3	4.9	4.3	5.7	7.2	5.4	4.2	2.3	0.6	0.7
	南 南 西	2.9	1.2	1.2	1.6	2.5	1.5	3.0	1.9	1.4	1.6	1.1	1.1	2.1
	南 西	2.3	3.4	1.7	2.1	1.6	1.4	3.6	1.5	1.1	1.4	2.2	2.7	4.7
	西 南 西	5.7	13.1	6.0	6.7	3.5	3.7	7.6	2.3	2.0	2.8	5.4	6.0	9.3
	西	9.3	16.5	11.7	10.2	6.6	5.5	6.8	3.7	4.9	6.9	8.6	12.5	17.3
	西 北 西	22.4	18.6	31.1	25.4	27.2	15.9	14.1	13.7	16.4	23.6	29.1	30.8	22.9
	北 西	13.3	17.8	18.2	16.1	12.8	10.2	7.8	8.3	10.0	14.1	15.3	15.8	13.5
	北 北 西	6.1	7.2	8.0	7.1	5.0	4.4	4.3	4.5	4.3	6.3	7.4	6.9	7.3
	北	5.6	6.7	6.7	5.9	5.7	5.1	4.5	3.3	3.9	5.8	7.6	5.5	6.4
	北 北 東	5.3	5.5	6.3	6.1	5.8	4.6	5.2	3.5	4.1	4.7	6.1	5.6	6.2
	北 東	2.8	3.4	3.1	3.1	2.5	2.9	2.9	1.6	1.8	2.0	2.6	4.1	3.5
	東 北 東	1.7	1.8	1.8	1.5	1.6	2.7	2.0	1.9	1.8	1.2	1.2	1.2	1.5
静 穩	0.4	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.7	0.2	0.1	0.1	0.4	0.5	0.4	
降 雨 量 (mm)	日 数	100	9	8	13	6	8	13	6	11	10	9	6	1
	時 間 最 高	36.5	8.5	4.5	15.5	5.0	10.5	15.0	6.0	36.5	14.5	13.0	3.5	5.5
	1 日 最 高	114.0	26.0	17.5	41.5	31.0	60.0	93.5	9.0	114.0	68.0	65.5	25.5	28.0
	合 計	1545.0	136.0	41.5	104.0	53.5	183.0	249.5	23.0	301.5	176.0	189.5	50.5	37.0

(注) 平均降雨量とは、雨日数に対する1日間の平均雨量。観測場所は消防本部。

地震関係情報

県内における活断層の分布は、北勢地域から中勢地域及び伊賀地域にかけて多く分布しており、特に活断層が集中しているのが鈴鹿山脈や布引山地の東側に最も多くの活断層が南北方向に断続的に連なっている。マグニチュード（M）7.2の地震が発生すれば北勢地域から中勢地域北部にかけて、震度6弱の地震を受ける可能性のある地域が分布しており、これらの地域では、プレート境界型地震だけでなく内陸直下型地震でも大きな地震動を受けることが予想される。また、政府の地震調査推進本部の地震調査委員会（2001/09/27）では、南海トラフ付近を震源とする南海地震と東南海地震が起きる時期として、今後30年以内に発生する確率は、南海地震で40%、東南海地震で50%と予想され10年以内に大地震が発生する確率10%未満、東南海地震で10%程度との予想を発表し、地震規模は南海地震でM8.4前後、東南海地震でM8.1前後、同時発生の場合は国内最大級のM8.5前後になる可能性が高いと推定しており、北勢地域では震度6弱～強の強い揺れとなると予想される。

なお、政府の中央防災会議は（2002/03/04）東海地震に備えた防災対策強化地域の指定を見直す「東海地震対策専門調査会」を開き、5都県の計62市町村を新たに指定する方針を決めた。三重県では、津波被害の恐れがある（地震発生から20分以内に3m以上の津波と満潮時に津波が陸地より2m以上高くなる）志摩半島の3町（大王町、志摩町、阿児町）が追加される見込みで4月中には正式に決定される。

三重県近隣府県で発生した地震は、平成13年中に24回程度、その内有感地震は10回程度で震度は1～2程度であった。

各地の震度に関する情報

（平成13年中）

月 日 時間	震 度 四日市	震 源 地	震源の深さ (km)	地震の規模 ・ 震度等 (M)	
平成13年					
1月6日・11:48頃	2	岐阜県美濃東部	40	4.9	
1月12日・8:00頃	2	兵庫県北部	10	5.4	
1月25日・19:45頃	0	徳島県北部	50	4.9	徳島県 震度2
1月26日・8:42頃	0	京都府南部	20	4.2	京都府 震度3
2月7日・5:28頃	0	愛知県渥美	10	2.8	渥美町 震度1
2月23日・7:23頃	2	静岡県西部	50	5.3	
3月17日・23:13頃	0	和歌山県北部	10	2.8	和歌山 震度1
3月17日・23:16頃	0	愛知県西部	40	3.6	常滑市 震度1
3月24日・15:28頃	2	広島県安芸灘	60	6.4	広島県河内 震度6弱 (死者2名、負傷者253名、全壊27棟、 半壊64棟、一部破損18064棟)
3月30日・4:50頃	0	京都府南部	20	3.8	京都府 震度2
4月3日・23:57頃	1	静岡県中部	30	5.3	
4月15日・17:54頃	0	和歌山県南部	20	4.1	奈良県 震度2
4月25日・23:40頃	0	兵庫県日向灘	30	5.6	兵庫県 震度2
4月30日・16:29頃	0	紀伊水道	10	3.2	和歌山市 震度1
5月23日・8:50頃	0	三重県中部	40	3.5	紀伊長島 震度2
6月21日・8:34頃	1	伊勢湾	10	3.7	
8月25日・22:21頃	1	京都府南部	10	5.3	
9月13日・5:43頃	0	熊野灘	50	4.1	
9月22日・18:11頃	2	愛知県西部	40	4.1	
9月27日・18:14頃	2	愛知県西部	20	4.1	
10月2日・21:14頃	0	紀伊半島沖	30	4.7	海山町 震度2
10月15日・18:23頃	0	伊勢湾	10	3.2	
11月17日・5:34頃	1	遠州灘	30	4.0	

予 防

一 目 統 計

平成13年中

広 報 活 動	843 件
広報催事に対する参加者数	87,948 人
立 ち 入 り 検 査 数	4,316 件
建 築 同 意 数	2,808 件
防 火 対 象 物 (13年度)	12,847 棟
中 高 層 ビ ル (13年度)	3階以上 2,970 棟
火災条例に基づく届出件数	5,850 件
危険物許可事務処理件数	2,294 件
危 険 物 施 設 数 (13年度)	4,868 施設

広報活動状況等

(平成13年中)

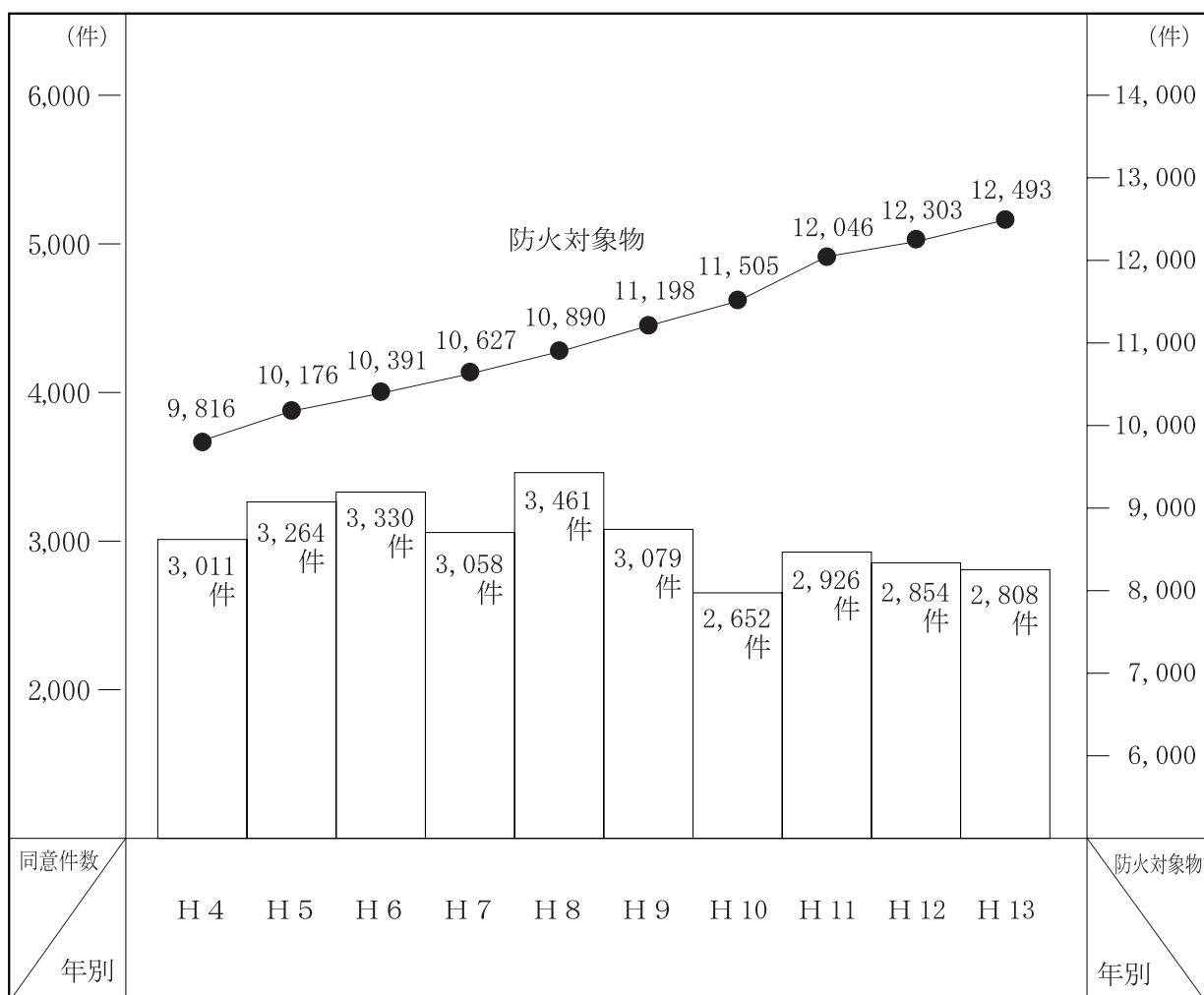
種 別	回数/人員	合 計	消防本部	中 署	北 署	朝 川	南 署
広報車による宣伝活動	回 数	156	0	61	36	45	14
	人 員	351	0	126	128	73	24
防火講演会・座談会	回 数	82	2	28	6	36	10
	人 員	9,441	300	3,777	1,647	1,109	2,608
防 火 映 画 会	回 数	93	0	33	45	7	8
	人 員	13,822	0	4,244	7,395	664	1,519
自衛消防隊等訓練指導	回 数	251	0	112	40	27	72
	人 員	30,539	0	14,637	4,955	2,706	8,241
庁 舎 見 学	回 数	68	0	25	42	1	0
	人 員	4,544	0	1,675	2,814	55	0
防 火 展	回 数	17	0	6	7	2	2
	人 員	15,230	0	1,150	11,500	280	2,300
少 年 防 火 教 室	回 数	49	0	22	10	3	14
	人 員	4,047	0	2,056	882	195	914
防 災 教 室	回 数	26	0	7	7	3	9
	人 員	3,076	0	793	981	185	1,117
地 震 体 験 車	回 数	10	0	3	3	0	4
	人 員	6,677	0	347	4,000	0	2,330
火 災 予 防 相 談	回 数	91	0	26	24	9	32
	人 員	221	0	79	89	12	41
合 計	回 数	843	2	323	220	133	165
	人 員	87,948	300	28,884	34,391	5,279	19,094

広報用印刷物

(平成13年中)

種 別	回数/人員	合 計	消防本部	中 署	北 署	朝 川	南 署
チ ラ シ	回 数	35	0	16	13	0	6
	人 員	17,218	0	10,698	5,320	0	1,200
ポ ス タ ー	回 数	2	1	0	1	0	0
	人 員	11,050	11,000	0	50	0	0
ス テ ッ カ ー	回 数	2	0	2	0	0	0
	人 員	30	0	30	0	0	0
防 火 だ よ り	回 数	2	2				
	人 員	250,000	250,000				
そ の 他	回 数	31	1	4	22	0	4
	人 員	13,585	1,445	340	10,600	0	1,200
合 計	回 数	72	4	22	36	0	10
	人 員	291,883	262,445	11,068	15,970	0	2,400

年別建築同意状況及び防火対象物数の推移



(注) 防火対象物は各年12月31日現在の数であるが、平成4年の防火対象物数は平成5年3月1日現在の一市三町の防火対象物数である。

建築同意数

(平成13年中)

項目	区分	件数	
		同意	不同意
新築		771	
増築		112	
改築			
移築		1	
用途変更			
その他		1	
小計		885	
消防通知		1,923	
合計		2,808	

消防用設備等届出状況

(平成13年中)

工事計画書	着工届出	設置届出
139件	412件	331件

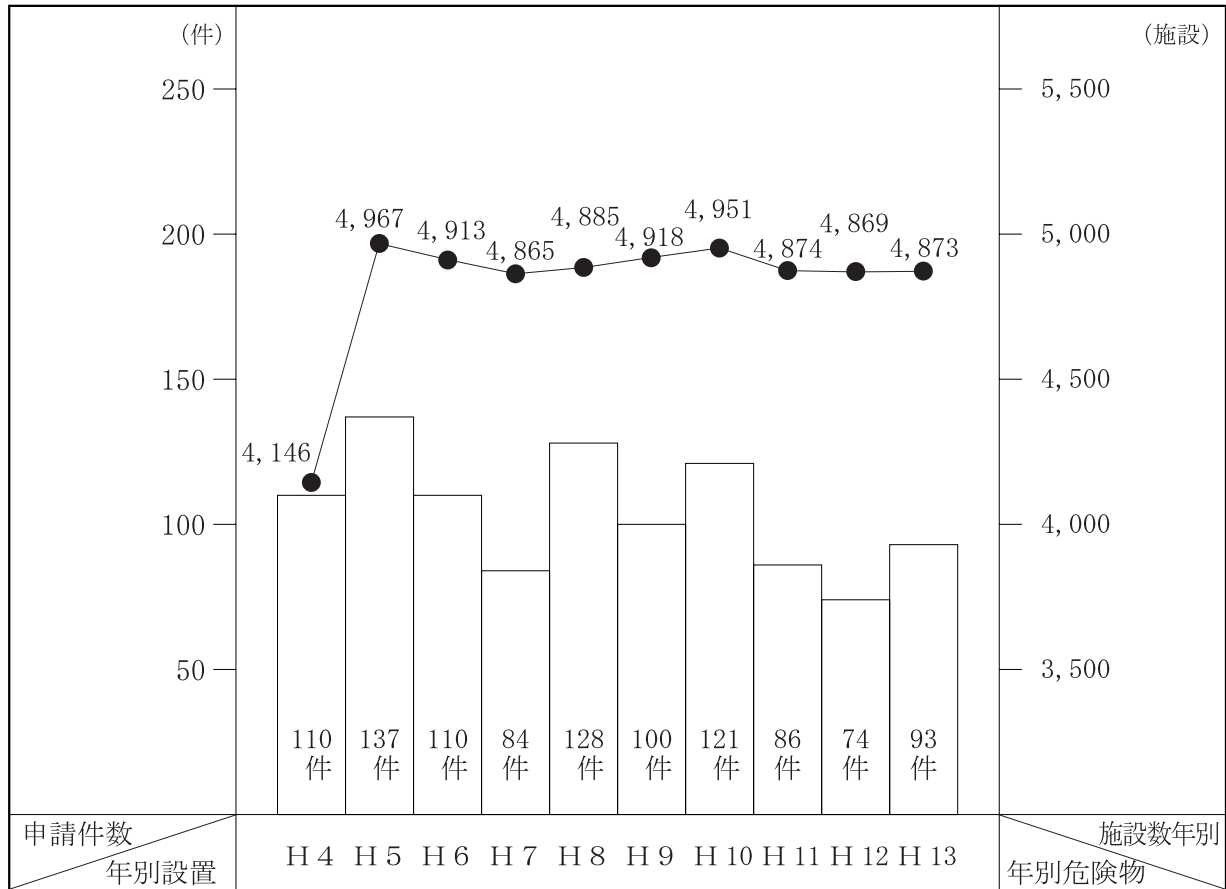
危険物仮貯蔵・仮取扱申請承認状況

(平成13年中)

区分	署別	合計	署別		
			中署	北署	南署
仮貯蔵		5	1	4	
仮取扱		17	11	6	

年別危険物施設・設置許可数及び危険物施設数の推移

(各年とも12月31日現在)



平成5年三町受託により807施設増加

危険物許可事務処理状況

(平成13年中)

区分	種別	許 可		完 成 検 査		廃 止	水張検査	水圧検査
		設 置	変 更	設 置	変 更			
合 計		93	787	77	780	95	353	109
製 造 所		1	119	1	111	4		
貯 蔵 所	屋 内	7	12	8	9	6		
	屋外タンク	22	270	13	233	26		
	屋内タンク		2	1	3	3		
	地下タンク	7	8	5	3	7		
	簡易タンク					3		
	移動タンク	30	18	26	64	21		
	屋 外	3	1	3	1	6		
取 扱 所	給 油	6	34	7	30	5		
	販 売							
	移 送		30		33			
	一 般	16	250	13	233	14		

火災予防条例等に基づく届出事務処理状況

(平成13年中)

区分	署別	合計	消防本部	中 署	北 署	朝日川越	南 署
少量危険物貯蔵取扱所		77	9	19	23	3	23
指定可燃物貯蔵取扱所		54	13	18	6	1	16
ヒートポンプ冷暖房機		2		1			1
厨房・炉・ボイラー		24		6	8	3	7
放電加工機		1					1
毒物・劇物貯蔵取扱		4					4
温風暖房機・熱風炉		3		1	2		
給湯湯沸設備		10		4	4		2
乾燥設備		2			1		1
サウナ設備		0					
火花を生ずる設備		0					
変電・発電・蓄電池設備		123		43	27	16	37
ネオン管灯設備		4			3		1
水素ガス充てん気球		0					
喫煙・裸火・危険物品持ち込み		94		81	5	6	2
液化石油ガス貯蔵取扱い		102		44	23	14	21
圧縮アセチレンガス貯蔵取扱い		29		4	4	1	20
火災と紛らわしい行為		372		131	79	3	159
煙火打上		56		15	16	2	23
催物開催		8		2	5		1
水道断水・減水		145		69	24	1	51
道路路工事		544		195	192	62	95
消防用設備等点検結果報告		2,111		920	481	98	612
防火管理者選・解任届出		441		202	75	31	133
共同防火管理協議事項届出		8		6	2		
防火対象物使用開始届出		301		125	67	24	85
危険作業開始届出		136		9	5		122
水張・水圧検査(少量)		74		17	11		46
消防計画		507		217	91	31	168
避難訓練実施計画		539		268	95	27	149
事故発生届出		2				1	1
各種廃止届出		71	2	18	11	8	32
再交付申請		6		6			
合計		5,850	24	2,421	1,260	332	1,813

防 火 対 象 物

建築物階層別	政令別表用途別	合計	①		②		③		④	⑤		⑥		
			イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	イキャバレー・カフェー	遊技場等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人福祉施設等	幼稚園・盲学校等
合計		12,847	12	260	0	67	13	459	590	95	2,654	192	157	73
地上階	1階	4,346	1	145		13	2	159	267	7	31	26	89	36
	2階	5,531	6	100		46	9	212	228	44	1,625	93	43	32
	3階	1,548	2	12		3	1	51	63	16	370	45	7	4
	4階	733	2	2		3		23	22	4	323	11	7	1
	5階	326		1			1	9	5	3	165	6	5	
	6階	110						4	3	7	30	6	5	
	7階	76	1			2			1	3	23	2	1	
	8階	68						1	1	4	23	2		
	9階	32									18			
	10階	26								6	7	1		
	11階	16									13			
	12階	8									6			
	13階	5									5			
	14階	13									9			
	15階	9								1	6			
上記のうち地階を有するもの	地下1階	218	2	4		1		11	9	7	15	13	4	1
	地下2階	20							1	2	1			

状 況 (階層別)

(平成14年4月1日現在)

⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫		⑬		⑭	⑮	⑯		⑰	⑱		
		イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
小・中・高校・大学等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	①～④・⑤イ・⑥・⑨イが存する対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・民族資料館	延長50m以上のアーケード
411	7	6	26	10	279	2,835	0	140	0	1,976	1,634	767	163	0	0	2	19
143	1	1	17	6	228	1,323		93		1,282	430	18	8			1	19
84	3	4	9	3	44	1,247		38		589	728	264	79			1	
139	2	1		1	7	177		2		79	316	218	32				
33						57		2		18	92	116	17				
6						20		1		6	28	61	9				
1	1					8				2	14	23	6				
2						1		1			9	27	3				
3						2		2			11	16	3				
								1			4	6	3				
												10	2				
											1	2					
											1	1					
												3	1				
												2					
5	1	1	1	1		13		1		4	76	47	1				
	1					1		4			9	1					

(三重郡3町含む)

防 火 対 象 物

設備等の別	政令別表用途別	合計	①		②		③		④	⑤		⑥		
			イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー等	遊技場等	待合・料理店	飲食店	百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人福祉施設等	幼稚園・盲学校
防火対象物合計		12,847	12	260	0	67	13	459	590	95	2,654	192	157	73
消防用設備等を要する防火対象物の別	屋内消火栓を要するもの	1,572	8	17		3	4	6	49	26	140	15	18	8
	スプリンクラー設備を要するもの	162	4			2			21	3	38	12	21	
	水噴霧等消火設備を要するもの	179	2			3			18	7	6	2	1	
	屋外消火栓を要するもの	303	2					1		1	14	1		
	動力消防ポンプを要するもの	62						1	1		2			
	自動火災報知設備を要するもの	5,343	10	67		56	9	121	354	62	810	112	127	54
	漏電火災警報器を要するもの	79	1	1			1	4	1	10	41	2	6	4
	ガス漏れ火災警報設備を要するもの	19								3		1		
	非常警報設備を要するもの	1,677	8	180		43	1	183	139	27	249	36	38	22
	避難器具を要するもの	1,182	3	19		24	4	74	33	31	352	28	38	27
	誘導灯を要するもの	2,971	11	172		64	12	353	479	87	111	174	101	42
	消防用水を要するもの	76	1						4	1		2		3
	排煙設備を要するもの	31	3						9	2				
	連結散水設備を要するもの	7								1				
	連結送水管を要するもの	264	1			2		1	4	14	105	8	1	
非常コンセント設備を要するもの	50								1	38				
無線通信補助設備を要するもの	0													
防火管理者を要する防火対象物の別	甲種防火対象物	2,236	9	81		56	11	127	299	49	334	59	103	37
	乙種防火対象物	700		147		6	1	248	78	1	20	4	6	5
	共同防火管理を要する	287		2				25	8		7			1

状 況 (消防用設備別)

(平成14年4月1日現在)

⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫		⑬		⑭	⑮	⑯		⑰	⑱		
		イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
小・中・高校・大学等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	①④⑤イ・⑥⑨イが存する対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・民族資料館	延長50m以上のアーケード
411	7	6	26	10	279	2,835	0	140	0	1,976	1,634	767	163	0	0	2	19
172	2	2	1	1	2	551				323	157	57	10				
						17				29	4	11					
	1					45		51		5	26	9	3				
						157				109	17		1				
2						40				11	4	1					
309	5	6	2	2	8	1427		47		886	483	323	61			2	
1					1	3					1	1	1				
						1				8	3	3					
223	3	2	8		29	53		7		16	182	218	10				
163	3	1			3	8				2	138	202	29				
53	4	6	7	2	14	223		24		172	323	505	32				
						42		1		14	5	3					
						3		3		1	4	6					
1	1										4						
3	1					3		4		2	28	58	10				19
											2	8	1				
101	4	6	3	3	22	232		8		24	192	442	34				
5			6		12	7		4			29	120	1				
											5	227	12				

防 火 対 象 物

地区別	政令別表用途別	合計	①		②		③		④	⑤		⑥		
			イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ
			劇場・映画館	公会堂・集会場	キャバレー・カフェー	遊技場等	待合・料理店	飲食店		百貨店・マーケット	旅館・ホテル	寄宿舎・下宿・共同住宅	病院・診療所	老人福祉施設等
合計		12,847	12	260	0	67	13	459	590	95	2,654	192	157	73
小計		4,933	2	85	0	29	10	281	281	53	1,033	94	58	28
中消防署管内	共同	684		2		6	1	100	75	22	60	9	1	2
	同和	15		1			1		2		4			
	中央	156		1		1	5	5	5	3	9	7	1	1
	港	316		5		1	1	6	1	3	17	2	3	1
	浜田	981	2	4		5		20	36	12	179	12	4	2
	橋北	339		3		1		6	5	1	40	4	2	2
	海蔵	523				3		4	15		119	5	6	1
	常磐	882		19		6	1	56	78	9	362	17	7	5
	川島	118		4		1		9	7		44	6	4	3
	神前	123		9				5	8	2	12	4	4	1
	桜	202		19		2		20	19		29	8	7	4
県	142		7		1		5	3		15	3	3	3	
三重	452		11		2	1	45	27	1	143	17	16	3	
北消防署管内	小計	3,810	8	86	0	16	2	95	139	25	865	44	39	23
	羽津	942	6	8		6		19	38	2	201	8	7	7
	富田	396		6				7	31	9	86	11	1	2
	富州原	340		9		2	1	13	16	7	51	4	5	3
	大矢知	441		8		2		10	11		188	7	4	2
	八郷	306		12		1		6	3		51	4	5	4
	下野	145		9		1		9	11		40	2	5	1
	保々	165	1	9				4	3		32	1	3	2
	朝日町	308		11		1	1	13	12	1	63	3	3	1
川越町	767	1	14		3		14	14	6	153	4	6	1	
南消防署管内	小計	4,104	2	89	0	22	1	83	170	17	756	54	60	22
	塩浜	875		7		2		8	15	4	81	2	7	1
	日永	912	1	14		11		33	81	1	232	20	12	3
	四郷	435		16		1		10	19	1	192	12	12	13
	内部	408		9		4		13	12	3	91	7	13	3
	河原田	190		6		2	1	5	20	1	38		2	
	小山田	202		11		1		5	5		6	1	10	
	水沢	218		9				3	2	6	12	7	1	
楠町	564	1	17		1		6	16	1	104	5	3	2	

状 況 (地区別)

(平成14年4月1日現在)

⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫		⑬		⑭	⑮	⑯		⑰	⑱		
		イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ				
小・中・高校・大学等	図書館・美術館	蒸気・熱気浴場等	イに掲げる以外の公衆浴場	車両の停車場	神社・寺院	工場・作業場	映画・テレビスタジオ	自動車車庫・駐車場	飛行機等の格納庫	倉庫	前各号に該当しない事業所	①④⑤イ⑥⑨イが存する対象物	イ以外の複合用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財・民族資料館	延長50m以上のアーケード
411	7	6	26	10	279	2,835	0	140	0	1,976	1,634	767	163	0	0	2	19
142	2	3	12	3	58	746	0	79	0	697	594	541	83	0	0	0	19
7		2	2		8	17		21		35	86	195	18				15
						2				2	2	1					
6			2	1	2	8		2		11	39	38	5				4
1						65		5		124	73	3	5				
15	1		1		7	141		34		160	167	152	27				
10			2		3	96		3		86	48	16	11				
10			2		4	184				125	32	10	3				
13	1		2	1	10	74		3		76	54	80	8				
3					5	11				3	12	6					
31					5	19		2		5	9	5	2				
13				1	4	20		7		10	30	9					
12					4	51		2		16	11	5	1				
21		1	1		6	58				44	31	21	3				
133	4	1	10	3	79	1,081	0	23	0	580	404	117	32	0	0	1	0
15				1	11	324		2		143	115	25	4				
23		1	4	1	10	69		3		58	46	24	4				
9			2	1	4	105		6		56	33	12	1				
5			1		10	83		2		72	15	19	1			1	
34	1				7	103				29	32	10	4				
9					4	31				13	8	2					
14					7	39				29	18	3					
5	2		1		12	93				40	39	3	4				
19	1		2		14	234		10		140	98	19	14				
136	1	2	4	4	142	1,008	0	38	0	699	636	109	48	0	0	1	0
12			3	3	13	284		8		181	208	19	17				
41	1	1	1		25	153		10		128	110	28	6				
37					23	38				21	13	20	6			1	
13		1			25	94		5		73	30	9	3				
15					12	152		9		123	94	5	5				
7					23	70		1		17	35	7	3				
3					8	55				37	74	1					
8				1	13	162		5		119	72	20	8				

数 量 ・ 類 別 危 険

区 分	製造所等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵					
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	特定屋外タンク貯蔵所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所
許可施設数	今年度末数	4,868	128	3,782	378	2,057	361	65	218
数 量 別	5 倍 以 下	795	7	648	144	150		46	105
	5 倍を越え10倍以下	568	11	408	65	156		16	51
	10倍～ 50倍 //	1,173	16	907	81	580		3	45
	50倍～ 100倍 //	844	24	728	28	213			7
	100倍～ 150倍 //	238	4	191	18	131			5
	150倍～ 200倍 //	139	7	84	7	64			3
	200倍～ 1,000倍 //	556	28	396	26	354	59		2
	1,000倍～ 5,000倍 //	254	19	192	8	183	91		
	5,000倍～10,000倍 //	68	3	53		53	47		
	10,000倍を越えるもの	233	9	175	1	173	164		
類 別	単	第 1 類	10		5	5			
		第 2 類	24		20	6	14		
		第 3 類	35	1	26	3	20		
		第 4 類	4,611	103	3,626	308	1993	359	65
	独	第 5 類	15		15	15			
		第 6 類	50		47	1	30	2	
	混	在	123	24	43	40			

物 施 設 設 置 状 況

(平成14年4月1日現在)

所			取 扱 所							事 業 所 数	
簡 易 タンク 貯蔵 所	移 動 タンク 貯蔵 所	14 kℓを越える被牽引車型	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 1 種 販 売 取 扱 所	第 2 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	特 定 移 送 取 扱 所		一 般 取 扱 所
23	894	209	147	958	283	5	0	69	0	601	907
23	140	1	40	140	10	1				129	
	82	9	38	149	35	3				111	
	141	5	57	250	103	1		2		144	
	479	155	1	92	18			1		73	
	36	36	1	43	27			2		14	
	2		8	48	31			2		15	
	13	3	1	132	57			6		69	
			1	43	2			16		25	
				12				4		8	
	1			49				36		13	
				5						5	
				4				1		3	
	3			8						8	
23	875	209	144	882	283	2		64		533	
				0							
	16			3				1		2	
			3	56		3		3		50	

地区別危険物施設設置状況

(平成14年4月1日現在)

地区別	区分	合計	製造所	貯蔵所								取扱所				
				小計	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油	販売	移送	一般
合	計	4,868	128	3,782	378	2,057	65	218	23	894	147	958	283	5	69	601
中 消 防 署 管 内	小計	866	20	641	59	245	20	83	6	202	26	205	90	2	16	97
	共同	16		13	1		4	8				3	2	1		
	同和	0		0								0				
	中央	13		11	6			3		2		2	2			
	港	316	6	260	16	111	4	7		108	14	50	11		2	37
	浜田	141	4	105	8	5	6	25		56	5	32	16			16
	橋北	170	9	122	8	109		2		2	1	39	7	1	14	17
	海蔵	34		30	4	2	3	5		15	1	4	3			1
	常磐	40		22	2	6		14				18	9			9
	川島	9		4	2	2						5	5			
	神前	20		11	3			4		2	2	9	6			3
	桜	19		13	2			5	2	3	1	6	5			1
	県	29	1	16	2	5	1	4		4		12	6			6
三重	59		34	5	5	2	6	4	10	2	25	18			7	
北 消 防 署 管 内	小計	1,335	40	1,036	115	485	31	67	10	268	60	259	90	0	19	150
	羽津	565	27	429	44	291	5	9	2	53	25	109	14		18	77
	富田	53		44	8	2	3	8	3	15	5	9	8			1
	富州原	77	2	60	6	3	3	7		34	7	15	11			4
	大矢知	52		35	13	5	3	5		7	2	17	8			9
	八郷	21		14	3		4	2	1	4		7	6			1
	下野	15		11	4	2	1	3	1			4	2			2
	保々	26	1	17	5	3	1	3	1	3	1	8	5			3
	朝日町	65		41	16	13	2	5	1	2	2	24	8			16
	川越町	461	10	385	16	166	9	25	1	150	18	66	28		1	37
南 消 防 署 管 内	小計	2,667	68	2,105	204	1,327	14	68	7	424	61	494	103	3	34	354
	塩浜	1,207	36	965	75	678	5	13	2	166	26	206	17		29	160
	日永	436	13	330	37	220	4	18	1	37	13	93	20	2	1	70
	四郷	24		12	4	2	1	1		4		12	6			6
	内都	90	1	57	7	7		8	1	32	2	32	21			11
	河原田	440	10	354	52	240	2	2	2	46	10	76	16	1	3	56
	小山田	94	1	75	5	30	1	11	1	25	2	18	7			11
	水沢	38		30	1	20		5		4		8	5			3
楠町	338	7	282	23	130	1	10		110	8	49	11		1	37	

事業所等別危険物施設状況

(平成14年4月1日現在)

区分		合計	コンビナート				その他			
			小計	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	小計	危険物専業事業所	その他	
施設		計	計	計	計	計	計	計	計	
合計		4,868	2,426	1,683	323	420	2,442	102	2,340	
製造所		128	96	55	14	27	32	8	24	
貯蔵所	小計		3,782	1,887	1,327	250	310	1,895	68	1,827
	屋内		378	168	125	15	28	210	6	204
	屋外タンク		2,057	1,626	1,141	219	266	431	39	392
	屋内タンク		65	5	4	1		60	2	58
	地下タンク		218	5	3	2		213	13	200
	簡易タンク		23	2	2			21		21
	移動タンク		894	7	7			887		887
	屋外		147	74	45	13	16	73		65
取扱所	小計		958	443	301	59	83	515	8	489
	給油	営業用	132	0				132	26	132
		自家用	151	4	3		1	147		147
	販売		5	0				5		5
	移送		69	68	34	16	18	1		1
	一般		601	371	264	43	64	230	26	204

コンビナート概要

事業所規模

(平成14年4月1日現在)

事業所種別	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	コンビナート全体
第1種事業所	5社7事業所	2社3事業所	7社7事業所	44社51事業所
第2種事業所	14社15事業所	2社2事業所	3社3事業所	
その他事業所	6社6事業所	5社5事業所	3社3事業所	
計	24社28事業所	9社10事業所	13社13事業所	

※同一社において事業所種別又はコンビナート地区が異なるときは、各該当欄へ記載しているため、合計数としての社数とは一致しない。

石油等の貯蔵取扱量及び高圧ガス処理量

(平成14年4月1日現在)

石油等区分	第1コンビナート	第2コンビナート	第3コンビナート	計
石油貯蔵量	3,936,263kl	1,461,397kl	196,943kl	5,594,603kl
石油取扱量	822,624kl	864,110kl	63,501kl	1,750,235kl
石油合計量	4,758,887kl	2,325,507kl	260,444kl	7,344,838kl
高圧ガス処理量	365,749,548m ³ /D	55,455,011m ³ /D	228,827,536m ³ /D	650,032,095m ³ /D

特定防災施設

消火用屋外給水施設設置状況

(平成14年4月1日現在)

種別 設置義務事業所数	消火栓単独施設	貯水槽単独施設	混合施設	合計
	22	21		1

流出油等防止堤設置状況

(平成14年4月1日現在)

事業所数及びブロック数	対象タンク数及び合計容量	ブロックの最大収容容量	収容タンク数	収容タンクの総容量	法定堤内容量	堤内容量	堤の総延長
4社 11ブロック	103基 3,934,330kl	545,090kl	253基	4,577,182kl	599,599kl	827,344kl	15,073kl

専用非常通報設備（ホットライン）加入事業所

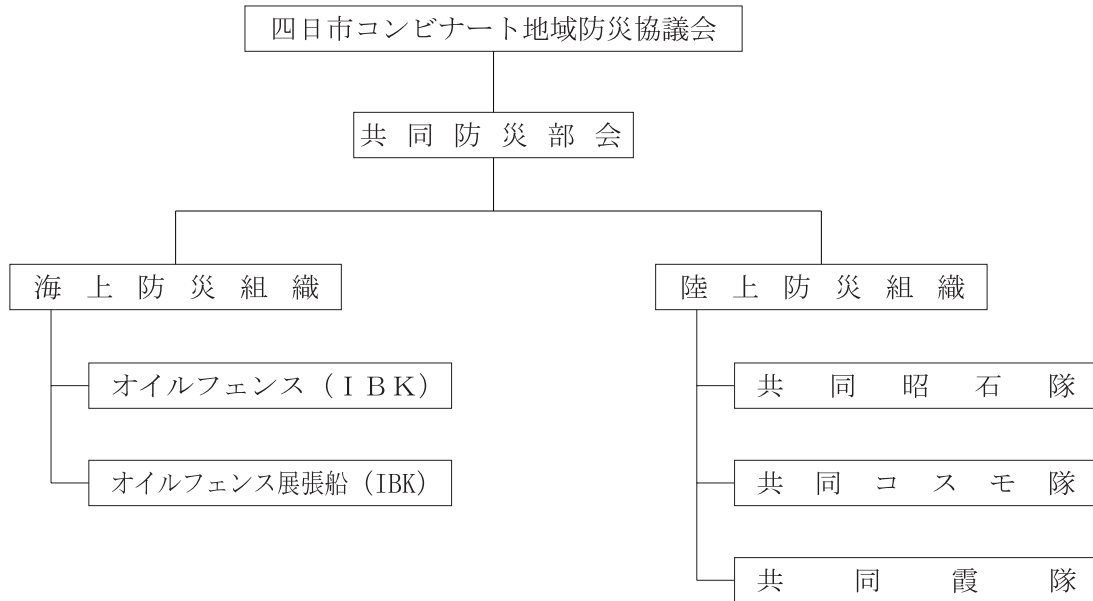
(平成14年4月1日現在)

区分	全体事業所数	加入事業所数
第1種事業所	17	15
第2種事業所	20	15
その他事業所	14	3
合計	51	33

コンビナート防災体制

(平成14年5月1日現在)

(共同防災体制)



(1) 防災隊員 (計)

総	数	29人
昼	間	16人
夜	間・休日	16人

(1) 防災隊員 (計)

総	数	157人
昼	間	44人
夜	間・休日	44人

(2) 防災資機材 (計)

オイルフェンス	: B型	1,080 m
オイルフェンス	: 1隻	
展張船	: 総トン数	123.21t

(2) 防災資機材 (計)

3点セット	: 3セット
泡放水砲	: 8基
消火原液	: 44.7KL

(自衛防災体制)

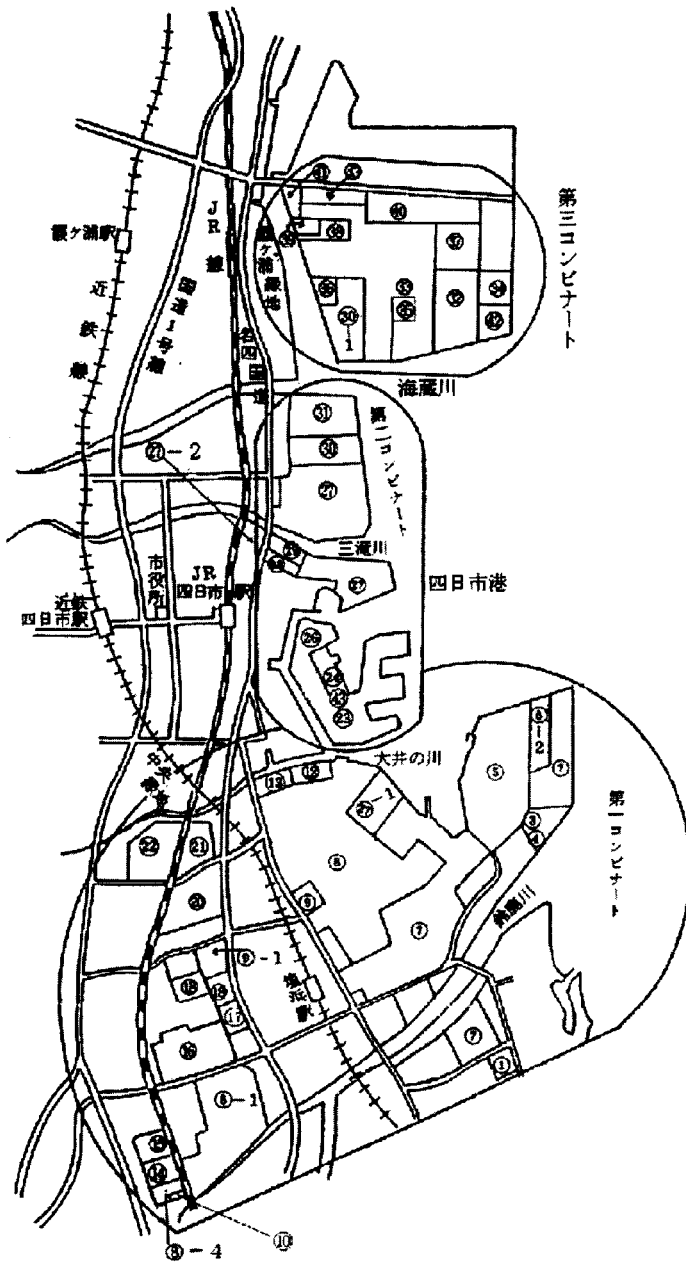
(1) 防災隊員 (計)

総	数	1,385人
車両乗車隊員		568人
その他の隊員		817人

(1) 防災資機材 (計)

海上	消防艇	: 3隻
	作業艇	: 4隻
陸上	オイルフェンス	: 13,320 m
	油処理剤	乳化分散型 : 36.01KL 吸着マット : 18,063 kg
陸上	化学消防車 (3点セット除く)	: 15台
	その他消防車 (上記除く)	: 2台
	泡原液	: 291.24KL

四日市臨海地区事業所配置図



＜第3コンビナート＞

- 32 四日市エルピージー基地(株)霞事業所
- 33 東ソー(株)四日市事業所
- 34 中部電力(株)四日市LNGセンター
- 30-1 協和油化(株)四日市工場霞ヶ浦製造所
- 35 四日市ポリプロ(有)
- 36 上野製薬(株)四日市工場
- 37 BASFジャパン(株)四日市生産本部
- 38 丸善ケミカル(株)四日市工場
- 39 四日市オキシトン(株)四日市工場
- 40 大日本インキ化学工業(株)四日市工業
- 41 霞共同事業(株)
- 42 東邦ガス(株)四日市工場

＜第2コンビナート＞

- 23 第一工業製薬(株)四日市事業所
- 24 日本板硝子(株)四日市工場
- 26 宮木(株)四日市油槽所
- 27 コスモ石油(株)四日市製油所
- 27-2 コスモ石油(株)第一陸上出荷場
- 28 コスモ石油サービス(株)三重カンパニー
- 29 昭和炭酸(株)四日市工場
- 30 協和油化(株)四日市工場午起製造所
- 31 中部電力(株)四日市火力発電所
- 43 NHテクノグラス(株)四日市工場

＜第1コンビナート＞

- 1 吉富ファインケミカル(株)久寿工場
- 3 三菱マテリアルポリシリコン(株)
- 4 日本アエロジル(株)四日市工場
- 5 石原産業(株)四日市工場
- 7 昭和四日市石油(株)四日市製油所
- 27-1 コスモ石油(株)塩浜油槽所
- 8 三菱化学(株)四日市事業所塩浜地区
- 8-1 " 川尻地区
- 8-2 " 三田地区
- 8-4 " 大治田地区
- 9 四日市合成(株)(四日市)
- 9-1 " (六呂見)
- 10 (株)ロンビック大治田工場
- 12 日本トランスシティ(株)東邦町タンクヤード
- 13 三菱商事(株)四日市貯蔵所
- 14 ライオンアクゾ(株)四日市工場
- 15 日本エタノール(株)四日市工場
- 16 J S R (株)四日市工場
- 17 東邦化学工業(株)四日市工場
- 18 エムシービー(株) (MFP(株), BDC(株))
- 20 味の素(株)東海工場
- 21 松下電工(株)四日市工場
- 22 三菱ガス化学(株)四日市工場

防火基準適合表示制度（マル適）

「防火基準適合表示制度」は、旅館・ホテル、劇場、公会堂、百貨店等の表示対象物について立入調査を通して審査し、一定の防火基準に適合する表示対象物に対して消防機関が「適マーク」を交付する制度であり、その対象物の防火に関する状況を広く国民に対して情報提供することにより、対象物関係者の防火に対する認識を高め、防火安全に関する不備事項の是正促進に大きな効果を上げている。

（平成14年3月31日現在）

用途	市町別	表示制度の対象とした防火対象物数	調査完了対象物数	「適」マーク交付済み対象物数	「適」マーク返還対象物数	「適継続章」交付対象物数	交付率
1項イ. (劇場・映画館)	四日市市	9	9	6	0	0	67%
	朝日町	0	0	0	0	0	0
	川越町	3	3	3	0	1	100%
	楠町	1	1	1	0	0	100%
1項ロ. (公会堂・集会所)	四日市市	12	12	12	0	2	100%
	朝日町	0	0	0	0	0	0
	川越町	0	0	0	0	0	0
	楠町	0	0	0	0	0	0
4項. (百貨店・物販店)	四日市市	65	64	51	3	18	78%
	朝日町	4	4	3	0	2	75%
	川越町	2	1	1	0	0	50%
	楠町	4	4	3	1	0	75%
5項イ. (旅館・ホテル)	四日市市	32	31	22	0	6	69%
	朝日町	1	1	1	0	1	100%
	川越町	1	1	0	0	0	0
	楠町	1	1	1	0	0	100%
合計	四日市市	118	116	91	3	26	77%
	朝日町	5	5	4	0	3	80%
	川越町	6	5	4	0	1	67%
	楠町	6	6	5	1	0	83%
総合計	管内	135	132	104	4	30	77%

消 防 団

四日市市消防団の沿革

江戸時代	各村に火の番所が設けられ、五人組という自治制度のもとに防火、消防活動が行われていた。また、江戸や城下町には町火消が組織されていた
明治19年	四日市に初めて火防組が組織される 消防夫 59 人
明治20年	火防組 12 組消防夫 864 人となる
明治24年	火防組が消防組と改名される
明治25年	消防組 23 組消防夫 1,309 人となる
明治27年 2月	勅令をもって消防規制が公布される 消防組規制により、消防組の全国的な統一が行われる
明治28年 12月26日	各町自警消防組を統一し、新たに四日市消防組として発足 四日市町消防組 第1 番組川原町、末永、浜一色（橋北地区） 第2 番組西町、久六町、比丘尻町、堅町 南町、北町、上新町（共同地区） 第3 番組中町、境町、八幡町、中新町 四ツ谷新町、南新町、（同和地区） 第4 番組浜町、北条町、下新町、新町、（同盟地区） 第5 番組蔵町、北納屋町、中納屋町 桶ノ町、袋町、高砂町、稲葉町、南納屋町（港地区） 第6 番組浜田、赤堀（浜田地区） 配置人員 組頭 1 人 小頭 6 人 消防手 193 人 合計 200 人 配備器具 ポンプ 6 大水桶 12 小水桶 64 梯子 6 鳶口 31 刺又 6 釣 13 斧 6 大縄 6 纏 6 旗 6 高張提灯 6 弓張提灯 62 消火札 6
明治30年	市政実施とともに四日市消防組も市に引き継がれる
大正 6年 10月	第5 番組（港地区）に初めてガソリンポンプを配置
大正12年 1月	全ての組にガソリンポンプを配置
大正15年	初めて自動車ポンプが購入され、組頭直属のもとに自動車隊が登場
昭和 5年	市域の拡大に伴って第7 番組（海蔵地区）第8 番組（塩浜地区）が本市消防組に編入
昭和 7年	本市上水道が完成し、消火栓 355 基を設置
昭和14年 1月	政府は準戦時体制から戦時体制に切り換えを強行し、警防団令を発布した
昭和14年 4月 1日	昭和 6 年頃に結成され、防空活動を行っていた防護団と消防組を合体し、四日市警防団を設置した 警防団は消防組と同一区画の 8 分団とした 定員 622 人（内本部消防部 16 人） 分団に警護、消防、救護の 3 部を置く 初代警防団長 九鬼紋七氏

昭和16年	本市が富田町等2町3村を併合
昭和16年 10月3日	富田、富洲原両町の警防団を合体し、四日市北警防団を結成 四日市北警防団は、本部を富田警察署に置く 6分団 定員 363人 自動車ポンプ2台 ガソリンポンプ4台 腕用ポンプ3台 羽津、常磐、日永の各村警防団は四日市警防団の第9.10.11分団として本市に引き継がれた
昭和17年 8月	四日市警防団第5分団（港地区）に海上部を設置
昭和18年 6月	海上部を四日市警防団海上分団とし、発動機船2、消防艇1、短艇4を装備した
昭和18年	四郷、内部両村が併合され四日市市には2警防団20分団になる
昭和22年 9月	新消防団令に基づき、四日市市消防団と四日市市北消防団が組織され再出発した 四日市市消防団 本部と7分団 725人編成 初代団長 九鬼紋十郎氏 四日市市北消防団 富田、富洲原地区を区域とする 6分団 225人編成 初代団長 大野正平氏
昭和23年 2月29日	消防組織法の施行により、四日市市消防団と四日市北消防団を四日市市消防団として一本化した 初代消防団長 九鬼紋十郎氏
昭和24年 8月11日	2代目四日市市消防団長に大野正平氏就任
昭和26年 4月1日	四日市市消防団は消防団本部と橋北、港、中部、海蔵、塩浜、羽津、常磐、日永、四郷、内部、富田、富洲原、海上の13分団 四日市市消防団の定員 716名
昭和27年	四日市市消防団の定員 718名
昭和28年	四日市市消防団の定員 646名
昭和29年 3月	小山田村が合併され、小山田村消防団が四日市市消防団に編入
昭和29年 7月	市町村の合併により、河原田、神前、川島、桜、梶、三重、大矢知、八郷、下野の10分団が増加し、23分団とした 四日市市消防団の定員 1,156名
昭和32年	市町村の合併により、保々、水沢の2分団が増加し25分団とした
昭和35年	四日市市消防団に定員 1,258名
昭和39年	中部分団を廃止し、四日市市消防団の定員の見直しを実施 24分団 1,258名→427名
昭和53年 2月28日	大野正平氏消防団長を退任
昭和53年 3月1日	3代目消防団長に榊原孫七氏就任
昭和63年	海上分団に消防車両が配備され、全消防分団に消防車両が配備された

平成元年 1月31日	榊原孫七氏消防団長を退任
平成元年 2月1日	4代目消防団長に岩田忠兵衛氏就任
平成7年 3月3日	四日市市消防団・四日市市消防本部連名で、消防庁長官表彰を受章
平成9年 1月31日	岩田忠兵衛氏消防団長を退任
平成9年 2月1日	5代目消防団長に後藤正義氏就任
平成13年 7月31日	後藤正義氏消防団長を退任
平成13年 8月1日	6代目消防団長に堀善澄氏就任

歴代消防団長

代	氏名	在職期間
初	九鬼紋十郎	昭和23年9月29日～昭和24年8月10日
2	大野正平	昭和24年8月11日～昭和53年2月28日
3	榊原孫七	昭和53年3月1日～平成元年1月31日
4	岩田忠兵衛	平成元年2月1日～平成9年1月31日
5	後藤正義	平成9年2月1日～平成13年7月31日
6	堀善澄	平成13年8月1日～現在

消 防 団 の 概 況

(平成14年4月1日現在)

		人 員							消 防 車		
		合 計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長		団 員	
合 計		412	1	3	23	23	23	55	284	23	
本 部		4	1	3							
分 団	第一 ブ ロ ッ ク	羽津分団	15			1	1	1	2	10	1
		富田分団	15			1	1	1	2	10	1
		富洲原分団	15			1	1	1	2	10	1
		大矢知分団	15			1	1	1	2	10	1
		八郷分団	15			1	1	1	2	10	1
		下野分団	22			1	1	1	3	16	1
		保々分団	22			1	1	1	3	16	1
	第二 ブ ロ ッ ク	橋北分団	15			1	1	1	2	10	1
		海蔵分団	15			1	1	1	2	10	1
		海上分団	15			1	1	1	2	10	1
		常磐分団	15			1	1	1	2	10	1
		三重分団	15			1	1	1	2	10	1
		川島分団	22			1	1	1	3	16	1
		神前分団	22			1	1	1	3	16	1
		桜分団	22			1	1	1	3	16	1
		県分団	22			1	1	1	3	16	1
	第三 ブ ロ ッ ク	塩浜分団	15			1	1	1	2	10	1
		日永分団	15			1	1	1	2	10	1
		河原田分団	15			1	1	1	2	10	1
		内部分団	15			1	1	1	2	10	1
		四郷分団	22			1	1	1	3	16	1
小山田分団		22			1	1	1	3	16	1	
水沢分団		22			1	1	1	3	16	1	

消 防 団 員 の 状 況

職業別消防団員数

(平成14年4月1日現在)

職業別 団員数	農 業 漁 業	建設業	製造業	電 気 ガ ス 熱 給 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 小 売 業 飲 食 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	公 務	そ の 他
412人	13人	60人	164人	16人	28人	79人	5人	15人	7人	25人

消防団員の年令別状況

(平成14年4月1日現在)

区分 階級	総 数	18~20 才	21~25 才	26~30 才	31~35 才	36~40 才	41~45 才	46~50 才	51~55 才	56才 以 上	平 均 年 令
総 数	412		13	55	65	76	58	55	46	44	41.4
団 長	1									1	62.0
副団長	3									3	62.0
分団長	23						1	1	5	16	58.3
副分団長	23						3	3	8	9	54.4
部 長	23					2	1	8	6	6	51.7
班 長	55				6	9	12	13	9	6	45.5
団 員	284		11	51	70	65	39	29	11	8	37.2

消防団員の在籍年数状況

(平成14年4月1日現在)

区分 階級	総 数	5年未満	5年以上 5 10年未満	10年以上 10 15年未満	15年以上 15 20年未満	20年以上 20 25年未満	25年以上 25 30年未満	30年以上	平 均 勤 続 年 数
総 数	412	126	99	68	50	26	11	32	10.9
団 長	1							1	36.0
副団長	3							3	30.0
分団長	23			2	1	3	5	12	29.6
副分団長	23			2	7	5	3	6	24.5
部 長	23		1	2	5	5	4	6	23.6
班 長	55	4	4	14	20	7	2	4	16.1
団 員	284	139	83	41	16	4		1	6.1

消防団員出動状況

(平成13年中)

職業別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
団員数													
計	回数	123	111	199	150	141	189	270	184	132	108	195	181
	人員	1,186	989	1,437	920	854	1,076	2,325	1,885	1,288	720	1,851	1,311
火災	回数	19	45	36	30	28	16	36	36	27	16	38	36
	人員	245	546	368	333	316	117	380	414	305	159	433	335
水災	回数								47	24			
	人員								819	260			
訓練	回数	47	5	26	48	40	64	169	21	27	19	47	9
	人員	542	38	63	153	138	351	1,551	163	388	122	432	77
警戒	回数	5	2	1	1	2		2	2		3	2	73
	人員	47	33	15	6	8		27	35		39	12	453
その他災害	回数	1	2		1	1	5	4	2		1	3	
	人員	10	12		6	13	68	15	22		3	40	
会議研修	回数	2	5	21	16	16	25	6	17	2	14	3	2
	人員	6	25	54	67	29	50	11	38	2	20	5	27
予及水利 及び調査	回数	3	3	63	3	3	6	2	4	3	7	54	2
	人員	14	10	594	24	12	43	4	29	6	53	603	16
警備、作業 及び消防 用件	回数		3	6	5	5	27	7	9	3	2	2	13
	人員		31	21	9	16	125	15	43	5	2	4	81
ポンプ点検 及び車両 検査	回数	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46
	人員	322	322	322	322	322	322	322	322	322	322	322	322

消防団訓練・研修実施状況

(平成13年中)

種 別	実施機関	期 間	参加人員
初任科及び幹部科	消防本部	4月15日	44名
機関員科	各消防署	4月15日	53名
幹部科	三重県消防学校	6月29日～7月1日	2名
団長科	三重県消防学校	9月27日～9月28日	2名
防災指導員科 (応急手当指導講習)	第1ブロック	5月7日、5月14日	2名
	第2ブロック	5月13日、5月20日	24名
	第3ブロック	5月27日、6月3日	2名
防災訓練	四日市市	8月31日、9月2日他	444名
規律訓練	各消防署	11月4日～11月18日	329名
春・秋の火災予防運動・訓練	各消防署	3月1日～3月7日	728名
		11月9日～11月15日	654名
文化財防火デー	各消防署	1月26日	28名